

令和4年度 事務事業評価結果

区分		妥当性						成果					
事業担当課	事業数	A 妥当である		B ほぼ妥当である		C 妥当でない		A 上がっている		B ほぼ上がっている		C 上がっていない	
議会事務局	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
秘書人事課	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
総務課	3	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%
総合政策課	5	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	1	20.0%	2	40.0%	2	40.0%
市民生活課	5	1	20.0%	4	80.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	60.0%	2	40.0%
税務収納課	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
福祉課	5	1	20.0%	4	80.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	80.0%	1	20.0%
長寿介護課	4	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%
健康づくり課	8	2	25.0%	6	75.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	75.0%	2	25.0%
産業観光課	8	1	12.5%	6	75.0%	1	12.5%	1	12.5%	4	50.0%	3	37.5%
建設課	2	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%
営繕住宅課	1	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
上下水道課	1	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
教育課	13	1	7.7%	10	76.9%	2	15.4%	0	0.0%	5	38.5%	8	61.5%
	55件	7件	12.7%	45件	81.8%	3件	5.5%	2件	3.6%	33件	60.0%	20件	36.4%

区分		総合評価						今後の事業展開									
事業担当課	事業数	A 期待以上に達成		B 期待どおりに達成		C 期待以下の達成		拡大 (コストを集中的に投入する)		一部改善 (事務的な改善を実施する)		全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直し)		縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する)		廃止 (廃止の検討が必要)	
議会事務局	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
秘書人事課	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
総務課	3	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総合政策課	5	1	20.0%	2	40.0%	2	40.0%	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市民生活課	5	0	0.0%	3	60.0%	2	40.0%	1	20.0%	4	80.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
税務収納課	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
福祉課	5	0	0.0%	4	80.0%	1	20.0%	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
長寿介護課	4	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
健康づくり課	8	0	0.0%	6	75.0%	2	25.0%	0	0.0%	7	87.5%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%
産業観光課	8	1	12.5%	4	50.0%	3	37.5%	1	12.5%	5	62.5%	2	25.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設課	2	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
営繕住宅課	1	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
上下水道課	1	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
教育課	13	0	0.0%	5	38.5%	8	61.5%	1	7.7%	11	84.6%	1	7.7%	0	0.0%	0	0.0%
	55件	2件	3.6%	33件	60.0%	20件	36.4%	3件	5.5%	48件	87.3%	4件	7.3%	0件	0.0%	0件	0.0%

小数第2位を四捨五入しているため合計が100.0%にならない場合があります。

No.	課名	主な実施事業	ページ
1	総務課	災害対策事業費	P1
2	総務課	安全・安心なまちづくり事業費	P3
3	総務課	高齢者運転免許証自主返納支援事業費	P5
4	総合政策課	赤字バス路線維持対策事業費	P7
5	総合政策課	高齢者民営バス助成事業費	P9
6	総合政策課	定住対策促進事業費	P11
7	総合政策課	幸せ結婚・出産応援事業費	P13
8	総合政策課	広聴広報事務費	P15
9	市民生活課	環境衛生事業費	P17
10	市民生活課	愛玩動物保護事業費	P19
11	市民生活課	クリーンエネルギー導入促進事業費	P21
12	市民生活課	資源リサイクル推進事業費	P23
13	市民生活課	戸籍住民基本台帳事務費	P25
14	福祉課	子ども医療費助成事業費	P27
15	福祉課	おめでとう赤ちゃん出生お祝い事業費	P29
16	福祉課	ファミリーサポート支援事業費	P31
17	福祉課	障害者自立支援給付費等負担事業費	P33
18	福祉課	障害者社会参加促進事業費	P35
19	長寿介護課	ことぶき長寿記念事業費	P37
20	長寿介護課	ねたきり老人介護慰労金	P39
21	長寿介護課	包括的支援事業・任意事業費（介護保険特別会	P41
22	長寿介護課	包括的支援事業（社会保障充実分事業）費（介	P43

No.	課名	主な実施事業	ページ
23	健康づくり課	母子保健事業費（母子健康診査事業費・母子健	P45
24	健康づくり課	妊娠出産包括支援事業費	P47
25	健康づくり課	ブックスタート支援事業費	P49
26	健康づくり課	子育て応援事業費	P51
27	健康づくり課	保健対策推進事業費	P53
28	健康づくり課	健康ポイント事業費	P55
29	健康づくり課	訪問指導事業費	P57
30	健康づくり課	がん検診事業費	P59
31	産業観光課	グリーンロッジ管理運営費	P61
32	産業観光課	穂坂自然公園管理運営費	P63
33	産業観光課	有害鳥獣駆除対策事業費	P65
34	産業観光課	市民農園管理運営費	P67
35	産業観光課	果樹園芸振興事業費	P69
36	産業観光課	まちなか活性化対策事業費	P71
37	産業観光課	観光振興事業費	P73
38	産業観光課	就職ガイダンス開催事業費	P75
39	建設課	市立公園等管理費	P77
40	建設課	小土地改良事業費	P79
41	営繕住宅課	市営住宅管理費	P81
42	上下水道課	水道施設耐震化事業費	P83

No.	課名	主な実施事業	ページ
43	教育課	小・中学校総合学習推進事業費	P85
44	教育課	育英奨学金貸付事業費	P87
45	教育課	適応指導教室運営事業費	P89
46	教育課	学校給食費管理運営事業費	P91
47	教育課	中学生検定料補助事業費	P93
48	教育課	成人式記念事業費	P95
49	教育課	生涯学習市民講座開設事業費	P97
50	教育課	生涯学習フェスタ事業費	P99
51	教育課	地域文化振興事業費	P101
52	教育課	ふるさと偉人資料館管理運営費	P103
53	教育課	文化財保存事業費	P105
54	教育課	社会体育振興事業費	P107
55	教育課	生涯スポーツ推進事業費	P109

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	災害対策事業費	担当課	総務課
事業内容(簡潔に)	災害に対して備えるため、人材育成・啓発、自主防災組織強化、備蓄等を行う事業		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	安全・安心に暮らせる強いまちづくり	
	政策	災害に強いまちづくり	
	施策	防災体制の強化	
関連する個別計画等	韮崎市地域防災計画	根拠条例等	災害対策基本法

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	過去の災害を教訓として活かし、自然災害による被害を減らすため、防災・減災体制の強化及び備蓄品の購入等の整備や自主防災組織の創設・充実強化を推進する。また、自身や家族の安全確保、並びに地域の防災・減災に係る活動を先導する地域減災リーダーの育成に継続して取り組む。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 地域の減災力の向上を推し進めるため、地区長連合会と協力して自主防災組織未設置地区への創設の働きかけを行う。 申請要件を伴うが、自主防災組織の活動支援策として災害時に使用するための資機材の購入費用を補助する。 地域減災リーダー認定者の知識や技能を高めていくための研修会等を開催する。 市民の防災・減災に対する意識を高める取組の一つの手法として「NPO 法人減災ネットやまなし」と協力し、防災出前塾を行う。 大規模な自然災害が各地で発生する中、災害から身を守るためにすべきことや思いやりの行動を学ぶ機会として「減災フォーラム」を開催する。
事業の対象	市民全般

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	13,472	72,340	87,799
財源内訳	国・県支出金	0	904	10,027
	その他(使用料・借入金ほか)	1,900	0	28,400
	一般財源	11,572	71,435	49,372
B	担当職員数(職員E) (人)	0.4	0.4	0.4
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	2,686	2,630	2,632
D	総事業費(A+C) (千円)	16,158	74,970	90,431
主な事業費用の説明	<p>地域減災リーダー育成事業、防災行政無線管理業務、自主防災組織支援事業、減災フォーラム等、各実施事業の運営委託料や災害備蓄品等の購入費用。R2年度及びR3年度は新型コロナウイルス対策関連(主要なものは下部に記載)及び耐震性貯水槽(R2、R3)や想定浸水深看板を設置(R3)したため、事業費が増加している。</p> <p>R2年度:オンライン会議用設備、組立トイレ、手洗いシンクキット、循環型シャワーキット、可搬式太陽光設備、蓄電池 等</p> <p>R3年度:自動ラップ式トイレ、災害時オンライン会議用タブレット、市内指定避難所トイレ様式化 等</p>			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 地域減災リーダー育成講座開催数	育成講座(①減災基礎 ②家庭の減災 ③地域の減災 ④避難所運営 ⑤普通救命基礎)の開催講座数(講座) ※令和3年度実績 ・集中…1講座 ・出前型講座…3講座	8	0	4
	2 自主防災組織支援事業費補助金交付組織数	交付組織数(団体)	14	15	4
	3 特定地区総合防災訓練フォローアップ訓練	実施回数(回)	2	2	0
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	自主防災活動の中心となる減災リーダーの育成は、機能する自主防災組織づくりに必要である。令和2年度から新型コロナウイルスの状況を考慮し、育成講座の自粛をする自治会が多く、実績値として少なくなっている。			
	2	自主防災組織が実施する防災資機材の購入、一時避難場所の整備等の費用を助成し組織の活性化に効果が見込まれる。※令和3年度から、過去に交付を受けた組織は対象外としたことから、実績値が少なくなっている。			
	3	指定避難所である小中学校から1校を選出し、避難所として使用する住民が主体となり、訓練を行うことで、運営実態に則した訓練を実施できるので、管理者と使用者が共通の認識で適切な使用による実効性のある訓練となり妥当である。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			元年度	2年度	3年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	地域減災リーダー認定者数	累計(人) 単年(人)	644 93	644 0	673 29
	2	自主防災組織の組織率	自主防災組織数/地区総数 (%) ※R3年度地区数: 99地区	82	83	83
	3	特定地区総合防災訓練参加地区数・参加者数	参加地区数(地区) 参加人数(人) ()内はフォローアップ	16(11) 838(486)	7(7) 110(40)	0(0) 0(0)
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	減災リーダー育成講座は、自主防災活動の活性化を目的に人材育成しており、年代性別関係なく広く関心を持っていただく必要がある。ただし、新型コロナウイルスの影響により令和2年度は認定講座を開催しなかった。令和3年は集中研修等開催したが、参加者は少なかった。				
	2	自主防災組織設置数はわずかに伸びているものの、活動が活発な地域と、停滞気味の地域があり、機能する自主防災組織の確立のためには、組織そのものの再編など、改善策を実施する必要がある。				
	3	原則徒歩による避難により避難所までの危険個所の確認や、避難後の研修、炊出し訓練を実施し、多くの参加をいただいている。振り返りの会議により課題を精査し次年度以降の参考としている。また、訓練結果を受け指定避難所の避難対象地区の見直しを行うなど、地区の意見を取り入れ、実情に則した改善を加えている。				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)		
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	令和4年度の改善計画 (今後の事業展開説明) 自主防災組織は、多くの地区で地区長が自主防災会長を兼務しており、災害時に機能する組織確立のため、令和3年度から再編に向け取り組みを実施している。 地区に実施したアンケートや、その結果説明会において、地区役員と自主防災組織を切り離すためには、自主防災組織のなり手がいない、切り分けが難しいといった意見が出た。 そのため、防災に関する知識を持った地域減災リーダーを自主防災組織に参加させていく必要がある。		
改善の経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度: 地域減災リーダー育成事業の開始。 平成25年度: 特定地区総合防災訓練を開始。 平成26年度: 地域減災リーダー連絡協議会、自主防災組織連絡協議会の設立。 平成27年度: 自主防災組織支援事業費補助金交付、消防団員・高校生を対象とする地域減災リーダー育成講座の開設。 平成29年度: 自主防災組織支援事業費補助金交付の期限延長 (令和2年度まで) 平成30年度: 地域減災リーダー育成講座の出前型研修、特定地区フォローアップ訓練を開始 令和3年度: 自主防災組織支援事業費補助金交付要綱改正 (過去に交付を受けた組織は対象としない) 		
直近の評価結果	内部評価	2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	地域減災リーダーは幅広い世代の人材育成が必要である。現在の認定者は60歳代以上男性が中心であるため、現役世代や女性を対象に周知し、講座に参加しやすい環境づくりを図る。 自主防災組織については、いざという時に機能する組織とするため、再編に向けた取り組みを支援する必要がある。	
	外部評価	2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の対応	自主防災組織再編に向けて地域減災リーダーの活用を含めた再編の仕方を町単位で説明会を実施していきます。 自助・共助の取り組みとして、マイ・タイムラインや地区防災計画の作成に向けた周知と作成支援を行います。 防災アプリと防災防犯メールマガジンの登録について、あらゆる場面(転入時や各種会議の席やイベント)で継続して周知していきます。	
課長所見	大規模地震発生への危惧ばかりでなく、線状降水帯等による連続した大雨の被害が各地で起きている。自然相手なのでいかなることも起こり得る危機感をもって、災害を防ぐための防災対策や、災害の被害を最小限にするための減災対策など、災害対策に係る事業に継続して取り組むことは重要である。		

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	安全・安心なまちづくり事業費	担当課	総務課
事業内容(簡潔に)	安全安心なまちづくりのため、防犯灯の整備や青色防犯パトロールを委託し、犯罪を抑止する事業		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	安全・安心に暮らせる強いまちづくり
	政策	安全・安心なまちづくり
	施策	交通安全・防犯の推進
関連する個別計画等		根拠条例等

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	犯罪の発生や市民の不安を招く要因を排していくための事業を継続して実施していき、犯罪発生の抑止に努め、市民の安全で安心な生活を維持していく。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 平日の毎日4時間（午前1時間、午後3時間）、青色回転灯付車両を委託運行し防犯パトロールを行う。教育委員会所管のスクールガードリーダーが年間90日同乗し、2名体制で巡回する。 地区要望によるLED防犯灯の設置、移設。不点灯の防犯灯の交換修繕。 地区負担の維持管理費削減のため防犯灯を蛍光灯からLEDへ交換を促す目的として、灯具の支給を実施。工事費は地区負担。
事業の対象	市民全般

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	6,270	5,152	2,612
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	その他(使用料・借入金ほか)	0	0	0
	一般財源	6,270	5,152	2,612
B	担当職員数(職員E) (人)	0.5	0.5	0.5
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	3,358	3,288	3,291
D	総事業費(A+C) (千円)	9,628	8,440	5,903
主な事業費用の説明	・LED防犯灯の新設・移設に伴う委託料および不点灯の灯具の交換修繕費 ・青色回転灯付車両による防犯巡回委託料及び車両維持管理費 ・LED化推進事業は令和2年度で終了			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円),2年度(6,575千円),3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 LED防犯灯の設置数	累計設置数(基)	2,733	2,908	3,017
	2 蛍光灯型防犯灯数	存置数(基)	329	137	35
	3 防犯パトロール実施日	実施日数(日)	240	245	242
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	地区要望による新設及び切替えによりLED防犯灯が増加しており、夜間の防犯上危険箇所の解消及び省エネにも繋がるため妥当である。			
	2	LED防犯灯切替促進事業による蛍光灯型防犯灯の残数が減少しており、地区の電気料の負担軽減さらには省エネにも繋がり妥当である。			
	3	通学路を中心に毎日パトロールを行い、犯罪防止につなげているため妥当である。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	LED防犯灯の設置率 LED防犯灯の設置数÷市内防犯灯設置数 (%)	89.3	95.5	98.9
	2	防犯パトロール実施率 実施日数÷休日を除く平日 (%)	100	100	100
	3				
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明		1	LED化を推進するため灯具を配付することで切り替えを促進でき、地区も蛍光灯と同等の明るさを確保しながらも維持管理費の節減となる。また地区要望による必要な場所へ新設や移設が進められるので、通行者の安心感にもつながることが広く認識されていると考える。		
		2	委託先の職員と教育課が委嘱するスクールガードリーダーが同乗して早朝の通学時間帯からパトロールを実施している。特に不審者情報等があった場合は、該当地域にパトロール強化を即応しており、市民にも認知されている事業であることから、犯罪の発生抑止に効果があると考えている。		
		3			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)		
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どのような形で具体化するのか)		
	令和4年度の改善計画 (今後の事業展開説明) ・防犯対策として防犯カメラも有効である。県内他市の動向も注視しながら、防犯カメラの設置を推進する方法を検討する。		
改善の経過	<防犯パトロール> ・平成17年度：公用車2台による青色防犯パトロールを開始。 ・平成19年度：事業実施形態を委託業務に変更。 ・平成23年度：公用車1台は環境パトロール用として環境政策担当(生活環境担当)に依頼。 ・平成30年度：日産ティータからトヨタルーミーへ車両入替。 ・令和2年度：日給での単価契約を、時給での単価契約へと変更。 新型コロナウイルスによる分散登校に併せて、パトロール時間を2時間延長 <防犯灯> ・平成24年度：新設防犯灯にLEDを採用。 ・平成25年度：葦崎市防犯灯設置要綱を施行。 ・平成27年度：既存の蛍光灯防犯灯のLED化を希望する地区に器具本体を配付する「LED切替促進事業」を開始。 ・令和2年度：「LED切替促進事業」を終了。地区事情によりLED化出来なかったものは、次年度以降も継続して灯具配付		
直近の評価結果	内部評価	2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	・平成29年度に、LED切替促進事業を令和2年度までに継続して実施することにしたが、各地区の財政的な都合により、LED防犯灯への切替が完了できない地区があるため、令和3年度以降もこれまでに購入した器具の在庫分(153灯)については、事業を継続することを予定している。 ・令和元年度に、地区への調査の結果320灯が未更新であったため、令和2年度に320灯購入するも、現時点で267灯の申請がなく、153灯が未更新となっている。	
	外部評価	対象外	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の対応	対象外	
課長所見	防犯灯を蛍光灯からLEDに換えることは、蛍光灯と同等の明るさで省力化や耐久性の向上など、置き換え後の維持・管理費を低減することが期待できる。また青色防犯パトロールは、身近なところでの犯罪や不審者等の対策のため実施を継続している事業であり、犯罪制御効果を上げることや住民の防犯意識の向上にもつながれると考える。		

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	高齢者運転免許証自主返納支援事業費	担当課	総務課
事業内容(簡潔に)	運転免許証を自主返納した70歳以上の高齢者に対し、移動手段を支援する事業		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	安全・安心に暮らせる強いまちづくり	
	政策	安全・安心なまちづくり	
	施策	交通安全・防犯の推進	
関連する個別計画等		根拠条例等	蕨崎市高齢者運転免許証自主返納支援事業実施要綱

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	近年、交通事故数が減少する中、高齢者の運転による交通事故の割合が高い現状を踏まえ、高齢者の運転による交通事故減少を図るため、マイカーに頼らずに移動できる安全安心な生活を送っていただくことを目的に運転免許証を自主返納した高齢者の移動手段を支援する。
事業の手段	次の①～④のいずれか1つを1人につき1回限りで選択をする。 ①市民バス無料券（1年分）、②タクシー利用券（1万円分）、③PASUMO（1万円分）、④Suica（1万円分）
事業の対象	① 蕨崎市に住民登録があり、免許を自主返納した時点で70歳以上の方 ② 有効な運転免許証の全てを自主返納した方 ③ 返納した日から起算して1年以内に支援制度を申請した方

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	426	646	458
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	426	646	458
B	担当職員数(職員E) (人)	0.1	0.1	0.1
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	672	658	658
D	総事業費(A+C) (千円)	1,098	1,304	1,116
主な事業費用の説明	タクシー券利用分の委託先への支払い、及びPASUMO、Suicaの購入費用			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 自主返納者数	(人)	201	114	81
	2 支援認定者数	(人)	109	84	61
	3				
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	蕨崎市に住所を有する70歳以上の方で、警察署または総合交通センターに自主返納した方が対象者であるため妥当である。			
	2	本人申請による交付対象の認定者数であるため妥当である。			
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	支援者数 利用率	109 54.2	84 73.0	61 75.3
	2				
	3				
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	令和元年から始めた事業であり、周知不足から初年度の利用率は低かったがコロナ禍で運転免許証返納者自体が減少している中でも利用率は徐々に上がっている。			
	2				
	3				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)				
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)				
	令和4年度の改善計画 (今後の事業展開説明) ・ 広報・ホームページ・SNS・チラシ等にて継続的に制度の周知を図る。 ・ 警察署、総合交通センターに対し、返納者へのチラシ配付を依頼しているが新たに、令和3年に開所した葦崎交番でも免許返納が可能のためチラシ配布先を追加して周知を図る。				
改善の経過	令和元年 市ホームページに制度の詳細を掲載。 令和元年広報 11月号に掲載、以後、定期的に広報へ掲載。 チラシを作成し甲斐警察署等にチラシ設置依頼を行う。 令和4年 後期高齢者被保険者証説明会で周知 (以後、毎月の開催時に説明)				
直近の評価結果	内部評価	2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止		
	評価時の改善案	・ 10月までに広報・ホームページ・SNS・チラシ等にて制度の更なる周知を図る。 ・ 警察署、総合交通センターに対し、返納者へのチラシ配付を再度依頼する。			
	外部評価	2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止		
	評価時の対応	市広報や地区回覧等は継続して実施していきます。 また、対象者が70歳以上なので、後期高齢者被保険者証説明会等で説明し周知していきます。			
課長所見	高齢者が運転免許証を返納することに干渉できないが、本人や家族などの心配をなくするには自主返納も運転事故発生抑止につながると考える。また、返納後の生活の足について不便さを抱く方もいると思うので、運転免許の返納で安全と家族の安心、並びに車がなくても生活できる環境づくりの一つの支援策として本事業は妥当であり有益と考える。				

行政評価シート（事務事業評価）			評価年度	4年度
事業名	赤字バス路線維持対策事業	担当課	総合政策課	
事業内容(簡潔に)	民間事業者が運行する路線バスに対し、補助金を交付し路線バスの維持をする事業			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	安全・安心に暮らせる強いまちづくり		
	政策	安全・安心なまちづくり		
	施策	公共交通網の整備		
関連する個別計画等		根拠条例等	韮崎市バス路線維持費補助金交付要綱	

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	公共交通網を整備することにより、生活に必要な移動手段の維持・確保を目的とする。
事業の手段	運行費用が増大している民営路線バスに対し、運行を維持するため補助金を交付する。
事業の対象	路線バスの運行によって得た経常収益の額が経常費用に達しない第3種生活路線を運行する者 【対象路線】増富温泉郷線、百観音線、浅尾線、敷島経由甲府駅線、大草経由甲府駅線

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	16,347	14,941	16,394
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	その他(使用料・借入金ほか)	0	0	0
	一般財源	16,347	14,941	16,394
B	担当職員数(職員E) (人)	0.05	0.05	0.05
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	335	329	329
D	総事業費(A+C) (千円)	16,682	15,270	16,723
主な事業費用の説明	路線バス事業者への補助金			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円),2年度(6,575千円),3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 運行回数(回)	総運行便数÷運行日数÷2 【対象路線】 増富温泉郷線 百観音線 浅尾線 敷島経由甲府駅線 大草経由甲府駅線	8.2 0.3 4.9 7.3 5.6	8.2 0.3 4.9 7.0 5.5	8.3 0.3 4.9 7.3 5.6
	2 経常損益(千円)	【対象路線】 増富温泉郷線 百観音線 浅尾線 敷島経由甲府駅線 大草経由甲府駅線	▲36,773 ▲691 ▲14,423 ▲15,762 ▲13,762	▲44,124 ▲672 ▲12,790 ▲15,104 ▲15,617	▲44,417 ▲774 ▲13,757 ▲18,021 ▲17,589
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	地域住民及び交通弱者の移動手段として、路線バスを運行することは、日常生活の利便性の向上が見込まれるため妥当である。			
	2	路線バス運行に係る収支の欠損額に対して、補助金を交付するものになるので路線バスの運行を維持するための手段としては妥当である。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1 乗車人数(人)	【対象路線】			
		増富温泉郷線	89,390	65,847	59,538
		百観音線	1,865	1,428	1,360
		浅尾線	20,709	17,372	17,359
		敷島経由甲府駅線	76,890	59,353	56,303
	大草経由甲府駅線	81,199	66,003	52,291	
	2 補助金交付額(千円)	【対象路線】			
		増富温泉郷線	6,974	6,253	6,149
		百観音線	594	577	665
		浅尾線	5,514	4,890	5,260
敷島経由甲府駅線		1,759	1,329	1,837	
大草経由甲府駅線	1,506	1,892	2,483		
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	乗車人数について、令和2年度は新型コロナウイルスの影響もあり、前年度に比べ約22%減少し、令和3年度も更に減少しており、需要が落ちている。			
	2	路線バスの運行に係る欠損額は年々増加しており、それに伴い補助金交付額も増加傾向にある。運行費用も増加しており、運行効率が悪化している。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)		
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	令和4年度の改善計画(今後の事業展開説明) 運行事業者との連携を図るとともに、事業者支援に努めていく。 また、利用状況等を調査研究を進め事業者とも協議し、今後の運行形態について検討していく。		
改善の経過	令和2年度: 赤字上限撤廃(コロナ禍による一時的な対応)		
直近の評価結果	内部評価	2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	運行事業者との連携を図るとともに、事業者で実施しているイベント等に協力し、路線を維持する。	
	外部評価	2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の対応	公共交通として継続して運行できるよう、地域ニーズに合致したバス路線経路、運行ダイヤや利用環境の改善に向け運行事業者と情報共有を図るとともに、民営バスを利用する高齢者に対し利用料金の助成を今後も継続して実施していきます。	
課長所見	市民バスとの整合性を保ちつつ、運行事業者と情報共有を図り、連携して維持を図る。		

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	高齢者民営バス助成事業	担当課	総合政策課
事業内容（簡潔に）	65歳以上の高齢者で山梨交通株式会社の民営バス利用者に対し、申請区間を100円で利用できる助成券の交付またはゴールド定期券を3,000円控除した金額で購入できる助成券を交付する。		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	安全・安心に暮らせる強いまちづくり	
	政策	安全・安心なまちづくり	
	施策	公共交通網の整備	
関連する個別計画等		根拠条例等	韮崎市高齢者民営バス利用助成金交付要綱

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	市民バスと民営バスとの間に高齢者割引に関する運賃格差があり、その是正を図るとともに高齢者の自立的生活の支援を目的とする。
事業の手段	65歳以上の高齢者で山梨交通株式会社の民営バス利用者に対し、申請区間を100円（1月あたり10枚）で利用できる助成券の交付またはゴールド定期券を3,000円（1月あたり1枚）控除した金額で購入できる助成券を交付する。
事業の対象	市税等に滞納がない65歳以上の市民

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	522	813	1,081
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	その他(使用料・借入金ほか)	0	0	0
	一般財源	522	813	1,081
B	担当職員数(職員E) (人)	0.05	0.05	0.05
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	335	329	329
D	総事業費(A+C) (千円)	857	1,142	1,410
主な事業費用の説明	民営バス利用助成金			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 対象路線	市内の対象路線数 (下教来石線、増富温泉郷・百観音線、浅尾・仁田平線、敷島経由甲府線、大草経由甲府線)	5	5	5
	2 利用者数(人)	【ゴールド定期券助成】 下教来石線 5 増富温泉郷・百観音線 4 浅尾・仁田平線 0 敷島経由甲府駅線 0 大草経由甲府駅線 11 【利用券】 下教来石線 - 増富温泉郷・百観音線 - 浅尾・仁田平線 - 敷島経由甲府駅線 - 大草経由甲府駅線 -	5 4 0 0 11	3 3 0 0 13	3 6 0 0 14
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる市内民営バス路線であり、高齢者の日常生活の移動手段の1つとなっている。 高齢者(利用者)の負担軽減及び移動手段の確保・維持を図ることができる。 			
	2	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数から事業のニーズ把握を行うことが出来る。 利用者数は、ゴールド定期券助成、利用券ともに増加し、高齢者の交通手段の確保が図られている。 			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	利用回数(件)	【ゴールド定期券助成】 下教来石線 38 増富温泉郷・百観音線 26 浅尾・仁田平線 0 敷島経由甲府駅線 0 大草経由甲府駅線 110 【利用券】 下教来石線 - 増富温泉郷・百観音線 - 浅尾・仁田平線 - 敷島経由甲府駅線 - 大草経由甲府駅線 -	35 54 0 0 125 127 476 50 0 143	35 71 0 0 119 323 1,154 88 0 179
	2	1人あたりの助成金額(円)	助成金額合計÷利用者人数	26,100	18,067
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	制度の浸透とともに、利用者数及び利用回数が増えてきている。			
	2	利用券(1回あたり100円)の増加により、一人当たりの助成金額が減少傾向となっているが、定期でなく必要な時に使用する都度利用で、経費が効率化された結果と考えている。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)				
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)				
	令和4年度の改善計画(今後の事業展開説明) 高齢者の自立的生活を支援するため、補助制度の周知に努め、利用者の増加を図る。				
改善の経過	令和2年 ゴールド定期券の助成に加え、申請区間を100円で利用できるようにする助成制度の追加 ゴールド定期券の助成手法の変更(申請者へ実績払い⇒購入時に3,000円控除)				
直近の評価結果	内部評価	2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 - <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止		
	評価時の改善案	高齢者の移動手段の確保及び市民バス高齢者割引制度との価格是正するため、今後はゴールド定期券の購入助成に加え、民営バス利用料金に対する助成の実施を検討する。			
	外部評価	対象外	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止		
	評価時の対応	対象外			
課長所見	市民バス利用者との均衡が保たれているか、今後も高齢者による民営バス利用者のニーズを把握し、引き続き効率的な支援策を検討していく。				

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	定住対策促進事業費	担当課	総合政策課
事業内容(簡潔に)	人口減少対策、移住定住者の確保対策		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	市民が主役の持続可能なまちづくり	
	政策	交流にあふれ、みんながすみたくなるまちづくり	
	施策	移住定住の促進	
関連する個別計画等	韮崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略	根拠条例等	鉄道利用通学者支援補助金交付要綱 奨学金返還支援事業助成金交付要綱

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	移住希望者へ向けたシティプロモーション及び移住定住支援策の充実により、本市への移住定住を促進する。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 移住セミナー・相談会（オンラインを含む）、移住体験ツアーの開催 お試しハウスの運営 移住支援サイトによる情報の周知 鉄道利用通学者の支援 コワーキングスペース&サテライトオフィス「Hiroba」の利用促進
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> 移住希望者 定住/市民全般 鉄道利用通学者 県外企業、起業家、二拠点居住者

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	9,004	9,246	24,373
財源内訳	国・県支出金	137	97	7,864
	その他(使用料・借入金ほか)			7,573
	一般財源	8,867	9,149	8,936
B	担当職員数(職員E) (人)	1.3	1.3	1.3
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	8,730	8,548	8,557
D	総事業費(A+C) (千円)	17,734	17,794	32,930
主な事業費用の説明	<ul style="list-style-type: none"> 移住希望者・移住セミナー等経費 鉄道利用通学者・コワーキングスペース&サテライトオフィス利用者 			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 移住セミナー・相談会への参加	移住セミナー・相談会への参加回数(回)	13	12	6
	2 お試しハウス利用	お試しハウス利用件数	—	—	3
	3 コワーキングスペース・サテライトオフィス利用	コワーキングスペース・サテライトオフィス会員数	—	—	34
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	合同移住相談会への参加や移住セミナーを市単独開催するなど、本県・本市への移住希望者に対して直接アピールができるため妥当であるが、コロナ禍でオンラインとなったことにより参加者も限定され回数も減ったができる範囲で開催できた。			
	2	大村家住宅をリノベーションしたお試しハウスを県外から本市へ移住を希望している方へ提供し、本市の魅力や日常生活を体験してもらうことができおり妥当である。(コロナ禍で利用日数に制限があったため、利用件数が減少した。)			
	3	会員になるためには入会金が必要となるため、利用の意志が読み取れ、安定的な利用者数の把握ができるため妥当である。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	移住相談会などへの参加 (内 窓口・電話・メール) (内 セミナー・相談会)	224 (125) (99)	172 (145) (27)	178 (172) (6)
	2	移住世帯数(世帯) 移住者数(人)	— —	— —	0 0
	3	コワーキングスペース・サ テライトオフィス利用延 べ人数	—	—	846
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成 果の内容説明	1	コロナ禍で相談会の開催が伸び悩んだものの、窓口等への進捗に特化した移住希望者の相談が多く受けられ、本市への関心が高まっていることが実感できた。 ・窓口相談もオンラインでの対応を早くから行ったため移住希望者に寄り添って相談業務が遂行できた。			
	2	コロナ禍による利用制限期間があり、実績値も伸び悩んでいるにも関わらず、昨年度利用者の中で令和4年6月に1件2名の移住に繋がっている実績があり、成果につながっていると感じる。			
	3	会員が実際にどの程度利用したかを延べ人数から把握でき、開設時から落ち込むことなく利用されていることが把握できるため、ニーズの必要性があると見える。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)	
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)	
	令和4年度の改善計画(今後の事業展開説明) ・継続して県や他の自治体との連携を図り、近隣市町と合同で首都圏及びオンラインでの移住相談会を開催し、テレビ会議システム上で対面可能な個別相談などを行っていく。 ・(オンライン)移住体験ツアーを開催し、移住希望者にはお試し住宅やハウスの利用促進を行う。 ・サテライトオフィスのPRを行い、導入は二拠点居住であっても、移住定住に繋がるような働きかけを行っていく。 ・新設した奨学金返還支援事業助成金の制度PRについて強化していく。	
改善の経過	(移住相談) 令和2年度よりオンライン相談の導入を早期に行い、来所しなくても移住相談が行えるように対応した。 (体験ツアー) 令和3年度よりリアル開催の場合のリスクを考慮し、移住体験ツアーをオンラインで開催するなど状況にあった開催方法で臨んでいる。 (コワーキングスペース) 令和2年度及び3年度 コロナにより開設当初に想定した席数での利用提供ができなかったが、感染症対策も十分にできていることから、利用は安定している。コロナの見通しが立つまでは、現在の席数を継続して実施予定。	
直近の評価結果	内部評価	2年度 <input type="checkbox"/> 拡大 — <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	・県や他の自治体との連携を図り、近隣市町と共同で首都圏及びオンラインでの移住相談会を開催し、テレビ会議システム上で対面可能な個別相談などを行っていく。 ・移住体験ツアーの募集対象者や移住希望者のニーズに応じた内容を検討し、開催に反映する。 ・本市の各種イベントや情報をタイムリーに、広く情報発信していく。
	外部評価	対象外 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の対応	対象外
課長所見	移住・定住対策の推進を図るため、常に事業の見直しを行いながら、積極的に取り組む必要がある。	

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	幸せ結婚・出産応援事業	担当課	総合政策課
事業内容(簡潔に)	結婚を希望する男女のための結婚支援及び新婚世帯の経済的支援		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	市民が主役の持続可能なまちづくり	
	政策	交流にあふれ、みんながすみたくなるまちづくり	
	施策	移住定住の促進	
関連する個別計画等	韮崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略	根拠条例等	韮崎市結婚新生活支援事業補助金交付要綱

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 結婚を希望する独身男女へ出会いの場を提供し、結婚活動を支援する。 結婚・出産・子育てに対する積極的な意識改革と気運の醸成を図る。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 独身男女を対象に、婚活・恋活イベントを開催する。 婚（恋）活イベントに興味のある男性を対象としたセミナーを開催する。 新婚生活の準備費用の助成（R元まで上限24万円・R2から上限30万円） 男性の育児休業取得促進事業奨励金（個人）
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> 婚活・恋活／独身男女（20～40代） 新婚夫婦／夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下／夫婦合計所得400万円未満 育児休業を取得した男性

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	1,262	2,186	620
財源内訳	国・県支出金	339	333	150
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	923	1,853	470
B	担当職員数(職員E) (人)	0.3	0.3	0.3
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	2,015	1,973	1,975
D	総事業費(A+C) (千円)	3,277	4,159	2,595
主な事業費用の説明	イベント支援委託料・結婚新生活支援補助金・男性の育児休業取得促進事業奨励金			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 婚（恋）活イベントの開催	婚（恋）活イベントの開催回数 事前セミナーの開催回数	2 1	3 1	3 1
	2 結婚新生活支援事業補助金	補助金の申請件数（世帯）	5	7	1
	3 男性の育児休業取得促進事業奨励金	奨励金の申請件数（会社） （世帯）	-	-	0 2
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	話題性のある内容構成により、結婚適齢期の方を対象とした婚活イベント、出会いの場を求めている方を対象とした恋活イベントを定期的に開催することで、結婚を考える独身男女への婚活支援として有効であるため妥当である。			
	2	新婚世帯に対する経済的支援として、国の補助金を活用した県内では本市のみが実施している制度であり、特に若年の新婚世帯に対しては有効な支援であるため妥当である。			
	3	育児休業は金銭的な不安から踏み切れない場合があるため、子育て世帯の経済的支援を通して、仕事と育児の両立を図ってもらうための指標として妥当である。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	婚(恋)活イベントによるマッチング	17	9	9
	2	結婚新生活支援事業補助金(世帯)	5 1,157	7 1,866	1 300
	3	男性の育児休業取得促進事業奨励金(世帯)	— —	— —	2 100
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	趣味や志向が合う方々が出会うイベント内容を企画していることから、マッチング数は横ばいである。(横ばい=コロナ禍で1回の募集、参加者数が、半減したため)			
	2	補助金交付要件に一定の制限があるため該当世帯は限られるが、本市に定住して結婚新生活を送る世帯に対して支援ができています。			
	3	補助金額は定額であるが、経済的不安の解消の一助として制度初年度から利用されている。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)	
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)	
	令和4年度の改善計画(今後の事業展開説明) ・婚活イベントは、市民の参加率が低いためマッチングをしてもなかなか市内の新婚世帯に結びつかないため、セミナーを開催し、結婚への意識の醸成をはかる。 ・本人向けと親御さんむけの2回に分けてセミナーを開催し、独身者本人へ直接響くものと、親世代が子供への婚活を後押しする方法などそれぞれに合った内容とする。 ・県が開催する研修会に参加し、結婚支援についての知識を深める。 ・県の「やまなし出会いサポートセンター」への入会登録料を助成する「出会いサポートセンター利用促進助成金」を新設 ・「結婚新生活支援事業」は、婚姻届出時や、市内の不動産業者などへの周知を広げ、制度を知らずに申請できなかった世帯が無いよう支援していく。 ・男性の育児休業取得促進事業奨励金は、申請できる期間が1か月と短いため、申請の漏れのないよう周知が必要である。	
改善の経過	・R1年度 学校ウエディング開催(西中) ・R2年度 学校ウエディング開催(東中) ・R3年度 男性の育児休業取得促進事業奨励金を新設 ・R4年度 「出会いサポートセンター利用促進助成金」を新設	
直近の評価結果	内部評価	2年度 <input type="checkbox"/> 拡大 — <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	・今後も継続してイベント(婚(恋)活2回・セミナー1回)を開催する。 ・参加者条件を、婚活(30歳~45歳)・恋活(20代~30代)に設定することで、目的を結婚と恋愛とに分け、参加者の現状に応じて参加ができるよう配慮する。 ・県が開催する「婚活応援フェア」の機会を活用し、本市の婚活イベントをPRすることで、参加者の増加を図る。 ・「結婚新生活支援事業」は、市内の不動産業者や窓口での周知を広げ、制度を知らずに申請できなかった世帯が無いよう支援していく。 ・中学生を対象に結婚式には多くの人が携わっていることや、将来的に幸せな家庭を築いていくことをイメージできるよう「学校ウエディング」を昨年度に引き続き開催する。
	外部評価	2年度 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の対応	令和2年度の婚活・恋活事業として、セミナーを1回、イベントを合計3回開催したが、コロナ禍によりオンライン方式での開催や、会場を「アメリカヤ」で行ったり、体験型のイベントを開催するなど内容を工夫し実施しました。 また、結婚新生活支援事業補助として7世帯に助成しました。
課長所見	婚活イベント等市が実施することは難しい状況もあることから、広域連携を含めて検討していく必要がある。	

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	広聴広報事業	担当課	総合政策課
事業内容(簡潔に)	積極的な情報発信や市民からの意見・要望の把握に努め、市民と情報を共有する。		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	市民が主役の持続可能なまちづくり
	政策	市民の力、地域の力が活きる協働のまちづくり
	施策	
関連する個別計画等		根拠条例等

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	市から市民等へ行政やまちづくりについての情報を発信し、共有する。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報にらさきの発行 ・ 市ホームページの運営 ・ 広告掲載（山梨日日新聞、韮崎ジャーナル） ・ 有線放送（声の広報）※令和4年1月末に終了 ・ まちづくり活動情報や定例記者会見による報道機関への情報提供（取材依頼） ・ FM ラジオ（82.2MHz）や CATV による情報発信 ・ SNS（facebook・twitter・LINE・Instagram・YouTube）による情報発信 ・ インフルエンサーを活用した情報発信 ・ 市民記者制度による市民目線での情報発信
事業の対象	全般（市民、市外在住者）

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	28,053	18,206	22,060
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)		110	155
	一般財源	28,053	18,096	21,905
B	担当職員数(職員E) (人)	1.16	1.16	1.16
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	7,789	7,627	7,635
D	総事業費(A+C) (千円)	35,842	25,833	29,695
主な事業費用の説明	「広報にらさき」発行 9,733 千円、市ホームページ保守委託 2,806 千円、CATV 番組(韮崎 11 歴史探訪)制作(臨時) 3,300 千円、FMラジオ放送 3,318 千円 ※令和元年度:市 HP リニューアル(臨時) 10,038 千円			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715 千円)、2年度(6,575 千円)、3年度(6,582 千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 広報にらさき発行	発行部数(配布部数)	11,400 (10,231)	11,400 (10,667)	11,400 (10,703)
	2 SNSでの情報発信	Facebookによる情報発信件数(件)	75	213	257
	3 市民記者による情報発信	登録記者数(人) (投稿数)	-	-	5 (82)
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	毎月1回の発行は、市民も慣れ親しんでおり、妥当である。			
	2	SNSでの情報発信を行う担当を各課に1名以上任命することで、イベント情報だけでなく、各種制度や施策など幅広い情報発信ができており、妥当である。			
	3	新規事業ではあるが、市民記者による情報提供(記事の投稿)が当初の予想よりも多く、妥当である。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			元年度	2年度	3年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	広報紙の配付率	配布済み世帯数/全世帯 (%)	81.1	84.1	84.2
	2	HP アクセス件数	全ページのビュー数 (件)	1,167,398	1,446,801	1,459,825
	3	SNS のフォロワー数	公式 SNS (Facebook, Twitter, Instagram, LINE, YouTube) の合計フォロワー数	2,305	13,231	15,608
成果		<input checked="" type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と成果の内容説明		<p>1 広報紙の配付率は上昇している。市民交流センターやライフガーデン等商業施設にも引き続き設置を行う。</p> <p>2 HP 全体の閲覧数は増加傾向にある。SNS や広報、防災アプリを通じて引き続き HP の誘引に努める。</p> <p>3 令和 2 年度から公式 Facebook を運用する情報発信担当を各課に 1 名以上任命し、幅広く、質の高い情報発信に取り組んできた。また、Facebook と Twitter に加え、公式 Instagram, LINE, YouTube チャンネルの運用も開始し、情報発信を行う媒体を拡充した。今後も引き続き、タイムリーで魅力ある情報発信に努める。</p>				

事務事業総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)				
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)				
	令和 4 年度の改善計画 (今後の事業展開説明) 広報事業については、各課に 1 名以上情報発信を行う担当を任命することで、公式 SNS の充実を図る (イベント情報だけでなく各種施策、制度についての情報をタイムリーに発信する。投稿内容の質の向上など)。また、現在、コロナワクチンの予約用として使用している公式 LINE を情報発信の媒体として活用することで、より多くの方に情報を届けられるように努める。 広聴事業については、市民からの意見を広く聴取するため、「チーム荏苒まちづくりミーティング」に参加を希望する団体等を公募する。				
改善の経過	H25 市ホームページのリニューアル H26 年 5 月 facebook の運用開始 H26 年 10 月 FM ハケ岳 (82.2MHz) によるラジオ放送開始 H29 年 4 月 広報にらさき電子ブック配信開始 H30 年 3 月 組織改編に合わせた市ホームページのメンテナンス H31 年 3 月 市ホームページリニューアル R2 年 4 月 市公式 SNS 情報発信担当およびホームページコンテンツ管理運営委員会を各課に 1 名以上任命 R3 年 4 月 市民記者制度による市民目線での情報発信を開始 ※その他、3 年に 1 度市民ガイドブック (くらしのガイド) を発行。5 年に 1 度市勢要覧を発行				
直近の評価結果	内部評価	令和 2 年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止		
	評価時の改善案	市公式 Facebook ページについて、情報発信担当を立ち上げ、各課に 1 人以上担当者を置くことで、イベント情報だけでなく、各種制度の内容等の行政に係わる情報発信を行っていく。 HP については、リニューアルをしたことに伴い、コンテンツ管理運営委員会を立ち上げ、市民の方にとって利用しやすく、全体的に統一したページの作成や積極的な情報発信に努める。 外部評価: 対象外			
	外部評価	対象外	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止		
	評価時の対応	対象外			
課長所見	SNS の活用等、情報発信の拡大に努めているが、まだ、情報発信力が弱いので、市職員の意識向上にも努める必要がある。				

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	環境衛生事業費	担当課	市民生活課
事業内容(簡潔に)	地域の衛生的な生活環境の確保		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	美しいふるさとを誇れるまちづくり
	政策	ふるさとの魅力と誇りを次世代につなげるまちづくり
	施策	資源循環型社会の構築
関連する個別計画等		根拠条例等 蕪崎市環境基本条例 蕪崎市環境美化推進条例

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	地域の衛生的な生活環境の確保を図る。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> • 地区ごとに環境衛生指導員を委嘱する（任期2年）。 • 地区に消毒機械の貸し出しを行い、ハエ・蚊などの害虫の駆除をすることにより、衛生の向上を図る。 • 市営墓地の環境美化のため、定期的な清掃を行う。
事業の対象	市民全般

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	623	721	473
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	その他(使用料・借入金ほか)	0	0	0
	一般財源	623	721	473
B	担当職員数(職員E) (人)	0.10	0.10	0.10
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	672	658	658
D	総事業費(A+C) (千円)	1,295	1,379	1,131
主な事業費用の説明		床下消毒機修繕費、公用車経費		

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 衛生指導員説明会参加人数	衛生指導員説明会参加人数 (市内 99 地区 98 人)	54	新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止	24
	2 消毒機械貸出地区数	消毒機械貸出地区数	16	21	16
	3 環境パトロール実施回数	不法投棄防止監視パトロール実施回数(平時週1回)	53	58	51
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	環境衛生指導員の資質向上や知識を深めることを目的に、毎年説明会を実施している。(令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大により中止)(令和3年度は説明会を蕪崎市特別環境講座「特定外来生物について」及びオオキンケイギク駆除作戦への参加に変えた)			
	2	地区単位でハエ・蚊・ゴキブリ等の駆除のための床下消毒を行なうため、市で消毒機械を保有し、貸し出しを行っている。			
	3	市内を5つのエリアに分け、委託により週に1回、不法投棄パトロールを実施している。(委託先: 峡北広域シルバー人材センター)			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	環境衛生指導員説明会参加率	54.0	新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止	24.5
	2	不法投棄の撤去 (R1年台風19号分は除く)	66 8.13	76 19.69	74 8.72
	3	消毒機械貸出回数・台数	18 41	21 55	16 43
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	令和2年度については、コロナ禍にあり中止したが、地域全体で環境問題に取り組むために、令和3年度は、感染対策を行いながら実施した。			
	2	不法投棄物の処理量は増加傾向にあり、対策として継続的な監視パトロールや防止看板の設置などが必要と考える。			
	3	害虫の防除には消毒が有効なことから利用地区が固定化する傾向にあるが、防除が必要な地区があることから、消毒器を整備し継続した貸し出しが必要であるとする。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)		
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	令和4年度の改善計画 (今後の事業展開説明) ・市内全体のごみの分別、資源リサイクルについて、広報等での啓蒙活動や環境衛生指導員の資質向上を図るための研修会等の実施方法の検討を行うとともに、不参加の衛生指導員にも内容が分かるように、資料の見直しを行う。 ・市営新府墓地の環境美化のため、除草作業・除草剤散布を定期的実施。 ・特定外来生物の影響について周知を図るとともに、啓蒙活動として駆除作業を継続して実施する。		
改善の経過	市営墓地 平成27年度より、市営新府墓地の清掃を、月2回から月1回に変更。 害虫の床下消毒 平成14、20、27年度に床下消毒機を各2台購入 平成18年度にタイヤ付き床下消毒機5台購入 (宝くじ助成金) 令和元年度より、薬事法の改正により薬剤の購入者が使用することとなったことにより、地区への譲渡が出来なくなったため、床下消毒の薬剤及びアメリカシロヒトリの防除薬剤の交付を廃止とした。(機械の貸出は継続) 令和2年度より、環境パトロールの強化を図るため2月を強化月間とし、職員とともにパトロールを実施。 令和3年度よりアメリカシロヒトリ防除事業を統合。 令和3年度よりオオキンケイギク駆除作戦を環境衛生指導員の研修会の一環として実施。		
直近の評価結果	内部評価	2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	・市内全体のごみの分別、資源リサイクルを今以上に推進するため、広報等での啓蒙活動や環境衛生指導員の資質向上を図るための研修会等を行う。 ・令和2年度より、環境パトロールの強化を図るため2月を強化月間とし、回数を増やして職員とともにパトロールを行う。	
	外部評価	対象外	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の対応	対象外	
課長所見	環境衛生の推進は地域との協働が重要であり、住民の意識向上のために啓蒙の強化を図る必要があると考える。		

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	愛玩動物保護事業費（令和3年度より地域猫等対策事業を含む）	担当課	市民生活課
事業内容（簡潔に）	愛玩動物の適正飼育の指導及び犬の登録、狂犬病予防注射の接種の啓発		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	美しいふるさとを誇れるまちづくり	
	政策	ふるさとの魅力と誇りを次世代につなげるまちづくり	
	施策	資源循環型社会の構築	
関連する個別計画等		根拠条例等	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、山梨県動物の愛護及び管理に関する条例、韮崎市犬取締り条例

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 犬や猫を適正に飼育していただくことで、人と動物の共生社会を目指す。 狂犬病の発生を予防。 犬や猫の不要な繁殖を防ぐ。（令和3年度より対象を地域猫にも拡大、犬は対象外に。）
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 韮崎市内を巡回し、集合方式の予防注射接種の実施。 犬猫の飼育に関するチラシ等を配布し、適正飼育の啓発。 犬の登録の促進。 狂犬病予防注射接種の促進。 繁殖を望まない飼い主が、不妊去勢手術を実施することに対して助成金の交付。 迷い犬に対する苦情処理（飼育者への指導・保護・捕獲）。
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> 飼い犬とその飼い主。 迷い犬とその被害を受けている住民。 飼い猫、野良猫、地域猫と、その飼い主やボランティア等。

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	1,457	1,656	1,421
財源内訳	国・県支出金	0	0	32
	その他(使用料・借入金ほか)	1,056	994	904
	一般財源	401	662	485
B	担当職員数(職員E) (人)	0.30	0.30	0.30
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	2,015	1,973	1,975
D	総事業費(A+C) (千円)	3,472	3,629	3,396
主な事業費用の説明	犬の登録や狂犬病予防接種に関わる経費。犬猫の不妊・去勢手術費助成金(R1:802千円、R2:960千円、R3:766千円)。犬の登録料(3,000円/匹)、注射済票交付手数料(550円/匹)を充当している。			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 登録犬数(頭)	蓄犬台帳登録頭数	1,554	1,509	1,493
	2 狂犬病予防注射頭数(頭)	狂犬病予防注射済票の交付数	1,285	1,233	1,141
	3 狂犬病予防集合注射会場数(件)	地域ごとに行う集合注射会場数	44	44	44
	4 犬猫不妊・去勢手術協定動物病院数(件)	協定締結病院件数	24	24	25

妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	譲渡、購入もしくは犬が生まれた場合には登録を行い、死亡等により飼わなくなった場合や市外へ転出した場合に抹消の手続きを行い、市内の犬の飼育状況の把握に努めている。			
	2	市内の各地域を巡回する集合注射、動物病院での個別注射を接種した犬の飼い主は注射済票の発行手続きを行い、適正飼育の推進に努めている。			
	3	集合注射会場は、飼い主の利便性を高めるため、地区での42カ所に加え、土日に庁舎裏駐車場で実施している。			
	4	飼い主のニーズに対応するため、不妊・去勢手術の際に助成金を利用できる動物病院の拡大に努めている。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			元年度	2年度	3年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	狂犬病予防注射接種率(%)	82.7	81.7	76.4	
		登録数				
		集合接種件数(件) 動物病院接種件数(件)	738 547	654 579	653 488	
	2	不妊・去勢手術助成件数(件) 〔助成金額(千円)〕	犬猫不妊・去勢手術助成券交 付及び助成金請求	211 〔802〕	257 〔960〕	205 〔766〕
		○犬の手術	不妊(6,000円/匹)	17 〔102〕	20 〔120〕	2 〔12〕
		※R3年度は、犬の不妊去勢 は対象外のため、R2年度中 に手術実施した経過措置分	去勢(4,000円/匹)	14 〔56〕	26 〔104〕	1 〔4〕
	○猫の手術 (飼い猫・野良猫)	不妊(4,000円/匹)	104 〔416〕	103 〔412〕	107 〔428〕	
		去勢(3,000円/匹)	76 〔228〕	108 〔324〕	86 〔258〕	
	○猫の手術 (地域猫)	不妊(8,000円/匹)	—	—	5 〔40〕	
		去勢(6,000円/匹)	—	—	4 〔24〕	
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と成 果の内容説明	1	接種率向上のため、SNS等も活用し周知を図る。				
	2	助成制度が周知され、申請件数は高い水準で推移している。犬については、飼育が登録制であり、繁殖制限等の飼い主の責務が浸透しつつあるため、対象から除外した。				
	3	令和3年度より猫の区分に「地域猫」を新設。県の補助金も活用し、制度の拡充をした。				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)		
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	令和4年度の改善計画(今後の事業展開説明) 令和4年6月1日より施行される犬のマイクロチップ装着義務化に伴い、畜犬システムの登録内容を精査し、適切なデータ管理を行う。 登録の促進や、予防注射の接種率のアップを図るため、飼い主の責任及び義務について、引き続き広報等でPRを行う。 山梨県の猫の不妊去勢助成事業を活用し、R4年度にねこの不妊去勢手術費助成額を見直し、拡充して実施する。		
改善の経過	未登録犬の登録促進や注射済票の未交付者に対して、飼い主の義務の遂行を促し、適正飼育をするように指導を強化する。 広報9月号に動物愛護週間合わせた記事と、2月号に犬猫の飼い方及び手術の助成制度について掲載し、広く周知した。 令和3年度より不妊・去勢助成対象を見直し、飼い猫、野良猫に地域猫を対象に加え、犬は対象外とした。		
直近の評価結果	内部評価	2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 — <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	予防注射を接種した未登録犬に対し、山梨県獣医師会から接種状況の情報提供いただき、登録の推進を行う。 登録の促進や、予防注射の接種率のアップを図るため、飼い主の責任及び義務についてさらに広報等でPRを行う。	
	外部評価	対象外	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の対応	対象外	
課長所見	犬、猫の適正飼育については更なる啓発が必要であり、特に苦情の多い飼い主のいない猫への対策は、県の集中強化対策へ組する中で推進を強化すべきと考える。		

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	クリーンエネルギー導入促進事業費	担当課	市民生活課
事業内容(簡潔に)	再生可能及びクリーンエネルギー機器の普及促進		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	美しいふるさとを誇れるまちづくり	
	政策	ふるさとの魅力と誇りを次世代につなげるまちづくり	
	施策	資源循環型社会の構築	
関連する個別計画等	韮崎市環境基本計画	根拠条例等	韮崎市環境条例 韮崎市クリーンエネルギー普及促進事業費補助金交付要綱

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	エネルギーの安定供給や環境への負荷の少ない非化石エネルギーの利用促進を図るため、再生可能エネルギー及びクリーンエネルギー機器を普及し、二酸化炭素排出量削減等により、地球温暖化対策及び環境負荷軽減を図る。
事業の手段	再生可能エネルギー及びクリーンエネルギー機器を設置または新規登録した者に対し、補助金を交付する。 【対象機器】 家庭用リチウムイオン蓄電池（1kwhあたり1万円 上限10万円） 電気自動車及びプラグインハイブリッド車（一律10万円） ペレット及び薪ストーブ（一律2万円）
事業の対象	再生可能エネルギー及びクリーンエネルギー機器を設置または新規登録した者。

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	2,140	2,620	1,766
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	その他(使用料・借入金ほか)	0	0	0
	一般財源	2,140	2,620	1,766
B	担当職員数(職員E) (人)	0.10	0.10	0.10
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	672	658	658
D	総事業費(A+C) (千円)	2,812	3,278	2,424
主な事業費用の説明	設置者の申請に基づき交付する補助金。			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 家庭用リチウムイオン蓄電池	補助費 10~100千円×件 (1kWあたり10千円、上限100千円)	〔17〕 1,400	〔34〕 2,360	〔15〕 1,306
	2 ペレットストーブ及び薪ストーブ	補助費 20千円×件	〔2〕 40	〔3〕 60	〔3〕 60
	3 電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車	補助費 100千円×件	〔7〕 700	〔2〕 200	〔4〕 400
	4 合計	【件数】 金額	〔26〕 2,140	〔39〕 2,620	〔22〕 1,766
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	エネルギーの安定供給や環境への負荷の少ない非化石エネルギーの利用促進を図るため、再生可能エネルギー及びクリーンエネルギー機器を普及し、二酸化炭素等排出量の削減を図ることにより地球温暖化対策及び環境負荷軽減を図る。環境負荷の軽減を図るにあたり、対象機器は高額であるため、補助金の交付により個人の導入を促すのは妥当である。			
	2				
	3				
	4				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	家庭用リチウムイオン蓄電池	17件 154.4%	34件 200.0%	15件 441%
	2	ペレットストーブ及び薪ストーブ	2件 40.0%	3件 150.0%	3件 100.0%
	3	電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車	7件 116.7%	2件 28.6%	4件 200.0%
	4	合計	26件 118.2%	39件 150.0%	22件 56.4%
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1 2 3	クリーンエネルギー普及促進事業の助成制度について周知徹底を行った結果、補助件数が増加している。令和3年度の補助件数は減少してはいるが、制度自体は浸透してきていると考える。社会情勢の変化や最新の研究結果などを参考に補助対象機器を見直し、より実効性のある制度とする。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)	
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)	
	令和4年度の改善計画 (今後の事業展開説明) 地球温暖化対策及び二酸化炭素排出量削減等による環境負荷軽減に対する住民の意識向上のため、様々なツールにより事業の普及を強化する。 R4 年度に補助対象機器を社会情勢に則したのものに見直し、より一層の再生可能エネルギー及びクリーンエネルギー機器の利用促進を図る。 R4 年度に環境基本計画策定に合わせて、公共施設の太陽光発電施設設備導入に向けた調査検討を行う。	
改善の経過	平成27年度クリーンエネルギー導入促進事業を開始 補助対象メニュー：家庭用蓄電池システム (1kwh あたり 1 万円、上限 10 万円)、ペレットストーブ及び薪ストーブ (1 件 2 万円)、電気自動車及びプラグインハイブリッド車 (1 件 10 万円) ・補助金実績 H27 9 件 500 千円 H28 9 件 480 千円 H29 23 件 1,510 千円 H30 22 件 1,650 千円 R1 26 件 2,140 千円 R2 39 件 2,620 千円 R3 22 件 1,766 千円 ・経過 平成 22 年度 本事業の前身であるエコライフ設備等設置費補助金を開始 (平成 22 年度から平成 27 年 6 月末) 平成 27 年度 補助メニューの見直しを行い、本事業を開始。	
直近の評価結果	内部評価	2年度 <input type="checkbox"/> 拡大 - <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	二酸化炭素排出量削減等により、地球温暖化対策及び環境負荷軽減を図るため、広報やホームページを通して事業の普及啓発を行い、より一層クリーンエネルギー機器の導入を促進する。
	外部評価	2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
評価時の対応	令和3年度においては、補助金の終期延長に併せ対象品目の追加・削除を検討したが、変更には至りませんでした。非化石エネルギーのさらなる普及が求められる中、令和3年2月に脱炭素社会の実現に向け表明した、「ゼロカーボンシティ宣言」に伴い、今後も社会情勢の動向や国・県の方針を注視する中で、対象品目の拡大を検討します。 また、補助事業の周知に工夫を凝らし、現在行っているホームページや広報誌以外にも積極的に周知活動を行っていきます。	
課長所見	事業を通じて地球温暖化対策に対する住民の意識向上に努めることは重要であり、令和4年度に補助対象の見直しを行っているため、今後、事業の進捗状況を注視していく必要があると考える。	

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	資源リサイクル推進事業	担当課	市民生活課
事業内容(簡潔に)	空き缶やペットボトル等の資源リサイクルを推進する事業		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	美しいふるさとを誇れるまちづくり	
	政策	ふるさとの魅力と誇りを次世代につなげるまちづくり	
	施策	資源循環型社会の構築	
関連する個別計画等	環境基本計画 一般廃棄物処理基本計画 一般廃棄物処理実施計画（年度毎） ごみ減量アクションプラン	根拠条例等	循環型社会形成推進基本法 廃棄物の処理及び清掃に関する条例 容器包装リサイクル法

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」等に基づき、一般家庭から排出される資源物を分別収集し、資源を再原料・再商品化する。また資源物として収集することで、生活系一般ごみの減量化を図る。
事業の手段	○市内にステーション104カ所・拠点2カ所を設け、業者との委託契約により実施する。 ・資源物回収委託(収集物：新聞紙、雑誌、ダンボール、紙パック、ミックス紙、OA古紙、ピン(透明・茶・その他)、缶類、ペットボトル、白色トレイ、廃食油、インクカートリッジ) ①ステーション回収(1回/月 ※回収日は地区による)・地区管理及び指導 ②拠点回収 2カ所(市役所庁舎裏駐車場・龍岡公民館グラウンドは毎週土曜日) (委託により搬入指導業務) 収集された資源物は、委託業者により再原料化され、さらに再商品化業者によって商品化される。
事業の対象	市民全般の一般家庭から排出される資源物。 「容器包装リサイクル法」によるもの：ピン類・缶類・ペットボトル・白色トレイ・ダンボール・紙パック・紙製容器包装 「容器包装リサイクル法」以外のもの：新聞紙・雑誌・その他上記に該当しない紙類(ミックス紙)・OA古紙・廃食油・インクカートリッジ

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	17,991	19,247	21,716
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)	6,897	5,143	7,102
	一般財源	11,094	14,104	14,614
B	担当職員数(職員E) (人)	0.35	0.35	0.35
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	2,350	2,301	2,304
D	総事業費(A+C) (千円)	20,341	21,548	24,020
主な事業費用の説明	主な事業費は各地区、拠点などの資源物収集場所から再生・処理施設まで運ぶ収集運搬業務委託料及び処理委託料。			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 回収回数(各地区) // (拠点)	地区 104ヶ所×毎月1回 拠点 毎週土曜日2ヶ所	1,248 104	1,248 102	1,248 102
	2 資源物売払収入(円)	古紙類、缶類及び配食油の売却益	1,701,962	707,342	1,080,418
	3 資源物再生処分費(円)	上記以外の資源物の再生処理費用	2,268,405	2,767,359	2,575,664
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	各地区回収については、衛生指導員・区役員を中心に分別指導やステーションの清掃などを行い、適正に運営されている。拠点回収についても委託した指導員が分別指導にあたり適正に運営されている。拠点回収は、年末休業以外は祝日も実施し、利用者の利便性に配慮している。			
	2	新聞紙・雑誌・ダンボール・牛乳パック・OA古紙・缶類・廃食油の売払額(市場単価から再生処分費用を差し引いた金額)。令和元年度と比べ市場単価の下降により売却益が減少し、事業費へ充当する金額も減少してきている。			
	3	令和元年度と比べ、ミックス紙・ピン・ペットボトル・白色トレイの再生処分費用や処理費用は増加しているが、ごみの分別を通じ資源リサイクルの推進につながっている。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			元年度	2年度	3年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	1人当たりの年間資源ごみ排出量(kg) 資源物収集量/年度末人口 655,460/29,124人(元年)	22.50	21.72	20.68	
	2	資源物収集量(廃食油含まず) 〔収集品目〕	単位:t・ℓ(廃油のみ)	655.46	632.56	594.79
		・ミックス紙		51.26	55.29	54.25
		・OA古紙		1.98	2.48	0.93
		・ピン類		49.33	49.72	46.16
		・白色トレイ		1.57	1.61	1.54
		・ペットボトル		20.20	20.24	20.35
		・新聞紙		251.52	213.24	212.25
		・雑誌		123.71	126.25	104.01
		・ダンボール		140.44	147.58	140.33
・牛乳パック		2.64	3.24	2.68		
・缶類		12.81	12.91	12.29		
・廃食油		1,000	760	800		
3	リサイクル率(%) (第7次総合計画によるまちづくり指標は2022年度目標値11%)	資源物収集量/生活系ごみ 収集量+資源物収集量	9.95	9.61	9.36	
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	令和元年度と比べ、雑誌や新聞紙等が特に減少傾向にあるが、スーパーやホームセンター等の民間回収場所の増加や、電子書籍等により紙が減少している事が影響していると考えられる。				
	2	全体の資源物収集量は年々減少しているが、ペットボトルや令和元年度より啓発をしているミックス紙は増加し、効果が表れている。資源物及びごみ収集量、リサイクル率を指標とすることは、事業の成果を図る上で、妥当である。				
	3	一部を除き資源物収集量が減少傾向にあるため、減少傾向になっている。				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)	
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)	
	令和4年度の改善計画(今後の事業展開説明)	
改善の経過	<ul style="list-style-type: none"> 資源リサイクルについては、ミックス紙の回収を伸ばすため、HPや広報等で周知を図り、各地区の資源リサイクル会場にて啓発用の紙袋を配布する。 広報やHP等にて、資源リサイクルやごみの排出に関する様々な情報を周知し、さらなる市民啓発を図る。 市民が参加する会議や協議会においてミックス紙の回収についての啓発を行う。 ペットボトルについて民間事業者と協定を結び、水平リサイクルを推進する。 ごみの減量化と資源物の収集量を増やすためプラスチックの一括回収を実施し、さらなる資源物の回収に努める。 プラスチックに関する出前塾のメニューを作成し、周知啓発を行う。 	
	平成4年度から紙類(新聞、チラシ、雑誌)収集開始。平成8年度牛乳パック追加。平成10年度からピン類、ペットボトル追加。平成12年度から缶類、ダンボール、雑誌、白色トレイ追加。平成23年度から市役所庁舎裏拠点収集を第2・4土曜日から毎週土曜日に変更。平成26年度から廃食油、OA古紙追加。平成26年9月より、旧やまとフジモール店での拠点回収を廃止、龍岡公民館グラウンドの拠点回収の毎週化。平成29年9月より、拠点収集所でのインクカートリッジ追加。平成29年度より、「都市鉱山からつくる!みんなのメダルプロジェクト」へ参加し、携帯電話の回収を開始。令和元年度に、「都市鉱山からつくる!みんなのメダルプロジェクト」携帯電話回収終了(規定量に達したため)令和元年度より、資源リサイクル推進啓発物品としてミックス紙用回収袋を配布。	
直近の評価結果	内部評価	2年度 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	<ul style="list-style-type: none"> 資源リサイクルについては、ミックス紙の回収を伸ばすため、HPや広報等で周知を図り、各地区の資源リサイクル会場にて啓発用の紙袋を配布する。 広報やHP等にて、資源リサイクルやごみの排出に関する様々な情報を周知し、さらなる市民啓発を図る。 市民が参加する庁内会議や協議会においてミックス紙の回収についての啓発を行う。 「対象外」
	外部評価	対象外 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の対応	対象外
課長所見	住民と取り組む“限りある資源のリサイクル事業”は、地球規模の温暖化対策やSDGs達成に繋がるものとして重要であり、今後更に住民が取り組みやすい環境の整備を行う必要があると考える。	

行政評価シート（事務事業評価）			評価年度	4年度
事業名	戸籍住民台帳事務	担当課	市民生活課	
事業内容(簡潔に)	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等管理交付業務			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	市民が主役の持続可能なまちづくり		
	政策	効率的・効果的・柔軟で計画的な行政運営		
	施策	効率的な行政運営の推進		
関連する個別計画等	マイナンバーカード交付円滑化計画	根拠条例等	住民基本台帳法・戸籍法・民法 行政手続きにおける特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）	

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	各種証明書等の発行、交付業務及び効率的な電子自治体の実現			
事業の手段	戸籍、住民票関係の各種証明の申請受付・交付等 コンビニにおける戸籍、住民票関係の各種証明の交付 マイナンバー対応のマルチコピー機を庁舎ロビーに設置（自動交付機を撤去） 広報、ホームページ等を用いマイナンバーカードの交付を促進 キャッシュレス決済利用開始（令和4年2月より）			
事業の対象	市民、本市在籍者、本市在住外国人、来庁者			

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	17,320	28,350	30,528
財源内訳	国・県支出金	4,674	21,809	17,219
	その他(使用料・借入金ほか)	381	387	713
	一般財源	12,265	6,154	12,596
B	担当職員数(職員E) (人)	3.55	3.65	4.30
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	23,839	23,999	28,303
D	総事業費(A+C) (千円)	41,159	52,349	58,831
主な事業費用の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍・住民基本台帳・印鑑登録・税関係証明書等の窓口事務必要経費 ・コンビニ交付等の経費(令和2年度以降マイナンバーカード交付枚数が増加したため経費増) ・通知カード及びマイナンバーカード関連事務の委任にかかる交付金 			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			元年度	2年度	3年度	
活動指標	1	<ul style="list-style-type: none"> ・各種申請・交付件数 ・住民票・戸籍・印鑑証明交付件数 	<ul style="list-style-type: none"> ・年度中各種申請・交付の件数(住民異動届・各種証明書等) ・住民票・戸籍・印鑑証明の全件数 	52,748	50,254	48,621
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口交付件数 ・マルチコピー機・コンビニの交付件数 	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口で住民票・戸籍・印鑑証明を交付した件数 ・住民基本台帳カード・マイナンバーカードにより自動で交付した件数 	31,608	30,131	28,131
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード交付件数 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民生活課窓口において交付した件数(累計) 	1,146 (3,819)	3,498 (7,317)	4,400 (11,717)
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済利用件数(令和4年2月~開始) 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済利用件数 			158

妥当性 A 妥当である B ほぼ妥当である C 妥当でない

上記活動指標と妥当性の説明	1	法律に基づく市町村に実施義務のある事務であり妥当である。マイナンバーカードの利活用が進みつつあり各種証明書の提出が省略されるなどしたため全体的な交付数は減少したがコンビニ交付等は増加傾向にある。
	2	窓口交付とコンビニ等交付の件数を比較する指標であるため妥当である。諸証明の交付状況を把握するための指標であり電子化の進捗状況把握につながる。
	3	マイナンバーカードが身分証明書となる以外に、住民票等のコンビニ交付・電子申告等の利用ができ、健康保険証として利用が予定されているので、住民サービスの向上につながるため妥当である。

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	窓口交付率	89.5%	90.6%	87.0%
	2	自動交付率	10.4%	9.3%	13.0%
	3	マイナンバーカード交付率(累計)	13.1% (14.1%)	25.4% (26.3%)	41.1% (40.0%)
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明		<p>1 窓口交付率とコンビニ交付等の自動交付率を指標とするのは成果をはかる上で妥当である。</p> <p>2 マイナンバーカード交付率とともに上昇している。カード交付時にコンビニでも交付が受けられる説明を行っている成果が出ていると思われる。</p> <p>3 平成28年1月より交付が開始され、令和2年度のマイナポイント第1弾より徐々に交付率が増加している。令和3年度には、県平均を超えることができたが、全国平均と比較するといまだに低い状況である。</p>			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)	
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)	
	令和4年度の改善計画(今後の事業展開説明) ・今後の接触機会の減少を行うためにも、マイナンバーカード交付者に対し証明書のコンビニ交付のメリット(時間・料金)を理解してもらい自動交付を推進していく。 ・マイナンバーカード交付以外に更新手続きも増加しつつあり従前に比べ様々な事務の増加が予想される。職員の制度に対する理解を深め、専門的知識の向上に努めながら、事務処理等を迅速かつ正確に行い、マイナンバーカード交付等の市民の待ち時間短縮を図る。 ・マイナンバーカードを受け取りに来ない市民の方もいるので、督促などを送付するなどきめ細かい対応で早期取得を推進する。 ・令和3年度にキャッシュレス決済が導入されたことに伴い、非接触で対応できるように今後レジスターも自動釣銭機などの導入も図る。	
改善の経過	平成23年3月 住民基本台帳カードによる証明書の交付を自動交付機及びコンビニ交付の開始(住民票・印鑑証明書) 平成24年3月 コンビニ交付の対象の証明書の拡大(現在戸籍の全部・個人事項証明書) 平成28年1月 マイナンバー対応のマルチコピー機を庁舎ロビーに設置(自動交付機を撤去) 令和4年2月 キャッシュレス決済の導入	
直近の評価結果	内部評価	2年度 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	・通常の窓口対応のなかで、様々な機会(転入・転居・戸籍届出・マイナンバー通知カードの紛失届等)をとらえ個人番号カードの申請を推進し、証明書の自動交付率を伸ばしていく。 ・マイナンバー制度の開始に伴い、従前に比べ様々な事務手順が増加し複雑になっている。職員の制度に対する理解を深め、専門的知識の向上に努めながら、事務処理等を迅速かつ正確に効率よくおこない、マイナンバー関係の届出等のお客さまの待ち時間の短縮を図る。 ・マイナンバーカードを申請後、カードを受け取りに来ない市民の方へ督促を送付し、交付を促していき、市民生活に必要な様々な手続きをマイナンバーカードの各種機能を活用して、利用できるサービスをいかに拡充するかが課題である。
	外部評価	2年度 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の対応	市広報等を活用し引き続き啓発を図ってまいります。 また、出張申請を継続し平日市役所へ来庁することができない方へのサポートを行ってまいります。
課長所見	窓口サービスの電子化の推進の指針ともなるマイナンバーカードの交付について、住民への様々なアプローチで徐々に増加、県平均を若干上回る状況に達した。しかし、未だ全国的な水準には届いていない状況であり、今後も更に推進が必要と考える。	

行政評価シート（事務事業評価）			評価年度	4年度
事業名	子ども医療費助成事業	担当課	福祉課	
事業内容(簡潔に)	高校3年生までの子どもの医療費を助成する。			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	夢を持ち、明日を担う人材を育むまちづくり		
	政策	子と親をまるごと育むまちづくり		
	施策	子育て支援の充実		
関連する個別計画等	韮崎市子ども・子育て支援事業計画	根拠条例等	山梨県乳幼児医療費助成事業費補助金交付要綱、韮崎市子ども医療費の助成に関する条例・施行規則	

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	子どもの医療費を助成することにより、子どもの保健向上に寄与し、児童福祉の推進を図る。併せて、少子化対策の側面からも、子育て世代の負担軽減を図る。
事業の手段	子どもが医療機関を受診した際、その医療給付に係る自己負担金（2割または3割）を医療機関窓口で徴収しない形で助成を行い、直接的に保護者の経済的負担軽減を図る。県外医療機関等受診時は、一旦窓口で支払い、後日の申請に基づき助成金を支払う。 ・県の補助対象：入院 就学前・外来 5歳の誕生日まで ・申請期間：受診した月の翌月10日から1年間
事業の対象	・事業対象者：高校3年生（満18歳に達した日以後の最初の3月31日までの間にある者）までの子どもで、自身及び保護者が市内に住所を有し、かつ住民票に記載されている者 ・事業対象：事業対象者の医療保険にかかる自己負担金（就学前2割、それ以後3割）

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
財 源 内 訳	A 事業費 (千円)	111,323	92,725	107,356
	国・県支出金	17,089	12,701	15,483
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	94,234	80,024	91,873
B 担当職員数(職員E) (人)	0.40	0.40	0.40	
C 人件費(平均人件費×E) (千円)	2,686	2,630	2,633	
D 総事業費(A+C) (千円)	114,009	95,355	109,989	
主な事業費用の説明	医療費助成及び審査支払機関への委任事務手数料等事務費 ※令和2年度事業費については、新型コロナウイルス感染症の影響による医療受診控えに伴う費用減			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 助成対象者数	年度末対象者数(人)	4,030	3,916	3,768
	2 助成件数	年間総件数(件)	59,369	47,089	52,711
	3 助成金額	年間扶助費総額(千円)	107,119	89,718	104,080
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明		1 子育て支援の充実という点で、子育て世代の医療費の負担を軽減する本事業は妥当である。 2 新型コロナウイルス感染症の影響による医療受診控えに伴い、令和2年度(令和2年2月～令和3年1月診療分)の医療費助成実績は低下しているが、令和3年度(令和3年2月～令和4年1月診療分)は増加に転じ、令和元年度の水準に近付いている。 3			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			元年度	2年度	3年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	対象者1人あたりの年間 利用件数(件)	助成件数/助成対象者数(件) 52,711件/3,768人	14.7	12.0	14.0
	2	1件あたりの助成金額 (円)	助成金額/助成件数(円) 104,080千円/52,711件	1,804	1,905	1,974
	3	1人あたりの助成金額 (円)	助成金額/助成対象者数(円) 104,080千円/3,768人	26,580	22,910	27,622
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と成果の内容説明		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない 新型コロナウイルス感染症の影響による医療受診控えに伴い、令和2年度において1人あたりの年間利用件数及び1人あたりの助成金額は減少しているが、一時的なものであり、翌年度で増加し令和元年度の実績値同等となっている。 令和元年度と令和3年度の実績値に大きな変動が無いことから、経済的負担により制限されることなく、医療を受けることができ、子どもの保健向上に資している。				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)		
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	令和4年度の改善計画(今後の事業展開説明) ・子ども医療の助成対象者について、他市町村での助成状況も参考にしながら、運用を検討していく。		
改善の経過	・事業年齢の拡大 H19年4月 外来・入院ともに小学校6年生までに対象年齢拡大 H20年4月 窓口無料化(県内医療機関で受診した場合) H23年4月 外来・入院ともに中学校3年生までに対象年齢拡大 H31年4月 外来・入院ともに高校3年生までに対象年齢拡大 ・H30年4月、市民課から福祉課へ事務移管		
直近の評価結果	内部評価	令和2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	市独自に県の助成対象である乳幼児を高校生までに拡大して実施する。	
	外部評価	対象外	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の対応	対象外	
課長所見	子育て世代の経済的な負担を軽減するため、事業継続が妥当である。		

行政評価シート（事務事業評価）			評価年度	4年度
事業名	おめでとう赤ちゃん出生お祝い事業	担当課	福祉課	
事業内容(簡潔に)	新生児1人につき1万円の祝金を支給する。			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	夢を持ち明日を担う人材を育むまちづくり		
	政策	子と親をまるごと育むまちづくり		
	施策	子育て支援の充実		
関連する個別計画等	韮崎市子ども・子育て支援事業計画	根拠条例等	韮崎市おめでとう赤ちゃん出生祝い金支給要綱	

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	新生児の誕生を祝うため。
事業の手段	出生届後60日以内の申請により、現金または口座払にて新生児1名につき、10,000円の祝金と祝品(木エスプーン)を贈呈する。
事業の対象	韮崎市に住所を有する新生児の保護者で、新生児を最初に韮崎市の住民基本台帳へ登録した者

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
財 源 内 訳	A 事業費 (千円)	1,551	1,662	1,665
	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	1,551	1,662	1,665
B 担当職員数(職員E) (人)	0.12	0.12	0.12	
C 人件費(平均人件費×E) (千円)	806	789	790	
D 総事業費(A+C) (千円)	2,357	2,451	2,455	
主な事業費用の説明	報償費(出生祝金)、印刷製本費(祝金用封筒印刷)、3年度~消耗品費(木エスプーン)			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 支給件数	当該年度祝金支給件数	154	165	129
	2				
	3				
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない 新生児の誕生を祝うという趣旨から、祝金・祝品の事業規模として、ほぼ妥当と考えている。				
上記活動指標と妥当性の説明	1				
	2				
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	支給率 (%)	100.0	100.0	100.0
	2	アンケート結果	-	-	97.5
	3				
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	出生届を提出した対象者全員に、速やかに支給している。			
	2	満足(うれしい)との回答が97.5%であったことから事業内容として、妥当と考えている。			
	3				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和4年度の改善計画(今後の事業展開説明) 引き続き、祝金と祝品を贈呈することで、祝意に対する満足度を高める。 なお、近隣市町村では祝金の支給は北杜市のみとなっている。			
過去の改善経過	改善の経過	平成10年 4月	「武田の里すこやか赤ちゃん出生奨励祝金支給事業」を実施(第1子20,000円 第2子70,000円 第3子300,000円)	
		平成23年 3月	「武田の里すこやか赤ちゃん出生奨励祝金支給事業」を廃止	
		平成23年 4月	「韮崎市おめでとう赤ちゃん出生祝い金支給要綱」を制定 新生児の誕生を祝うことのみを目的とし、一律10,000円支給	
		平成25年度	韮崎市行政改革推進本部会議にて、廃止を前提に検討することとなった。 3年間(平成26~28年度)は、事業を継続することを決定 (平成29年度以降の事業実施については、検討することになった。)	
		平成29年 4月	有効期間を3年間延長(平成32年3月31日まで)する要綱を改正	
	平成29年 10月	合計特殊出生率が高い、福島県矢祭町を視察(出生祝金の高額支給との関連性など)		
	令和 2年 3月	補助金等適正化基準による見直しにおいて、令和2年度をもって事業を廃止することが決定		
	令和 2年 4月	有効期間を1年間延長(令和3年3月31日まで)する要綱を改正		
	令和 3年 4月	有効期間を1年間延長(令和4年3月31日まで)する要綱を改正 祝金と併せ、新たに祝品(木工スプーン)の贈呈を開始		
直近の評価結果	内部評価	2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 - <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	
	評価時の改善案	事業自体は、お祝い金を支給するだけの事業なので、事務の改善等が必要となることも少ないが、今後も速やかに支給できるよう努める。 高額支給している他市の効果などについて、引き続き調査する。 要綱の有効期間が過ぎた後(平成32年度以降)の事業実施については、再度検討する。		
	外部評価	対象外	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	
	評価時の改善案	対象外		
課長所見	今後も速やかに支給できるよう努める。			

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	ファミリーサポート支援事業費	担当課	福祉課
事業内容(簡潔に)	子育ての援助を受けたい者（依頼会員）と提供したい者（預かり会員）との相互援助活動において、依頼会員の利用料を半額助成する。		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	夢を持ち明日を担う人材を育むまちづくり	
	政策	子と親をまるごと育むまちづくり	
	施策	子育て支援の充実	
関連する個別計画等	韮崎市子ども・子育て支援事業計画	根拠条例等	韮崎市ファミリー・サポート・センター事業利用助成金交付要綱

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	子育ての援助を受けたい者（依頼会員）と提供したい者（預かり会員）を登録し、安心して働くことができる環境づくりを支援するファミリーサポート事業において、利用料の半額を助成することにより、利用者（依頼会員）の負担軽減を図る。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> ファミリーサポート事業の利用者（依頼会員）の利用料の半額を助成（申請により・月額上限 30,000 円） 【補助金等】国 子ども・子育て支援交付金 1/3 県 地域子ども・子育て支援事業費補助金 1/3 《ファミリーサポート事業》 ファミリー・サポート・センター（子育て支援センター内）において、アドバイザーが依頼会員と預かり会員の仲介を行う。 利用料は会員相互にやり取りする。 利用料；平日 7時～19時 700円/時 上記以外 800円/時 *きょうだいの場合、託児者1名に対し2人目の託児から半額 預かり会員は、援助活動報告書をアドバイザーを通じて提出
事業の対象	韮崎市在住の生後3か月から小学校6年生までの子どもを持つ保護者で、当該支援を必要としている者

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
財 源 内 訳	A 事業費 (千円)	1,067	723	1,110
	国・県支出金	860	480	1,062
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	207	243	48
B 担当職員数(職員E) (人)	0.1	0.1	0.1	
C 人件費(平均人件費×E) (千円)	672	657	659	
D 総事業費(A+C) (千円)	1,739	1,380	1,769	
主な事業費用の説明	ファミリーサポート利用助成金 ※令和2年度事業費については、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う費用減			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 会員数(人)	依頼会員 協力会員 両方会員 計	363 46 17 426	376 39 23 438	390 41 25 456
	2 利用者数(人)	延利用者数	1,453	722	907
	3 助成人数(人) 助成額(千円)	延助成人数 利用助成金額	368 1,067	233 723	288 1,110
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当である <input type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	協力会員及び両方会員数はほぼ横ばいで推移しているため、援助するマンパワーは維持されている。			
	2	2年度は、コロナの影響により延利用者数及び助成人数とも減少しているが、3年度は増加傾向にあるとともに、依頼会員の登録は増加していることから、支援を必要と考える人は増加している。			
	3	利用料の助成を行うことにより、支援を必要とする人の経済的負担を軽減することで、援助が受けやすくなる。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	平均利用回数(回) 延利用者数/依頼会員 907人/390人	4.0	1.9	2.3
	2	1人当たりの助成額(円) 利用助成金額/延助成人数 1,110千円/288人	2,899	3,103	3,854
	3	援助実施率(%) 延利用者数/依頼申込件数 907人/907人	99.9	100.0	100.0
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	2年度はコロナで落ち込んだが、回復してきた。			
	2	助成額が増えたので、利用者の負担減になった。			
	3	元年度は2件の定期的な習い事への送迎等の援助申し込みがあったが、趣旨が異なるため、援助を受けることができないケースだった。本来の緊急的援助依頼については、各年度依頼を受けることができています。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和4年度の改善計画(今後の事業展開説明) 引続き、ファミリーサポート事業の利用者に対する利用料の助成を実施する。 なお、協力会員が高齢化していることから、新たな登録者を増やすため、子育てボランティアの養成講座と共催でファミリーサポーター養成講座を開催することで、子育てボランティアから協力会員に繋げるとともに、保育所や幼稚園、小学校の1日入学時等で周知を図り、制度の普及・啓発に努める。			
過去の改善経過	改善の経過	平成19年4月 ファミリー・サポート・センター開設(子育て支援センター内に事務局設置:当時藤井保育園)		
		平成23年9月 子育て支援センター指定管理者NPO法人ちびっこはうすへ運営を移行		
	平成25年4月 助成金の上限を月額30,000円とする。			
	直近の評価結果	内部評価	2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
評価時の改善案		引続き、ファミリーサポート事業の利用者に対する利用料の助成を実施する。 なお、協力会員が不足傾向にあるので、啓発活動に努める。		
外部評価		2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	
評価時の改善案	子育てボランティアの養成講座と共催でファミリーサポーター養成講座を開催することで、子育てボランティアから協力会員に繋げるとともに、保育所や幼稚園、小学校の1日入学時等で周知を図り、制度の普及・啓発に努めました。			
課長所見	子育て世代の経済的な負担軽減を図るため、事業継続が妥当である。			

行政評価シート（事務事業評価）			評価年度	4年度
事業名	障害者自立支援給付費等負担事業	担当課	福祉課	
事業内容(簡潔に)	身体、知的、精神障がいのある方や難病患者へ生活支援サービスを給付			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	思いやりあふれる福祉のまちづくり		
	政策	地域の絆で支え合い、助け合う福祉のまちづくり		
	施策	障がい者福祉の充実		
関連する個別計画等	障がい福祉計画/障がい者ふれあい計画	根拠条例等	障害者総合支援法	

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	障がい者が、地域において自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要なサービスに係る給付や支援を行う。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> サービス申請者に対し、認定調査、障害区分認定審査会を経て支給サービスを決定する。 障害者総合支援法に基づき、居宅系サービス（居宅介護、短期入所等）、日中活動系サービス（生活介護、就労継続支援等）、居住系サービス（施設入所、グループホーム等）、補装具の交付、相談支援といった各種福祉サービスに係る給付を行う。 サービス提供開始後は定期的にモニタリングを実施し、適正な支給がなされているかをチェック
事業の対象	障害者手帳を所持している方 難病患者や発達障がい・高次脳機能障がい等で医師の診断があった方

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	712,704	717,551	732,599
財源内訳	国・県支出金	541,527	541,650	548,166
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	171,177	175,901	184,433
B	担当職員数(職員E) (人)	1.10	1.10	1.10
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	7,387	7,233	7,241
D	総事業費(A+C) (千円)	720,091	724,784	739,840
主な事業費用の説明	扶助費（障害福祉サービスに係る給付費、補装具の給付費等）、審査支払手数料、システム関係費用等			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 対象者数(人)	障害者手帳所持者等	1,786	1,747	1,718
	2 利用者数(人)	障害福祉サービス受給者数	289	300	307
	3 利用者総数(人)	障害福祉サービス延受給者数	6,806	6,896	7,075
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	手帳所持者は減少傾向にあるが、障がい者の自立を支援するための事業実施は妥当である。			
	2	サービス受給者数は増加傾向であり、障害者総合支援法に基づき実施しているため、必要なサービスは支給されている。			
	3	延べ受給者数は増加傾向であり、細やかな相談やサービス支給により、障がい者の自立支援に寄与している。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			元年度	2年度	3年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	利用率(%)	利用者数/対象者数 (307/1,718)	16.2	17.2	17.9
	2	サービス一回当たりの 事業費(千円)	総事業費/延利用者数 (739,840/7,075)	106	105	105
	3					
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	障がいの程度によってはサービス支給を受けない方もいるため利用率は低めであるが、必要な方に必要なサービスが支給されている。				
	2	サービス一回あたりの事業費は横ばいであるが、障害者総合支援法に基づき市が実施すべき事業であるため、妥当であると考えます。				
	3					

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)					
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)					
	令和4年度の改善計画(今後の事業展開説明) ・相談に特化した福祉総合相談担当を設置したことで、引き続き必要な方に必要なサービスが支給できるよう、認定調査やモニタリングの機会を通じて相談・支援を強化していく。 ・引き続き、事業者からの請求を審査するためのシステムを活用し、給付の適正化に努め、また認定調査の一部を専門知識のある外部調査員に依頼する。					
改善の経過	・平成30年～ 障害者総合支援法及び児童福祉法の一部改正により、サービスの創設や拡大の実施(自立生活援助、就労定着支援、居宅訪問型児童発達支援等) ・平成30年～ 給付費請求に係る審査システムの導入 ・令和元年～ 難病の対象が拡大(361疾病)。 ・令和2年～ 福祉総合相談担当の設置 ・令和3年～ 難病の対象者が拡大(366疾病)					
直近の評価結果	内部評価	2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止			
	評価時の改善案	引き続き、必要な方に必要なサービスが支給できるよう、認定調査やモニタリングの機会を通じて相談・支援を強化していく。 また、事業者からの請求を審査するためのシステムを活用し、給付の適正化に努め、また認定調査の一部を専門知識のある外部調査員に依頼する。				
	外部評価	対象外	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止			
	評価時の対応	対象外				
課長所見	障がい者が、自立し生活していくために必要不可欠なサービスを効果的に提供できるよう努める。					

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	障害者社会参加促進事業	担当課	福祉課
事業内容(簡潔に)	障がい者にスポーツやレクリエーション等の交流の場を提供する。		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	思いやりあふれる福祉のまちづくり	
	政策	地域の絆で支え合い、助け合う福祉のまちづくり	
	施策	障がい者福祉の充実	
関連する個別計画等		根拠条例等	障害者総合支援法

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	在宅障がい者の社会参加の機会等を提供することにより、障がい者の自立と社会参加の促進を図る。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 在宅障がい者交流運動会の開催 手話奉仕員養成講習会の開催 在宅障がい児(者)母子グループ療育指導事業(製作活動、料理教室、ダンス等) 声の広報の発行 障がい当事者や家族会等による自発的活動の助成 重度身体障がい者への自動車改造費の助成
事業の対象	市内に住所のある障がい者及びその家族 市民

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	760	376	666
財源内訳	国・県支出金	374	78	309
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	386	298	357
B	担当職員数(職員E) (人)	0.15	0.15	0.15
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	1,007	986	987
D	総事業費(A+C) (千円)	1,767	1362	1653
主な事業費用の説明	手話奉仕員養成講習会講師謝礼、事業実施委託料			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 実施回数(回)	障がい者交流運動会 母子グループ療育指導	1 8	0 0	0 4
	2 発行回数(回)	声の広報	16	16	16
	3 受講者数(人)	手話講習会	18	0	8
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	実施回数は少ないが、定期的な開催は障がい者の社会参加のために必要である。			
	2	広報誌と議会だよりの発行に伴っての発行だが、社会参加のための情報提供としては妥当である。			
	3	聴覚や言語機能に障がいを持つ方の社会生活を支えるため、手話奉仕員の養成は必要な事業である。また令和3年度はコロナの影響により定員を10名に制限した。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	参加者数(人)	84 8	0 0	0 11
	2	利用者数(人)	14	13	13
	3	認定者数(人)	11	0	6
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	近年参加人数に減少が見られ、2~3年度はコロナの影響により中止したが、事業の実施により在宅障がい者が外に出て社会とつながる機会を提供することは、社会参加を促すために必要な事業である。			
	2	近年利用者数が減少しているが、声の広報は、視覚障がい者にとっては市の情報を得るための手段、市にとっては情報保障のための手段として大変重要な事業である。			
	3	2年度はコロナの影響により中止、3年度の登録者も減少しているが、手話講習会を終了することで登録できる手話奉仕員は、身近な通訳者として聴覚障がい者の社会参加にとって重要な役割を果たすため、継続して実施することにより着実に奉仕員数を増やしていくことが必要である。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)		
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	令和4年度の改善計画(今後の事業展開説明) ・障がい者交流運動会については、引き続き会場である運動場の変更や洋式仮設トイレの設置など、参加者に配慮した環境を用意し、利用者の増加につなげ、交流の機会を確保していく。 また、施設関係者に事前聞き取りを行うなど、参加しやすい日程等を検討する。 なお、競技種目の見直しを行うとともに、教育課とも連携を図り、パラスポーツの導入等検討し、参加者の増加を図る。 ・手話奉仕員養成講習会は、受講者が減少しており、またコロナの影響も鑑み、講師とともに定員や講義時間及びカリキュラムを見直すことで参加しやすい講座となるよう検討し、手話コミュニケーションが行える市民の増加を図る。		
改善の経過	令和2年度 手話講習会の定員を20名から30名に増やし、身近な場所で手話ができる方を増やすことで聴覚や言語機能に障がいを持つ方の社会参加できる環境づくりを図ったが、コロナの影響により中止とした。 声の広報をカセットテープのみでなくCDでの提供を行い、利用者の利便性の向上を図った。 令和3年度 コロナの影響により、手話講習会の定員を10名とした。 令和4年度 コロナの影響により、手話講習会の定員を15名とした。		
直近の評価結果	内部評価	2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	障がい者交流運動会については、会場である運動場の変更や洋式仮設トイレの設置など、参加者に配慮した環境を用意し、利用者の増加につなげ、交流の機会を確保していく。 手話講習会は、受講者が減少しており、またコロナの影響も鑑み、講師とともに定員や講義時間及びカリキュラムを見直すことで参加しやすい講座となるよう検討し、手話コミュニケーションが行える市民の増加を図る。	
	外部評価	2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の対応	・手話講習会の定員を20名から30名とする。 講習会終了後に認定される手話奉仕員を増やすことで、身近な場所で手話ができる方、手話通訳者等のより上位の資格を目指す方を増やすことにつなげ、聴覚障害者が気軽に社会参加できる環境づくりを図る。 ・声の広報は現在カセットテープで提供しているが、CDでの提供もできるように検討し、利用者の利便性の向上を図る。	
課長所見	障がい者の社会参加の機会づくりのため必要。今後も継続実施する		

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	ことぶき長寿記念事業費	担当課	長寿介護課
事業内容(簡潔に)	敬老祝金支給事業、百歳祝金支給事業		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	思いやりあふれる福祉のまちづくり	
	政策	地域の絆で支え合い、助け合う、福祉のまちづくり	
	施策	高齢者福祉の充実	
関連する個別計画等		根拠条例等	蕪崎市敬老祝金支給条例 蕪崎市100歳祝金支給条例

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	高齢者に対し、敬老祝金を支給することにより、長寿を祝福し、敬老精神の高揚を図ることを目的とする。
事業の手段	敬老祝金：満88歳の方に1万円の支給と小学生からの手紙をお渡しする。 担当地区民生委員が各家庭を訪問し支給する。 100歳祝金：100歳に達した日から起算して30日以内に10万円を支給する。 希望者には市長が、その他には長寿介護課長が訪問し支給する。
事業の対象	敬老祝金：基準日（9月15日）において市内に6カ月以上住所を有する満88歳の方。 100歳祝金：市内に10年以上居住し100歳に達した方。

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	4,225	2,832	2,786
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	4,225	2,832	2,786
B	担当職員数(職員E) (人)	0.1	0.1	0.1
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	672	658	659
D	総事業費(A+C) (千円)	4,897	3,490	3,445
主な事業費用の説明	報償費(祝金)、消耗品			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 88歳祝金支給件数	当該年度支給件数	163	160	166
	2 100歳祝金支給件数	当該年度支給件数	9	12	11
	3				
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	祝金の支給者に対し敬愛を表しており、受給する高齢者にとっては喜びとなっている。また、民生委員が訪問して祝金を支給することにより、各地区における高齢者の生活状況の把握にもつながっている。			
	2	100歳を迎えた方に祝金を支給することで、長寿を祝福し、高齢者の福祉と敬老精神の高揚が図られているため妥当である。			
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			元年度	2年度	3年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	支給率 (88 歳)	支給件数/当該年度対象者数 (%)	98.2	98.1	98.2
	2	支給率 (100 歳)	支給件数/当該年度対象者数 (%)	100.0	100.0	100.0
	3					
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	直接訪問により居住等確認し、基準日以降資格喪失した方以外の対象者全てに祝金を渡すことが出来ている。				
	2	100歳の誕生日以降に祝金を渡しているため、100%の支給率となっており妥当である。				
	3					

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)		
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	令和4年度の改善計画 (今後の事業展開説明) 令和2年度より77歳の祝金を廃止したため、当面は事業を継続するが、今後も高齢化の伸展が予想されるため、社会情勢や財政状況も踏まえながら、対象者の範囲や支給額の見直しを検討していく。		
改善の経過	<ul style="list-style-type: none"> 敬老祝金 平成22年度まで：80歳～87歳 3千円、88歳～99歳 5千円 平成23年度から：対象者を満77歳、満88歳にする条例改正 ※経過措置として、平成23年度のみ78～80歳にも5千円支給 令和2年度から：満77歳対象者を廃止とする条例改正 100歳祝金 平成18年度まで：祝金100万円 平成22年度まで：祝金30万円 平成23年度から：祝金を現行に減らす条例改正 祝金10万円 		
直近の評価結果	内部評価	2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	生きる励みや糧となるよう、祝金支給時の民生委員による訪問時に、親切、丁寧な声かけをしていく。また、小学生からの手紙に対し、受給した高齢者からお礼の手紙を出したい等の声もあるため、毎月の民生委員会長会を通じて小学生への返事の手紙の仲介を行うなど支援していく。	
	外部評価	対象外	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の対応	対象外	
課長所見	長寿を祝福し、多年にわたる地域社会への功績をねぎらうことを目的とした事業で、民生委員による高齢者の見守り活動も兼ねているため今後も継続することが望ましい。祝金と併せ小学生からの手紙を渡すことも高齢者の励みになっており、市の目指す健康長寿、健康寿命の延伸にも繋がる事業と考える。		

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	ねたきり老人介護慰労金	担当課	長寿介護課
事業内容(簡潔に)	在宅での家族を介護している者に対して慰労金を支給し、労苦をねぎらう。		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	誰もが安心して暮らせるまちづくり	
	政策	地域の絆を深める福祉社会の実現	
	施策	地域福祉体制の確立	
関連する個別計画等	高齢者福祉計画・介護保険事業計画	根拠条例等	在宅ねたきり老人・認知症老人介護慰労金支給条例、条例施行規則

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	家庭においてねたきり老人又は認知症老人を事実上介護している家族（以下「介護者」という。）に対して介護慰労金（以下「慰労金」という。）を支給し、身体的、精神的な労苦をねぎらうことにより、その世帯の福祉の増進を図る（条例第1条）
事業の手段	①給付実績及び認定状況、入院状況等を確認し、案内を送付する。 ②申請者からの申請を審査し、介護サービスの利用状況に応じて慰労金を交付する ・介護サービスを利用していない場合、年額6万円 ・介護サービスを利用している場合、年額3万円
事業の対象	4月1日現在において、過去1年間にわたり市内に住所を有し、入院及びショートステイの利用期間が3カ月未満の要介護4又は5に相当する状態のねたきり老人又は認知症高齢者台帳登録者の認知症老人と同居している介護者。

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	930	1,230	930
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	その他(使用料・借入金ほか)	0	0	0
	一般財源	930	1,230	930
B	担当職員数(職員E) (人)	0.05	0.05	0.05
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	336	329	330
D	総事業費(A+C) (千円)	1,266	1,559	1,260
主な事業費用の説明	ねたきり老人介護慰労金(18節-負担金、補助及び交付金)			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 該当者数(率) @30,000円	慰労金交付者数/年度末要介護4・5 (31/(229+117))	29人 (10.4%)	39人 (11.9%)	31人 (8.9%)
	2 該当者数(率) @60,000円	慰労金交付者数/年度末要介護4・5 (0/(229+117))	1人 (0.4%)	1人 (0.3%)	0人 (0.0%)
	3 在宅介護者支給率 (認定者支給率)	総支給者数/年度末要介護認定者のうち在宅の者 (31/(1,270-230))	3.5% (2.7%)	3.7% (3.1%)	2.9% (2.4%)
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	年度末時点での要介護4・5認定者の中から、対象者(要介護4・5の介護度であった者で入院(入所)が90日以上あった者)を除いた割合から効果を示す指標であり、抽出手段は適当と考える。			
	2	年度末時点での要介護4・5認定者の中から、対象者(要介護4・5の介護度であった者で入院(入所)が90日以上あった者)を除いた割合から効果を示す指標であり、抽出手段は適当と考える。			
	3	在宅認定者に対し、本慰労金支給者の割合は、おおむね3%程度で非常に低い。一般的に、要介護4以上の方は全面的な介護が必要な方々で、在宅では介護者(家族等)に重い介護負担が必要となり、これらの方々への支援として妥当である。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1 慰労金交付率 @30,000円	慰労金支給者/該当者数 (31/46)	93.5%	81.2%	67.4%
	2 慰労金交付率 @60,000円	慰労金支給者/該当者数 (0/0)	100.0%	50.0%	0.0%
	3 施設・居住系サービス受給 率	施設・居住系サービス受給者/ 第1号被保険者	3.1%	3.1%	3.2%
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	該当者と思われる対象者から申請があった者に対する指標のため、抽出手段は適切と考える。申請が見込みを下回る傾向が続いているが、申請者(該当者)への支給は完済している。			
	2	該当者と思われる対象者から申請があった者に対する指標のため、抽出手段は適切と考える。3年度については対象者がいなかった。			
	3	施設や地域密着型共同生活利用者の第1号被保険者数に対する指標であり、在宅生活を送る第1号被保険者数の抽出手段は適切と考える。本事業が直接的に影響しているとはまでは言えないが、施設・居住系サービス受給率は約3%と低く推移している。(全国平均4.1%。県平均3.8%:見える化)			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)		
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	令和4年度の改善計画(今後の事業展開説明) ねたきりや認知症の高齢者が在宅で長く生活できる環境を整えるうえで、負担の大きい重度者を在宅介護で支えている家族は、先の見えない介護に時として孤独感を深めがちであるが、本制度によりわずかであっても精神的な後押しとして機能している。 施設待機者増加の問題等から制度として在宅介護が重視されている一方、生活形態の多様化から在宅介護を継続できる施策の充実が求められているため、本制度は必要であると考えます。 該当と思われる対象者へ送付しているが、新たに対象となった方へ制度への理解を求めるパンフレット等を同封し、事業への理解を深めてもらうとともに在宅の介護を継続できるように対象と思われる者に確認等を行い、申請を促す。		
改善の経過	在宅介護者支援としては、在宅介護家族等リフレッシュ事業補助金(ショートステイ自己負担額補助)が平成29年3月末に廃止されており、本制度は維持していく必要性が高い。		
直近の評価結果	内部評価	令和2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	負担の大きい重度者を在宅介護で支えている家族は、先の見えない介護によって、時として孤独感を深めがちであるが、本制度によって、僅かであってもその労苦を支援することができている。 介護保険制度は、介護給付体制が整備される一方で、インフォーマルなサービスで制度を側面から支援する事業の必要性が高まっている。 また、施設待機者増加の問題等から、制度として在宅介護が重視されているが、一方で介護者の介護離職の問題が顕在化しており、介護者からは、在宅介護を継続できる施策の充実が求められている状況である。これらの面からも、介護者支援として本事業は必要であると考えます。 なお、事務的な改善として、家族介護教室や家族介護者健康相談などの介護者支援を目的とする事業を紹介するチラシ等を対象者案内に同封し、保険者としての声掛けを行うことを想定している。	
	外部評価	令和2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の対応	令和3年度において、対象者に対して、家族介護教室や家族介護者健康相談など、介護支援を目的とする事業を紹介するチラシを通知文に同封することで、介護者支援策の充実を図ります。	
課長所見	高齢者が住み慣れた地域で長く生活できる環境を整えるうえで、負担の大きい重度者を在宅で介護している家族等に対する支援(ささやかだが)として継続していきたい事業である。また介護者に対する支援の重要性は増しており、健康相談等他の制度の周知についても積極的に取り組む必要がある。		

行政評価シート（事務事業評価）			評価年度	4年度
事業名	介護用品支給事業	担当課	長寿介護課	
事業内容(簡潔に)	おむつを必要とする高齢者を介護している家族におむつを支給し経済的な負担の軽減を図る			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	思いやりのあふれる福祉のまちづくり		
	政策	地域の絆で支え合い、助け合うまちづくり		
	施策	高齢者福祉の充実		
関連する個別計画等	高齢者福祉計画・介護保険事業計画	根拠条例等	蕪崎市介護用品支給事業実施要綱	

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	介護を必要とする高齢者を介護している家族の経済的な負担の軽減を図るため同居している家族に対し介護用品を支給する。
事業の手段	介護用品（おむつ）を必要とする高齢者を介護している家族に対し、おむつの配達（最大1月当たり紙おむつ30枚、尿取りパッド60枚）またはクーポン券（1月当たり3,000円）を支給する。市内の取扱店でクーポン券と引き換えに介護用品（紙おむつ及び紙パンツ、使い捨てパッド、使い捨て手袋、清拭剤及びドライシャンプー、防水シート）を購入することができる。
事業の対象	支給対象者は本市に住所を有し、下記要件に該当する要介護者と住民基本台帳上同一世帯であるもの。 <ul style="list-style-type: none"> ・住民税非課税である者 ・要介護4又は5と認定され常時おむつを使用している者 ・65歳以上で常時おむつを使用している者（介護認定調査票の「排尿」「排便」の項目が「見守り等」「一部介助」「全介助」のいずれかに該当すること） （参考）・重度心身障害者（第1種1級又は2級）で常時おむつを使用している者

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	7,430	7,564	4,201
財源内訳	国・県支出金	4,291	4,368	2,426
	その他(使用料・借入金ほか)	1,430	1,456	808
	一般財源	1,709	1,740	967
B	担当職員数(職員E) (人)	0.15	0.15	0.15
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	1,007	986	987
D	総事業費(A+C) (千円)	8,437	8,550	5,408
主な事業費用の説明	事業実施委託料：クーポン券印刷費、介護用品支給事業費（クーポン券・配達利用者への支払い）			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1	クーポン利用人数	延べ利用人数、実利用人数 1,731件 実194名	1,822件 実220名	980件 実122名
	2	配達利用人数	延べ利用人数、実利用人数 529件 実46人	442件 実39名	257件 実26名
	3	クーポン取扱店舗数	クーポン券で利用できる店舗数 14店舗	14店舗	16店舗
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	3年度から住民票上同居世帯等と交付要件を変更したため、申請及び交付件数は減少しているが、利用申請があり、利用決定となった者には、介護用品が購入できるクーポン券の支給を行っている。			
	2	同上の理由で申請及び交付件数は減少しているが、利用申請があり、利用決定となった者には、介護用品の配達を行っている。配達を希望する利用者は減少している。			
	3	クーポン券利用可能店舗（薬局、ドラッグストア、ホームセンター等）が増加傾向で利用者の利便性は高まっている。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	クーポン交付率	申請者数/交付数(人) 90.1% 200/222	93.3% 223/239	95.5% 126/132
	2	クーポン利用率	実使用数/交付数(人) 99.0% 198/200	98.7% 220/223	96.8% 122/126
	3	利用継続率	利用継続数/交付数(人) 73.5% 147/200	75.3% 168/223	77.8% 98/126
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明		1 R3 から要介護者と介護者が住民票上同世帯等と交付要件を変更したため、申請及び交付件数は減少した。また利用申請をしたが交付要件に合致しないため交付できない例もあった。 2 交付を受けた者はおおむねクーポンを使用しており、介護者が利用しやすい形式で在宅介護を支える経済的一助となっている。 3 利用を継続する人が年々増加しており、家族による在宅介護の継続を支援できている。また要介護者の施設入所により要件に合致しなくなったため利用を継続しない例もあった。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)	
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)	
	令和4年度の改善計画(今後の事業展開説明) 介護用品を必要とする高齢者を介護している家族の経済的な負担軽減を目的としているため、引き続き事業の継続が求められる。要件を一部変更し在宅にて介護を実施する介護者の経済的負担を軽減するという目的により近づけるものとなった。また、要介護者も住み慣れた家で家族に見守られ生活を継続できている。今後は、支援を必要としている介護者に寄り添えるものとするために、より一層周知に努めていく。	
改善の経過	平成23年度から支給要件に所得制限を導入し、支給方法についても現物支給に併せてクーポン券での現物支給を開始 平成28年度まで予算は2課で計上 ① 要介護3・4・5(中重度)の利用者:長寿介護課 介護保険特別会計、地域支援事業交付金対象事業 1,686(千円) ② 要介護2以下(軽度者):福祉課 一般会計 6,045(千円) 平成29年度より総合事業開始に伴い、上記①②ともに介護保険特別会計の中で激変緩和措置として期限を限って地域支援事業交付金対象事業として一本化された経過がある。介護保険特別会計7,617(千円) 令和2年、要綱を改正し、令和3年度より支給要件を下記のとおり一部変更した。 ①介護者と要介護者が住民基本台帳上同一世帯であること ②要介護者が市民税非課税であること ③要介護者の要件確認に必要なおむつ証明書廃止し、要介護3以下の方は介護保険の認定調査票の項目で判断する。	
直近の評価結果	内部評価	令和2年度 <input type="checkbox"/> 拡大 - <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	介護用品を必要とする高齢者を介護している家族等の経済的な負担軽減を目的としているため、引き続き事業の継続が求められる。しかし、令和3年度より国や県から交付金を受けている地域支援事業の交付金対象外となるため、事業継続のためには一般財源へ移行していくこととなる。そのため支給対象者、支給金額、支給用品等の見直しの検討をしていく。 支給対象者について ・ひとり暮らし世帯については、各種制度が該当し、利用できるものが多く、家族の経済的負担を軽減するというこの事業の観点からも、支給要件の検討が必要である。 ・課税世帯については、経済的負担を軽減するというこの事業の観点から、支給要件の検討が必要である。 ・介護認定を受けておらず、ほぼ自立している方の支給についても、介護している家族への支援という目的の観点から考え、支援要件の検討が必要である。
	外部評価	令和2年度 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の対応	対象者を、介護される方とする方が、住民基本台帳上同一世帯であること、介護される方が市民税非課税であることに変更、要介護者の要件を、おむつ証明書を廃止し、要介護3以下の方は、介護保険の介護認定における認定調査票の項目で判断することとした。
課長所見	R3年度からは地域支援事業の交付金の対象外とされていたこともあり、対象者の見直し等を行った経過があるが引き続き対象となった。介護用品は日常的に介護に必要なものであり、家族等のため在宅介護を続ける介護者の負担軽減・経済的支援として、事業の継続は必要と考える。	

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	認知症初期集中支援推進事業（包括的支援事業社会保障充実分）	担当課	長寿介護課
事業内容（簡潔に）	認知症やその可能性がある人に対して専門家が集中的に支援を行い適切な医療介護につなげる		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的な位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	思いやりあふれる福祉のまちづくり	
	政策	地域の絆で支え合い、助け合う福祉のまちづくり	
	施策	高齢者福祉の充実	
関連する個別計画等	介護保険事業計画	根拠条例等	介護保険法、初期集中支援チーム設置要綱

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族に対し、複数の専門家が訪問等の支援を包括的・集中的（概ね6ヶ月）に行い、適切な医療介護サービスにつなげ、自立支援を行うことを目的とする
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 相談のあったケースについて認知症初期集中支援の対象か否か判断 初回訪問（基本情報聴取、介護負担度評価、アセスメントの実施） 認知症初期集中支援チーム員会議の開催（計画立案、支援の方向性の検討、終了の判断） 複数の医療・介護の専門家（認知症サポート医、作業療法士、認知症看護認定看護師・保健師・精神保健福祉士）による支援の実施 必要時認知症疾患医療センターの専門医への相談を実施。 支援終了時、医療や介護への引継ぎ及びモニタリング
事業の対象	40歳以上で在宅生活をしており、かつ認知症が疑われる人または認知症の人で適切な医療介護サービスを受けていない人。または医療介護サービスを受けているが対応に苦慮している人。

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	257	307	278
財源内訳	国・県支出金	148	248	225
	その他(使用料・借入金ほか)	50	59	54
	一般財源(介護保険料)	59	0	0
B	担当職員数(職員E) (人)	0.59	0.59	0.59
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	3,962	3,879	3,883
D	総事業費(A+C) (千円)	4,219	4,186	4,161
主な事業費用の説明	介護保険特別会計 初期集中支援チーム員会議講師謝金、消耗品費、事業実施委託料			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

		指標名		指標の算出方法	実績値		
					元年度	2年度	3年度
活動指標	1	地域包括支援センターで受けた相談件数	①地域包括支援センターで受けた電話、訪問、来所等の相談延べ件数(件)	4,444	5,564	6,495	
	2	認知症に関する相談件数	②①の内、認知症に関する相談延べ件数(件)	402	1,123	1,051	
	3	初期集中支援事業相談件数	③②の内、初期集中支援チーム対応延べ件数(件) 対象者実人員(人)	48 7	77 8	108 8	
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない					
上記活動指標と妥当性の説明	1	地域包括支援センターが市民、介護、医療関係者等から受けた電話、訪問、来所等の相談延べ件数。					
	2	②①の相談内容のうち認知症に関する相談内容だった延べ件数。令和元年度は認知症地域連携推進員が受けた相談件数、令和2年度からは地域包括支援センターが受けた相談件数のため増となっている。					
	3	②の認知症の相談のうち、専門家が集中的にかかわる必要があると判断され、初期集中支援チーム員会議において検討された計画に沿ってチーム員が対応した訪問・来所・電話等の相談延べ件数及び対象実人員。					

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	支援終了後の医療・介護サービス導入割合 医療・介護導入件数/対象者数(人)	71.4% 5/7	25.0% 2/8	100.0% 8/8
	2	活動実績の総合評価で不変、改善、やや改善と評価した割合 不変、改善、やや改善と評価した件数/対象者数(人)	42.9% 3/7	62.5% 5/8	87.5% 7/8
	3	認知症疾患医療センターで検討を行い医療・介護サービス導入に至った割合 医療・介護導入件数/対象者数(人)	—	25.0% 1/4	100.0% 4/4
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明		1 事業目的である適切な医療・介護サービスが導入できた方の割合であり、%が低い年度もあるが、最終的には医療介護につなぐことができおり妥当である。繋がらない方に対しても民生委員への協力依頼や包括にて家族介護者への支援を行いながら継続支援を行っている。 2 総合評価として、適切な医療介護につながり、本人の認知症が安定しているケースがある一方、年齢とともに認知症が進行するため状況が悪化し、改善と評価されないケースもある。どのケースに対しても家族への関り支援を行い状況としては改善を試みており一定の成果は上がっている。 3 令和2年度から連携を開始し、指標とした人数は初期集中対象者のみで、年度を超えて時間がかったケースもあるが、サービス導入につながっており妥当である。初期集中対象者以外の精神面で助言をいただきたい方への対応も行ってきている。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成	<input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成	<input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	------------------------------------	--	------------------------------------

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)		
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	令和4年度の改善計画(今後の事業展開説明) <ul style="list-style-type: none"> ・困難性の高いケースや家族の理解が得られないケースが増えており、概ね6ヶ月間での支援で適切な医療と介護に繋がらないこともあるが、本人や家族のタイミングを見ながら引き続き多職種での同行訪問や随時の相談を積み重ねて関わっていく。また、必要時他部署にも相談しながら対応方法を検討していく。 ・困難ケースを対象者とすることが多く、地域で困っている認知症の方の情報を早期に把握するために、地区長や民生委員への事業の周知を行い、情報提供を求めていく。 		
改善の経過	<ul style="list-style-type: none"> ・H28.1~認知症初期集中支援チームを立ち上げ、H28.3~初期集中チーム会議を概ね月1回開催。チーム員は認知症サポート医と市職員の保健師、社会福祉士、認知症看護認定看護師で構成。 ・H29~本人のみでなく家族への支援も必要で、多問題を抱え困難性が高いケースが対象となることが多く、認知症ケア専門士の資格を持つ作業療法士をチーム員に加え同行訪問出来る体制を作る。また必要時、地区長や民生委員にも引継ぎを行う。 ・H30~チーム員に市内介護保険事業所に所属する作業療法士を増員。市職員の精神保健福祉士をチーム員に追加。 ・広報、ホームページ、高齢者何でも便利帳に事業掲載、民生委員、市医師会、介護支援専門員勉強会、認知症サポーター養成講座、多職種連携会議において事業周知を行う。 ・R2~認知症疾患医療センターの精神科医の相談を開始。必要時センターの医師に依頼し、チーム員会議を実施。 		
直近の評価結果	内部評価	2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・困難性の高いケース、概ね6ヶ月間の支援では適切な医療介護に繋がらないケースも増えてきている状態にあり、チーム員会議に認知症臨床専門医を増員し、困難ケースや多問題ケースへの対応強化を図る。 ・チーム員の専門職が、より専門的技術を発揮できるよう、多職種での同行訪問を増やし、様々な視点からの支援を行っていく。 ・適切な医療・介護に結びついた後も、定期的なモニタリングを行っていく。またチーム員によるフォロー体制を強化する。 ・対象者及び家族は、複合的な問題(精神的、経済的)を抱えているため、認知症疾患センター(専門医療相談や詳しい診断を行う機関 山梨県立北病院内)と初期集中支援チームの連携体制を作る。 	
	外部評価	2年度	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の対応	令和3年度は、認知症初期集中支援チーム員会議を毎月開催し、隔月により専門的な意見を認知症疾患センターの専門医に求め、個々のケースに対して個別性のある質の高い支援を行っていきます。認知症の方と介護者の自立した生活を支えていくために認知症初期集中支援チーム員と幅広い関係部署(福祉、収納、住宅、民生委員、医療機関等)との連携を深め対応していきます。	
課長所見	認知症患者の増加は大きな社会問題となっている。認知症の初期段階で専門家も参加する支援チームが関わり、適切な医療や介護のサービスにつながることで、認知症の進行を遅らせたり、本人や家族を含め自立した生活を継続することが可能となる重要な事業である。様々な要因がからんだ困難ケースも増えており、認知症について市民への理解を深めつつ事業周知にも努め、さらに多方面との連携を進め事業を展開する必要がある。		

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	母子保健事業	担当課	健康づくり課
事業内容（簡潔に）	乳幼児の法令で定められた健康診査や成長過程に合わせた集団での教室を実施		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	夢を持ち、明日を担う人材を育むまちづくり	
	政策	子と親をまるごと育むまちづくり	
	施策	子育て支援の充実	
関連する個別計画等	健康増進計画	根拠条例等	母子保健法、子ども子育て支援法

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	成長時期に応じた健康診査、健康教育、保健指導を実施し、子どもの健やかな成長を促すと同時に子どもを産み育てやすい環境をつくる。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳交付時に、妊産婦健診受診券を交付する（妊婦一般健康診査、産婦健康診査、乳児一般健康診査等）。 法令で定められた健診（4か月、1歳6か月、3歳）を集団あるいはコロナウイルス感染拡大期は個別で実施。 時期に応じた健康教室（乳児教室、幼児教室、パパママ学級）を行い、専門職（栄養士、歯科衛生士、助産師、保健師）による教育を実施する。 令和元年度：3月～新型コロナウイルス感染拡大のため健診や教室を延期 令和2年度：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4か月・1歳6か月健診を集団健診から個別健診にて実施。教室は中止し対象者に電話フォローを実施 令和3年度：感染状況に応じ、集団健診あるいは個別健診にて実施。乳幼児教室は2歳児教室のみ実施。8か月児に電話にて育児支援を行う。
事業の対象	妊産婦健診においては妊産婦。健診（乳児一般健康診査、4か月児、1歳6か月児、3歳児）と教室（7か月児、8か月児、11か月児、2歳児）対象者とその保護者。パパママ学級においては妊婦及び夫またはパートナー。

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	24,705	23,028	20,518
財源内訳	国・県支出金	528	2,472	1,970
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	24,177	20,556	18,548
B	担当職員数(職員E) (人)	4.60	5.10	5.03
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	30,889	33,533	33,107
D	総事業費(A+C) (千円)	55,594	56,561	53,625
主な事業費用の説明	妊婦健診委託料(上限6,000円/回)、妊婦追加健診(検査内容により1,000円~8,000円)、産婦健診(上限5,000円/回)、乳幼児健診・教室スタッフ報酬費、産休代替非常勤賃金、健診・教室に必要な消耗品費、子育て応援アプリ委託料等。			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 乳幼児健診	受診者(4か月,1歳6か月,3歳児健診) 対象者(//)	495 504	534 539	468 464
	2 乳幼児教室	受診者(7か月,11か月,2歳児教室) 対象者(//)	464 477	491 491	297 301
	3 妊婦健診	妊婦健診受診者 妊婦健診受診票配布数 (R3年度は追加健診分も含む)	1,987 2,486	1,844 2,183	2,561 3,257
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当である <input type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	事前に関診票を送付し、健診の日時を対象者全員にお知らせしている。			
	2	事前に関診票を送付し、教室の日時を対象者全員にお知らせしている。新型コロナウイルス感染拡大防止のため教室が中止の期間は対象者に電話にて個別フォローを実施。(R3年度から乳児教室の対象児は8か月児とする)			
	3	母子健康手帳交付時に利用方法を説明しながら受診票を交付している。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	乳幼児健診受診率	98.2% (495/504)	99.1% (534/539)	100.9% (468/464)
	2	乳幼児教室参加率及び電話フォロー率	97.3% (464/477)	100% (491/491)	98.7% (297/301)
	3	妊婦健診受診率	79.9% (1,987/2,486)	84.5% (1,844/2,183)	78.6% (2,561/3,257)
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	母子健康手帳交付、新生児訪問の時の健診の必要性を説明したり、個人通知をして勧奨している。また、未受診者には受診勧奨の電話や訪問をしている。児に基礎疾患があり、かかりつけの病院で受診する児もいる。またコロナ禍においては集団から一部個別健診に変更して実施した。100%を超えている理由としては前年度対象者が事情(体調不良など)により翌年度受診になったため100%を超えている。			
	2	離乳食や歯科教育、親子遊びなどそれぞれの専門家が月齢にあった指導を行っている。母子健康手帳交付時や新生児訪問時に必要性を説明したり、個人通知をし勧奨を行っている。不参加者には勧奨の電話や訪問をしている。コロナ禍において教室が中止になった際は電話でフォローしている。			
	3	一人につき14回分の妊婦健診受診券を交付している(R3年度からは追加健診6回分も交付)。妊娠初期から妊娠40週までの受診券であり、37週以降になると出産を迎える妊婦も多くなるため、受診券を使用しない。そのため受診率が低くなる。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)		
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	令和4年度の改善計画(今後の事業展開説明) 妊娠期から子育て期に向け、安心して育児ができるよう切れ目ない支援を実施していく。特に新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集団健診から個別健診に切り替えるなどしながら、法定健診の受診率は継続して100%を目指していく。乳幼児教室においては、コロナ禍において自粛していた集団教育を乳児期1回(8か月児)、幼児期(2歳児)1回実施。感染状況を鑑み、その時期に見合った健康教育を実施し、育児不安の解消や安心して子育てができるよう支援していく。		
改善の経過	令和元年度: 3月~新型コロナウイルス感染拡大のため健診や教室を延期 令和2年度: 新型コロナウイルス感染拡大のため、4か月・1歳6か月健診を集団健診から、市内医療機関へ委託し個別健診にて実施(中途より)。 教室は中止し対象者に電話フォローを実施 3歳児健診視力検査において、スポットビジョンスクリーナーを導入。 8月より「ニーら子育て応援アプリ」運用開始 令和3年度: 感染状況により、集団健診から個別健診に切り替えながら実施。乳幼児教室は2歳児教室のみ実施。 8か月児に電話にて育児支援をおこなう。 HTLV-1抗体検査、クラミジア抗原検査の公費負担を廃止。妊婦一般健康診査受診票 追加分の交付を開始。		
直近の評価結果	内部評価	2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	・核家族やひとり親家庭等が増え、身近に相談・支援が得られにくく、育児不安を抱えるケースが増えていることや、全妊婦の4割がハイリスク妊婦という状況にあって、今後はさらに家庭訪問や個別相談を充実させ妊娠期から子育て期にかけて継続的な支援を行っていく必要がある。発達障がい等の疑いがある児が相談につながる場合は、市内各園の巡回訪問で情報を共有し、就学までの支援につなげている。 ・福祉課・子育て支援センターと綿密な連絡調整等を図っていく。	
	外部評価	対象外	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の対応	対象外	
課長所見	健診受診率や教室参加率は高い割合を維持できている。引き続き、妊娠期から乳幼児期における個々のケースに応じたきめ細かい対応と支援を継続していく。		

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	妊娠出産包括支援事業	担当課	健康づくり課
事業内容(簡潔に)	妊娠期から産後、子育て期にわたり切れ目なく包括的に相談や支援を行う事業		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	夢を持ち、明日を担う人材を育むまちづくり	
	政策	子と親をまるごと育むまちづくり	
	施策	子育て支援の充実	
関連する個別計画等	健康増進計画	根拠条例等	母子保健法、母子保健医療対策総合支援事業実施要綱

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援を行い、安心して子育てができることを目的とする。中でも、育児への不安や負担感を有する産後4カ月までの母親とその乳児の宿泊型支援を行い、母体の休養及び体力の回復、母体ケア、乳児ケアの実施を図る。
事業の手段	県と市町村が組織する産後ケア事業推進委員会が委託している「産前産後ケアセンター」の利用を促し、利用費の助成を行う。 宿泊型産後ケア：申請により診査し、産前産後ケアセンター利用料の助成を決定する。 (1泊 34,500円：利用者負担分 6,100円 市町村負担分 14,200円 県負担分 14,200円) 母子健康手帳交付時および新生児訪問時に宿泊型産後ケアの紹介、ホームページにより周知。
事業の対象	妊婦及び産後4か月までの産婦とその子ども

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	338	213	1,066
財源内訳	国・県支出金	168	166	887
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	170	47	179
B	担当職員数(職員E) (人)	0.03	0.03	0.02
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	201	197	132
D	総事業費(A+C) (千円)	539	410	1,198
主な事業費用の説明	産婦とその子どもの専門機関の施設への宿泊費用(一部)。利用料 34,500円のうち自己負担金 6,100円を除いた 28,400円の半分を市が負担。その後残りの半分は国庫補助金として歳入あり。			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 利用申請をした妊産婦数		17人	14人	15人
	2 利用宿泊数	産婦、乳児の宿泊数	24泊	12泊	15泊
	3 利用者数		9人	5人	5人
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	母子健康手帳交付時等に産前産後ケアセンターの周知をし、利用希望者には申請をしてもらっている。			
	2	産婦、乳児の宿泊数			
	3	宿泊ケアを利用した産婦の人数			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	利用者の割合①	10.3% (17/165)	9.6% (14/146)	9.6% (15/156)
	2	利用者の割合②	5.6% (9/160)	3.2% (5/158)	3.8% (5/130)
	3	平均宿泊日数	2.7 (24/9)	2.4 (12/5)	3 (15/5)
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	出産後に家族の支援が得られた等、利用の希望がなくなる産婦もいるため、必ず利用するとは限らない。しかし不安がある者には事前申請しておくことは必要。			
	2	県では出生数の1割以上の利用を目指しているため、今後も利用率向上に向け周知など働きかけが必要。			
	3	原則3泊4日の利用。母の心身の状態や家族環境等希望に合わせた利用ができています。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)				
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)				
	令和4年度の改善計画 (今後の事業展開説明) 産後の育児不安や負担感の大きい方や家族の協力を十分受けられない方などが適切な時期にサービスにつながるができるよう、妊娠期より継続的に情報提供をしていく。 産後、急な利用申請があった場合は産前産後ケアセンターと連携をとり、申請者が困らないようスムーズな利用につなげていく。				
改善の経過	平成30年度より生活保護世帯・住民税非課税世帯については、自己負担を軽減している。(自己負担額:生活保護世帯0円 住民税非課税世帯3,050円) また多胎児加算(2人目以降1人につき5,000円)については県と市が全額助成(県:2,500円、市2,500円)とした。 令和3年度より産前産後ケアセンター事業委託料の見直しがされ、利用料助成の考え方からセンターの事業経費を基とした算定に変更された。				
直近の評価結果	内部評価	2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止		
	評価時の改善案	産前産後ケアセンターは平成28年2月より開設された。産前産後ケアセンターでは24時間の無料相談や、産後だけではなく妊婦向けの事業も展開している。利用者からの満足度は高い。山梨県が主体となって妊娠出産包括支援事業を実施している。今後は産後ケア事業費負担の見直しを行う予定だが、利用者負担分の金額は変わらない予定。			
	外部評価	対象外	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止		
	評価時の対応	対象外			
課長所見	母体の休養と体力の回復など母体・乳児ケアに効果的な事業であるため、引き続き、事業の啓発と利用促進を図る。				

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	ブックスタート支援事業	担当課	健康づくり課
事業内容(簡潔に)	乳児に絵本をプレゼントし、親子で絵本に触れ合うきっかけを作る。		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	夢を持ち、明日を担う人材を育むまちづくり	
	政策	子と親をまるごと育むまちづくり	
	施策	子育て支援の充実	
関連する個別計画等	韮崎市健康増進計画、韮崎市子ども子育て支援事業計画	根拠条例等	母子保健法

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	乳児が本と出会う機会をつくるとともに、読み聞かせにより親子間の関りが強まり、乳児の心身の健やかな成長につなげる。
事業の手段	本来は11か月の集団教育児に図書館司書が実演で読み聞かせ方法を指導しながら絵本をプレゼントしていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年3月より絵本の送付又は4か月健診にて司書のコメントを添えながら絵本のプレゼントを実施。
事業の対象	乳児とその保護者

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	108	176	61
財源内訳	国・県支出金		62	
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	108	114	61
B	担当職員数(職員E) (人)	0.04	0.04	0.04
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	269	263	263
D	総事業費(A+C) (千円)	377	439	324
主な事業費用の説明	配布用絵本代、郵送代(令和2年度のみ)			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1	絵本配布数	153 (11か月児教室参加者。ただし3月分を除く。次年度に延期としたため。)	169 (11か月児教室対象児※1 + R3年度4か月健診対象からもれた児※2)	142 (4か月児健診参加者)
	2				
	3				
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	令和元年度は多くの乳児とその保護者に対し、絵本の読み聞かせの方法を説明しながら時期に合った絵本をプレゼントできている。令和2、3年度については新型コロナウイルス感染拡大防止のため、図書館司書のコメントを添えながら絵本を渡すことができている。			
	2				
	3	※1 令和2年度…令和元年4月生まれ～令和2年4月生まれ ※2 令和2年5月生まれ～令和2年11月			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	絵本配布数/R 元年度は 11 か月教室対象児、R2 年度は R 元年 4 月～R2 年 4 月生まれまで、R3 年度は 4 か月児健診対象者	101.3% (153/151)	100% (169/169)	100% (142/142)
	2				
	3				
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明		1 健診や教室対象児には全員に配布することができている。しかし新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、図書館司書による読み聞かせはできない現状がある。 2 3			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)	
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか) 令和4年度の改善計画 (今後の事業展開説明) ブックスタートの意図を説明しながら、対象者全員に絵本を配布していく。 新型コロナウイルス感染状況によるが、司書による読み聞かせを再開していく。	
	改善の経過 <ul style="list-style-type: none"> 平成 14 年度より事業開始。 平成 20 年度より図書館司書による読み聞かせにより絵本を紹介し配布。 平成 27 年度よりフォローアップ事業のセカンドブック (教育課の事業) を 3 歳児健診時に実施している。 令和 2 年 3 月からは新型コロナウイルス感染拡大防止のため、郵送での配布に切り替える。 令和 3 年 4 月からは 11 か月教室 (コロナにより) を中止しているため、4 か月健診時に実施している。 	
直近の評価結果	内部評価	2年度 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	<ul style="list-style-type: none"> 11 か月児の教室時、大村記念図書館の司書により、ブックスタートの大切さや絵本を通じて子どものこころを養い、親子の触れ合いを持つ必要性について説明する。 待合の場面では、個別に対象者へ声かけ、絵本の選び方や読み聞かせの方法を助言していく。
	外部評価	対象外 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の対応	対象外
課長所見	幼少期からの本とのふれあい、親子のコミュニケーションの機会として有効であると考え。	

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	子育て応援事業	担当課	健康づくり課
事業内容(簡潔に)	母子健康手帳交付時に、父子健康手帳と育児グッズを提供し父親の子育てを応援する		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	夢を持ち、明日を担う人材をはぐくむまちづくり
	政策	子と親をまるごと育むまちづくり
	施策	子育て支援の充実
関連する個別計画等	健康増進計画	根拠条例等

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	父子健康手帳と育児支援グッズを提供することで、父親の積極的な育児への動機づけを図り、出産や子育てしやすい環境づくりへの支援を行う。
事業の手段	母子健康手帳交付時に父子健康手帳と育児グッズを配布する。
事業の対象	市内在住の妊婦とその夫及びパートナー。

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	411	258	229
財源内訳	国・県支出金		119	114
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	411	139	115
B	担当職員数(職員 E) (人)	0.04	0.05	0.04
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	269	329	263
D	総事業費(A+C) (千円)	680	587	492
主な事業費用の説明	父子健康手帳、育児支援グッズの購入。			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 育児支援グッズ配布数	育児支援グッズの配布数	165	146	156
	2 父子健康手帳配布数	父子健康手帳の配布数	167 (内、双胎2組)	149 (内、双胎3組)	156
	3				
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当である <input type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	育児参加を促すための育児支援グッズを配布。動機づけとする。			
	2	父子健康手帳は、これからの生活に必要な情報や父親としての心構え、妊娠中の妻及び赤ちゃんの記録ができる手帳を配布。			
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	育児支援グッズ配布率	100% (165/165)	100% (146/146)	100% (156/156)
	2	パパママ学級への父親の参加率	54.0% (27/50)	81.8% (27/33)	72.5% (29/40)
	3	健やか親子 21(1歳6か月児健診) 「お父さんは育児をしていますか」	53.3% (90/169) 34.9% (59/169)	55.7% (97/174) 25.3% (44/174)	63.9% (92/144) 27.1% (39/144)
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明		1 育児グッズの配布は全員に行えている 2 市で実施しているパパママ学級の参加率は令和元年度と比較し上昇傾向にある。父親の意識の高さがうかがえる。 3 8割以上の父親が育児に参加している。特に育児をよくやっている父親の割合は年々上昇している。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)	
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)	
	令和4年度の改善計画(今後の事業展開説明) 全妊婦に対し、これまでと同様に母子手帳交付時に父子健康手帳と育児支援グッズを配布し、妊娠・出産・育児に対して正しい知識の普及と父親の心構えを促していく。妊娠初期から夫婦で育児をしていくという意識を高められるよう働きかけていく。 パパママ学級では土曜日開催日を設け父親がより参加しやすい環境を整えるとともに、コロナ禍により産院で開催される両親学級が中止になっているため、母親だけでなく父親の困りごとや不安なことに個別に対応し、質の高い子育て支援を行う。	
改善の経過	H28年より父親子育て応援事業を開始 R2年度より母子健康手帳交付の機会を活用し、1人1人丁寧に声かけを行い、パパママ教室の父親参加を促した。 R3年は新型コロナウイルス感染拡大防止のためパパママ学級を個別開催。 また新型コロナウイルスワクチン集団接種を日曜日に保健福祉センターで行うため、会場の確保が困難であり、開催日を土曜日としていた。しかし日曜日開催の希望もあるため、条件が整い次第多くの父親が参加できるよう、土曜日開催から従来の日曜日開催へと変更していく。	
直近の評価結果	内部評価	2年度 <input type="checkbox"/> 拡大 - <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	全妊婦に対し、これまで同様に父子健康手帳を配布し、妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及と父親としての自覚や夫婦共に互いを思いやり、二人で子育てをしていくという意識を高めていく。 また妊娠期に行う「パパママ学級」の参加を促していく。3回1コースの3回目には両親を対象に、夫の妊婦体験、新生児の特徴と育児、分娩の経過についての学習、沐浴実習など体験をとおして子育ての実際を学んでいく。
	外部評価	2年度 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の対応	父子健康手帳の内容の捕捉については、パパママ学級等の機会を通じ参加者の意見を取り入れながら別紙を配布する等検討していく。
課長所見	アンケート結果では高い割合で父親が育児参加していることが伺える。今後も事業を通して父親の育児参加を推進していく。	

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	保健対策推進事業	担当課	健康づくり課
事業内容(簡潔に)	市健康増進計画及び食育推進計画に基づき、市民の健康の保持・増進を図る。		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	誰もが安心して暮らせるまちづくり	
	政策	健康な暮らしを守る保健・医療の充実	
	施策	健康づくりの推進	
関連する個別計画等	第3次韮崎市健康増進計画	根拠条例等	健康増進法、食育基本法

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	市健康増進計画及び市食育推進計画に基づき、市民の健康の保持・増進を図る。また、地域の食生活改善推進員による料理講習会・普及啓発活動を通じて食育推進を図る。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> ・食育普及活動 ・食育推進事業の業務委託（市食生活改善推進委員会） ・健康づくり推進協議会・食育推進委員会の開催 ・にこここ食育講座、託児委託、会場使用料
事業の対象	全市民

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	880	526	825
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	880	526	825
B	担当職員数(職員E) (人)	0.68	0.68	0.63
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	4,556	4,471	4,147
D	総事業費(A+C) (千円)	5,454	4,997	4,972
主な事業費用の説明	食生活改善推進委員会委託料 各町(11地区)食生活改善推進委員会への地域食育実習教室開催運営委託料。			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 市委託事業 地域食育実習教室	開催回数(回) ※R2年度:家庭訪問実施地区数	11	10 (※)	9
	2 韮崎市食生活改善推進員	推進員数(人)	152	167	153
	3 にこここ食育講座	開催回数(回)	8	5	7
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	11地区で親子や高齢者等に向けた食育実習教室を開催。地域に根付いた活動により、多くの市民に健康づくりの推進を行うことができる。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症予防のため、家庭への訪問事業を実施。令和3年度は、人数制限を設け地区で開催。(地区の方針により未実施あり。)			
	2	韮崎市食生活改善推進員は健康づくりの担い手としてボランティア活動をしているが、年齢層が高く退会をする会員がいるため、推進員の減少を防ぐ。			
	3	韮崎市民で子育て支援センターにらちびの利用者を対象とした託児付きの食育講座を年8回開催し、乳幼児の子育て世代に向けた食育の啓発に取り組む。新型コロナウイルス感染状況により、令和2年度3回・令和3年度1回中止。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	市委託事業 地域食育実習教室 参加者数(人) ※R2年度: 家庭訪問者数	272	186 (※)	61
	2	韮崎市食生活改善推進員 養成講習会開催 修了者数(人)	24	-	18
	3	にこにこ食育講座 参加者数(人)	46	32	35
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明		<p>1 調理を伴う地域食育実習教室のため、新型コロナウイルス感染症の影響により募集参加者数を縮小したことや、家庭訪問事業(R2)としたことが影響し減少傾向だが、地域に最も近い食のアドバイザーとして、継続して行うことが市民の健康づくりに反映される。</p> <p>2 隔年で食生活改善推進員養成講習会を開催し、新型コロナウイルス感染状況により家庭学習等も含めながら18名の新規推進員を養成できた。</p> <p>3 新型コロナウイルス感染症予防のため例年より制限があったものの、参加者のニーズに沿った内容を講義形態等を変えながら提供することで、家庭での推進を広げることができた。</p>			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)		
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	令和4年度の改善計画(今後の事業展開説明) <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症のなかでも、多くの市民(参加者)に地域食育実習教室へ参加してもらうため、周知方法や教室の内容、実施回数等を検討する。 韮崎市食生活改善推進員養成講習会を隔年で実施し、現状の市全体の会員数の状況を確認しながら、地域の健康づくり推進を行うにあたり必要な推進員数の定着を行う。 にこにこ食育講座8回実施のうち、離乳食・おやつ作りを目的とした講座を各4回実施し、参加者のニーズに沿った取組を行う。 		
改善の経過	平成21年3月 「韮崎市食育推進計画」策定(平成21年~25年度) 平成26年3月 「第2次韮崎市食育推進計画」策定(平成26年~30年度) (※平成30年度に計画終期を延長:平成32年度) 平成28年3月 「第2次韮崎市健康増進計画」策定(平成28年~32年度) 令和3年3月 「第3次韮崎市健康増進計画」「第3次韮崎市食育推進計画」策定(令和3年度~7年度)(「いきいき健康プランにらさき」として一体化)		
直近の評価結果	内部評価	2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 - <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	<ul style="list-style-type: none"> 地域食育実習教室の参加者数を高めるため、周知方法や教室の内容を検討する。 韮崎市食生活改善推進員養成講習会により令和2年度は167名に増やすことが出来た。 隔年で養成講習会を開催し、推進員数の定着と地域での健康づくり推進を行う。 ママのための食育講座の開催日を年5回から8回に増やし、そのうち4回を離乳食、4回をおやつ作りと目的を分けて開催し、参加者のニーズに沿った取組を行う。 	
	外部評価	対象外	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の対応	対象外	
課長所見	食生活改善推進員の高齢化が進む中、18名が養成講習会を修了することができた。今後も食育教室や講座により地域や家庭での食育の推進に取り組んでいく。		

行政評価シート（事務事業評価）			評価年度	4年度
事業名	健康ポイント事業	担当課	健康づくり課	
事業内容(簡潔に)	健康づくりの実践者にポイントを付与し記念品を贈呈して健康づくり意識を高める。			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	誰もが安心して暮らせるまちづくり		
	政策	健康な暮らしを守る保健・医療の充実		
	施策	健康づくりの推進		
関連する個別計画等	第3次韮崎市健康増進計画	根拠条例等	健康増進法	

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	健康づくりの実践者を増やすことで、早期の病気の予防や改善ができ、将来的には医療費の減少や健康寿命の延伸につながる。
事業の手段	参加希望者は、ポイント手帳、またはLINE ショップカードを利用し開始する。対象メニュー（健康診断・ウォーキングイベント・スポーツ施設への参加や個人の取り組み等）を実践し、ポイントが20ポイント貯まった参加者に記念品（1000円分クオカード）を贈呈する。
事業の対象	年度末年齢19歳以上の韮崎市民

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	663	609	647
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)	0		
	一般財源	663	609	647
B	担当職員数(職員E) (人)	0.10	0.11	0.11
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	672	723	724
D	総事業費(A+C) (千円)	1,305	1,332	1,371
主な事業費用の説明	健康ポイント手帳作成(印刷製本)費、記念品(クオカード)代			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 ポイント手帳配布数	手帳配布数	8,941	6,147	6,664
	2 対象メニュー数		14	14	15
	3 LINE参加者(H30から)	LINE参加者	160	352	388
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	ホームページ・広報・健康カレンダー等への掲載、総合健診や乳幼児健診での配布、ポスターや手帳を各町公民館・市内歯科医院・民間スポーツ施設などへ配布している。事業PRや参加者の口コミなどから事業の普及がみられている。			
	2	若い世代も参加しやすいよう、子育て支援センターイベントへのポイント付与を継続中。令和3年度からはSDGsイベントである海ごみゼロウォークにおいても特別ポイントを付与し、事業を始めるきっかけづくりとしている。			
	3	韮崎市保健福祉センターのLINE登録者に、月に一度健康ポイント対象イベントの周知を行っている。若い世代に対するPRを継続しており、LINE登録者の増加につながっている。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	ポイント達成者	241	189	217
	2	健康づくり(運動等)の習慣化	58.3% (127/218)	71.6% (121/169)	65.4% (140/214)
	3	健康に関する関心度	34.4% (75/218)	39.1% (66/169)	45.8% (98/214)
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	コロナ禍により中止となるイベントが多い中でも、個人の取り組み(運動や血圧測定など)を継続しポイントを達成する方は維持することができた。			
	2	経年データをみても、半数以上を上回る方が事業を通して健康づくりの習慣化ができたとの反応がみられている。			
	3	健康に関する関心度は年々増加傾向にあり、事業を通し自身の健康について意識する方が増えていることがうかがえる。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和4年度の改善計画(今後の事業展開説明) LINEの登録者数は増加傾向であるため、健康情報の内容の見直しを実施しより魅力的で老若男女が興味を持つ内容を検討していく(管理栄養士監修の健康レシピなど)。 達成者アンケートより、達成者の属性は60代女性が多いため、若い世代の参加者の獲得を強化していく。乳幼児健診時に、ポイントが付与された手帳を配布する、支援センターイベント時にポイントのPRを実施。令和3年度から開始された、海ごみゼロウォーキングは子育て世代の参加者が多いため、令和4年度も同イベント時に健康ポイント事業についても周知していく。 現在、ポイント手帳を活用しポイントを取得している方が95%以上を占める。今後の事業の方向性については、ワーキンググループなど、幅広い視点で事業の見直しを話し合える場を設け、LINEのショップカードを利用しポイントを貯める方法への統一等を含め、検討していく。			
改善の経過	令和3年度より、事前登録者への景品をニーラの描かれているオリジナルマグカップへ変更し市のPRを兼ねる形とした。100名の事前登録者からも、好評を得ることができた。 平成30年より開始したLINEの登録者数は年々増加傾向にある。若い世代になじみのあるLINEを利用することで、若い世代の参加者獲得の目標を継続している。			
直近の評価結果	内部評価	2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	
	評価時の改善案	事業参加方法を拡大 ① 従来のポイント手帳を利用したの参加 ② LINEから参加 LINEアプリを登録。登録者にはプッシュ通知を利用し、健康情報や対象イベントを一括配信する。イベント会場でQRコードを読み込みポイントを獲得。20ポイント達成者には記念品を贈呈する。		
	外部評価	2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	
	評価時の対応	より魅力ある事業となるよう、事前登録者への景品をニーラが描かれているマグカップへ変更し市のPRも兼ねる形としていく。また、対象メニューについても、ポイント達成者の意見を参考にしながらさらに検討を行っていく。		
課長所見	アンケート結果からも健康への関心が高まっており、健康づくりへの更なる意識向上を図っていく。			

行政評価シート（事務事業評価）			評価年度	4年度
事業名	訪問指導事業	担当課	健康づくり課	
事業内容(簡潔に)	訪問により心身の健康に関する相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、対象者の健康管理を図る。			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	誰もが安心して暮らせるまちづくり		
	政策	健康な暮らしを守る保健・医療の充実		
	施策	健康づくりの推進		
関連する個別計画等	第3次韮崎市健康増進計画	根拠条例等	健康増進法	

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民の健康の保持増進。 家庭訪問により、心身の健康に関する本人や家族の相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理を図る。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 保健師による訪問等による指導。
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> 健診受診者への生活習慣病予防、重症化予防に関する指導。 要治療者、精神疾患患者、健康管理上必要な者への療養方法に関する指導。

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	43	58	65
財源内訳	国・県支出金	12	12	12
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	31	46	53
B	担当職員数(職員E) (人)	0.26	0.29	0.23
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	1,746	1,907	1,514
D	総事業費(A+C) (千円)	1,789	1,965	1,579
主な事業費用の説明	訪問指導用教材(消耗品)費			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 高血糖訪問対象者数	高血糖精検未受診者(前年度健診結果より)、糖尿病腎症重症化予防プログラムフォロー者	29	25	22
	2 心の健康づくり相談回数	一般健康相談回数	92	96	95
	3				
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	健診結果より、高血糖・腎機能低下者を抽出、そのうち医療機関未受診者をKDBシステムにより把握。対象をよりハイリスクの者に絞り込み、効果的に訪問指導を実施した。			
	2	地区担当保健師による訪問により、対象者が相談しやすい体制を整えている。必要に応じて、福祉課や保健所や病院と連携し対応をしている。			
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	高血糖者訪問等指導率	96.7%	100%	95.5%
	2	心の健康づくり訪問者数	15人	18人	22人
	3				
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	生活習慣の改善につながる保健指導を実施している。訪問を希望されない場合には保健福祉センターへの来所や電話等により指導・支援を行い、約9割の実施ができています。			
	2	精神疾患者や心の問題を抱える者の相談が年々増加傾向にある。地区担当保健師が対応し、関係機関と連携を図り、きめ細やかな支援を行っている。			
	3				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)	
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)	
	令和4年度の改善計画 (今後の事業展開説明) 令和3年度健診にて高血糖・腎機能要精検未受診者を把握し受診の必要性を指導していく。令和4年度以降は対象者抽出を前倒しし、年度の半ばまでに受診指導を行い、レセプトを確認し、未受診者に対しては再勧奨を実施していく。 糖尿病性腎症重症化予防プログラム実施者について、プログラム終了後に指導内容を継続できている者が少ない傾向にあるため、プログラム終了後の支援も引き続き実施していく。 心の健康づくり訪問については、地区担当保健師が継続して関わることにより、対象者が安心して相談できる体制を担当内で整える。	
改善の経過	平成27年度より総合健診時の血液検査のなかに腎機能検査が追加 平成27年度・平成28年度は糖尿病専門医による糖尿病予防講演会を開催 平成30年度より未受診者の受診勧奨とプログラム実施者のフォローを実施 平成29年度・平成30年度は腎臓病専門医による慢性腎臓病予防教室を実施し集団指導による正しい知識の習得と個別指導の効果が生活習慣病予防につながるよう取り組んだ 令和元年度は糖尿病専門医による糖尿病予防講演会を開催 令和2年・3年度は糖尿病専門医による糖尿病予防講演会を実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
直近の評価結果	内部評価	2年度 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	前年度の高血糖要精検未受診者または腎機能要精検未受診者を把握し、受診の必要性を指導していく。また、継続的に健診結果を確認していく。前年度の訪問指導者の生活実態(食生活や運動の有無、飲酒状況、喫煙など)をまとめ、その結果を健診結果報告会や今後の訪問対象者に対する指導内容へ活かしていく。糖尿病性腎症重症化予防プログラム実施者のフォロー指導を実施し、プログラム終了後も指導内容が実施できているかの確認を行っていく。
	外部評価	対象外 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の対応	対象外
課長所見	保健師が直接アプローチすることにより、効果的な保健指導ができていているものとする。	

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	がん検診事業	担当課	健康づくり課
事業内容(簡潔に)	市民を対象とした巡回健診等によるがん検診の実施		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	元気で健やかに暮らせるまちづくり	
	政策	一人ひとりが、いつまでも健康なまちづくり	
	施策	健康づくりの推進	
関連する個別計画等	健康増進計画	根拠条例等	がん対策基本法、健康増進法、韮崎市総合健診実施要領

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	○がんを早期に発見・治療できるよう、定期的な検診の必要性を周知・普及啓発を行うことで、市民のがん検診の受診を促し医療費の削減につなげると共に、職場等の健診項目にがん検診がない者に受診機会を設ける。
事業の手段	○7月～10月にかけて、東京エレクトロン韮崎文化ホール・保健福祉センターにて実施する総合健診の中でがん検診を同時実施する。 ○乳がん検診については、保健福祉センターで実施するバス検診と、委託先医療機関での個別健診を実施。 ○子宮がん検診については、委託先医療機関での個別健診を実施。
事業の対象	○市民で、各種がん検診（肝がん・大腸がん・胃がん・前立腺がん・肺がん・乳がん・子宮がん）の対象になる者。

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	48,107	39,797	45,168
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)	8,234	6,910	7,193
	一般財源	39,873	32,887	37,975
B	担当職員数(職員E) (人)	0.31	0.30	0.29
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	2,082	1,973	1,908
D	総事業費(A+C) (千円)	50,189	41,770	47,076
主な事業費用の説明	各種がん検診の各医療機関への委託料等			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 胃がん検診受診者 (X線・内視鏡)	受診者数(人) 対象者数(人)	947 8,392	817 8,250	750 8,153
	2 大腸がん検診受診者	受診者数(人) 対象者数(人)	1,697 12,436	1,412 12,191	1,496 11,969
	3 乳がん検診受診者 (マンモグラフィ)	受診者数(人) 対象者数(人)	1,378 6,147	1,164 6,039	976 5,916
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	国の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づく50～69歳のがん検診受診率の算定対象受診者数。(健康増進事業(がん検診等)状況報告)により集計			
	2	国の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づく40～69歳のがん検診受診率の算定対象受診者数。(健康増進事業(がん検診等)状況報告)により集計			
	3	国の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づく40～69歳のがん検診受診率の算定対象受診者数。(健康増進事業(がん検診等)状況報告)により集計			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	胃がん検診受診率 (X線・内視鏡) 受診率(%) 〔受診者数/対象者数〕	11.3% (947/8,392)	9.9% (817/8250)	9.2% (750/8,153)
	2	大腸がん検診受診率 受診率(%) 〔受診者数/対象者数〕	13.6% (1,697/12,436)	11.6% (1,412/12,191)	12.5% (1,496/11,969)
	3	乳がん検診受診率 (マンモグラフィ) 受診率(%) 〔受診者数/対象者数〕	22.4% (1,378/6,147)	19.3% (1,164/6,039)	16.5% (976/5,916)
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明		<p>1 がん検診の受診率は、「健康増進事業(がん検診等)状況報告」の報告数値。胃がんについては、全国の受診率(R2:7.0%)と比較すると高いが、県の受診率(R2:10.2%)と比べると低く、R2年度からのコロナ禍の影響もあり減少傾向が見られる。</p> <p>2 大腸がん検診については、全国の受診率(R2:6.5%)や県の受診率(R2:11.7%)と比べると高い状況である。</p> <p>3 乳がん検診については、全国の受診率(R2:15.6%)と比較すると高いが、県の受診率(R2:22.8%)と比べると低く、R2年度からのコロナ禍の影響もあり減少傾向が見られる。</p>			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)	
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どのような形で具体化するのか)	
	令和4年度の改善計画(今後の事業展開説明) ○新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、令和2年度からソーシャルディスタンス確保のため完全予約制により時間を指定のうえ実施しているものの、感染のリスクを懸念した受診控えの影響で受診率の減少が見られた。 ○令和元年度より、AIによるデータを活用した特定健診の未受診者及び継続受診者に対する受診勧奨を開始しており、引き続き、がん検診の受診について効果的な啓発を行う。 ○国保加入者に対し特定健診受診の啓発チラシを配布(7月)、未受診者等に勧奨ハガキ(10月)、広報やHPによる啓発 ○総合健診会場での乳がん検診の受診勧奨、チラシ配布	
改善の経過	○令和元年度は特定健診の不定期受診者と前年度国保加入者に対し、過去の受診傾向の分析に基づく受診勧奨を実施した結果、前年度国保加入者の受診率が28.1%→36.5%へと増加するなど行動変容に成果があった。 参考:前年度国保加入者の受診率 令和元年度 36.5% 令和2年度 35.4% 令和3年度 25.9%	
直近の評価結果	内部評価	2年度 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	○令和2年度の健診事業は新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、ソーシャルディスタンス確保のため完全予約制により時間を指定のうえ実施する予定であるが、受診率については更に低くなることが予想される。令和元年度から開始した特定健診の受診勧奨により、がん検診の受診を継続するよう働きかけを行う。
	外部評価	対象外 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の対応	対象外
課長所見	多くの市民が受診するよう効果的な周知・啓発を行っていく必要がある。	

行政評価シート（事務事業評価）			評価年度	4年度
事業名	グリーンロッジ管理運営費	担当課	産業観光課	
事業内容(簡潔に)	甘利山グリーンロッジの管理運営			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	魅力と活力に満ちた豊かなまちづくり		
	政策	訪れる人が豊かさを実感できるまちづくり		
	施策	観光基盤の整備		
関連する個別計画等		根拠条例等	葦崎市グリーンロッジ設置・管理・使用料条例	

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	自然体験教室や親子レクリエーション等の機会を通じた青少年の育成に寄与するとともに、甘利山を訪れる観光客等に良質な休憩・宿泊の場を提供する。
事業の手段	グリーンロッジの開設(管理・運営) ※利用者の区分により使用料を徴収し施設を運営 ・開設期間 5/1~10/31 ・管理人 常駐(業務委託) 1人以上 ・施設概要 【ロッジ】 宿泊室…個室5(八人部屋2部屋/四人部屋3部屋) 定員28人、談話室、炊事場、シャワー室、山岳資料コーナー 【キャンプ場】 オートキャンプサイト7サイト、フリーサイト10サイト、BBQエリア
事業の対象	市民・観光客等

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
財 源 内 訳	A 事業費 (千円)	4,042	3,989	4,815
	国・県支出金	0	0	0
	その他(使用料・借入金ほか)	1,091	0	283
	一般財源	2,951	3,989	4,532
B 担当職員数(職員E) (人)	0.3	0.3	0.3	
C 人件費(平均人件費×E) (千円)	2,015	1,973	1,975	
D 総事業費(A+C) (千円)	6,057	5,962	6,790	
主な事業費用の説明	地域おこし協力隊人件費・活動費、給排水設備保守費、防火関連設備保守費、サポート業務委託費等			

注) 平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 開設日数(日)	開設日	184	閉所	78
	2 宿泊者数(人)	年間宿泊者数	651	閉所	164
	3				
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input checked="" type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	グリーンロッジへのアクセス道路である県道甘利山公園線が、11月下旬から翌4月下旬まで閉鎖になることや甘利山の気候を考慮すると、5月1日~10月31日までの開設期間は妥当である。			
	2	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から令和3年度にかけての開設日及び利用者数は大幅に減少した。			
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			元年度	2年度	3年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	利用日数(日)	利用日数	80	閉所	34
	2	利用日数当たりの宿泊者(人)	宿泊者/利用日数	8.1	閉所	4.8
	3	宿泊者1人当たりコスト(円)	総事業費/宿泊者	9,304	閉所	41,402
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用日数は激減した。				
	2	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は激減した。				
	3	利用者一人当たりコストについても、維持管理をするうえで必要な費用に関しては利用者数に関わらず支出する必要があるため、増加した。				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)	
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)	
	令和4年度改善案(今後の事業展開説明) ・キャンプ場を新設/キャンプ用備品購入(4月) ・ロッジでイベント開催/音楽演奏・星鑑賞会・ワイン・ヨガ等 ・9月からロッジ・キャンプ場を閉所し、施設の改修工事を行う。 【ロッジ】 ① 8人部屋を需要が少ないため、8人部屋二部屋を4人部屋4部屋に変更 ② 屋根・雨どい・雨戸の改修 【キャンプ場】 ① 電源設備設置工事 ② 炊事場の設置工事	
過去の改善経過	改善の経過	平成21年度 全面リニューアル、使用料金改定 平成24年度 管理人の交代 平成29年度 使用料金改定 平成30年度 非常勤による管理形態から業者への委託に切り替え 令和3年度 山岳資源利活用を目的とした地域おこし協力隊を採用しキャンプ場を新設、モンベル宿泊予約システムを導入
	直近の評価結果	内部評価 令和2年度 <input type="checkbox"/> 拡大 - <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
		評価時の改善案 県道工事による通行止め及び新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、令和2年度の営業は休止している。令和3年度には、通常通り営業できるよう維持管理に努めていく。また、平成30年度から施設運営管理を民間の業者に委託してきたが、一般社団法人化された韮崎市観光協会と連携を密にして相乗効果が得られるよう、管理運営委託の検討を行う。
		外部評価 対象外 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
改善案	対象外	
課長所見	令和4年度は前年比べてロッジ利用者が増加傾向にあり新設したキャンプ場は設備が整っていないにも関わらず、多くの利用があり一定の成果を得ている。今後はこの流れを減退させないよう、工事完了後の管理手法(指定管理等)やロッジでの活動を中心として甘利山全体の保全や利活用に関する活動を推進する手法を検討する必要がある。	

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	穂坂自然公園管理運営事業	担当課	産業観光課
事業内容(簡潔に)	穂坂自然公園の管理運営を行う。		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	魅力あふれるまちづくり	
	政策	環境と調和した農林業の振興	
	施策	農林業の振興	
関連する個別計画等		根拠条例等	韮崎市穂坂自然公園条例

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	隣接する豊かな森林資源を活用した交流拠点の創出及び自然を肌で感じられる体験イベント等を実施することを目的とする。
事業の手段	穂坂自然公園ふれあいセンターの管理（4月～11月 ※冬季閉館） ・管理人2人 常駐1人 ・月2～3回の例月イベント及び、随時受付イベントの開催 ・施設概要 ふれあいセンター、多目的広場、自然観察園、屋外シャワー ・サンライズヒル・穂坂ヤマケンカップ
事業の対象	市民、観光客等

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	7,451	6,508	6,437
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)	160	133	158
	一般財源	7,291	6,381	6,279
B	担当職員数(職員E) (人)	0.15	0.15	0.15
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	1,007	987	988
D	総事業費(A+C) (千円)	8,458	7,495	7,425
主な事業費用の説明	施設管理業務委託料、冬季トイレ清掃業務委託料			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 営業日数	日	214	214	214
	2 イベント開催回数	回	120	104	115
	3 利用者数	人	5,339	5,822	5,072
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	条例に則って冬季は閉館としているが、トイレの使用は可能となっている。			
	2	コロナの関係でイベントの中止もあったが、屋外のイベントを多めに企画する等、工夫した。			
	3	4月から11月の間に公園を利用している人数。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			元年度	2年度	3年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	1 営業日あたりのコスト	総事業費/営業日数(千円)	39.6	35.1	34.7
	2	イベント参加者数	人	970	570	584
	3	1 営業日当たりの公園利用者数	利用者数/営業日日数	44.5	48.6	42.3
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と成果の内容説明		<p>1 総事業費が減少しているため、1 営業日当たりのコストは減少傾向にある。</p> <p>2 コロナの影響でヤマケンカップ等の大型イベントは中止となり、小型イベントも参加者数が減少した。</p> <p>3 トレイルランニングができる公園として認知度も上がっており、コロナ禍でも利用者の減少はある程度抑えられている。</p>				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)				
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)				
	令和4年度の改善計画(今後の事業展開説明) イベント参加者の声は好評であり、リピーターも多い。しかし、コロナの影響でたくさんの人数を動員するイベントは行えなかった。(ヤマケンカップ等) 今後、自然豊かな立地条件を生かし、トレイルランニングコースを活用した運動イベントや高齢者を対象にした健康増進イベント等も行っていけるよう、施設内や敷地内の清掃・管理の徹底も含め検討する。また、利用者数増加のために SNS 等を通じて啓発活動に力を入れる。 。				
改善の経過	令和元年度…屋外シャワーの設置 令和3年度…コピー機の買い替え				
直近の評価結果	内部評価	2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 - <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止		
	評価時の改善案	毎月開催しているイベントは好評で、リピーターも多く、イベント参加者は年々増加していたが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大を受け、イベント内容の変更や開催日数を減らすなどの対応を行った。今後、新しい生活様式を取り入れる中で、自然を生かした自然観察園内でのウォーキングイベントや子ども向けの散策イベント等は需要が高まることが想定されるため、イベント内容の見直しや実施方法について、検討する必要がある。			
	外部評価	対象外	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止		
	評価時の対応	対象外			
課長所見	トレランコースの整備や施設内の清潔さを維持させ、体験型交流施設として多くの方々に利用されるよう管理を徹底していく必要がある				

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	有害鳥獣駆除対策事業	担当課	産業観光課
事業内容(簡潔に)	農作物への鳥獣被害を軽減するために、猟友会による追い払いや狩猟免許取得促進の補助を行う。		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	魅力あふれるまちづくり	
	政策	環境と調和した農林業の振興	
	施策	農林業の振興	
関連する個別計画等	韮崎市鳥獣被害防止計画	根拠条例等	鳥獣保護及び狩猟の適正化に関する法律

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	有害鳥獣による農作物被害を最小限に抑えるために、有害鳥獣の追い払いや捕獲、電気柵の維持管理に関する支援を行う。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> ○有害鳥獣追い払い（峡北猟友会への委託） 委託料 鳥害 1,000 円/半日 獣害 4,000 円/半日 連絡調整費 5,000 円/1 許可 ○電気柵（各自治会で管理） H9～15 にかげ、円野・清哲・神山・旭の山際に電気柵（高圧電流の流れるフェンス）を設置。電気柵の適正な機能を維持するため、電気柵管理会に対して除草剤を支給する。また、電気柵の設置に対し補助を行う。 ○韮崎市鳥獣害防止連絡協議会への補助 鳥獣害防止総合対策交付金を市で受け、協議会による捕獲わなの購入や電気柵沿線の森林伐採等、鳥獣害防止対策事業を行うための補助を行う。 ○狩猟免許の取得に要する経費に対する補助 狩猟免許及び銃砲所持許可の取得による受講料等に対して補助を行う。
事業の対象	○鳥獣による農作物被害を受けている者、地域。

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	9,215	3,710	5,737
財源内訳	国・県支出金	3,706	109	2,248
	その他(使用料・借入金ほか)			1,076
	一般財源	5,509	3,601	2,413
B	担当職員数(職員 E) (人)	0.38	0.38	0.38
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	2,552	2,552	2,552
D	総事業費(A+C) (千円)	11,767	6,262	8,289
主な事業費用の説明	令和元年度については、電気柵整備に関する経費(3,867千円)、公用車の購入(984千円)等により、事業費増。 令和3年度については、電気柵整備に関する経費(2,684千円)により事業費増。			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 捕獲許可件数	(件)	13	12	14
	2 鳥獣被害出労回数	(獣) (鳥)	96 834	50 690	50 629
	3 実施隊人数	(人)	82	83	89
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	被害状況に応じて妥当な件数である。			
	2	猟友会員（実施隊員）数は増加傾向にあるため、追い払い活動に出労する隊員は確保されているが、令和2年、3年は依頼数が減少傾向であった。			
	3	年々増加しているため妥当である。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	集落環境診断又は行動圏調査の実施数	1	1	1
	2	被害金額 被害面積	25,070 (千円) (ha)	25,190 7.30	22,900 6.86
	3	新規狩猟者確保対策事業利用者総数	4	6	1
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	平成 28 年度より事業を始めてから集落診断を毎年実施しているが、令和 3 年度は農作物等の被害が多い神山地区において GPS を活用した二ホンザルの行動圏調査を実施した。			
	2	令和 3 年度の被害金額及び面積は上記行動圏調査において、GPS を設置した群れについては里山からほとんど下りて来ていないことがわかり、結果として農作物等への被害が減少したのではないかとと思われる。			
	3	引退する猟友会員の人数より新規狩猟者を確保できているため妥当である。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)	
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)	
	令和 4 年度の改善計画 (今後の事業展開説明) 被害金額や面積は減少しているが、把握しきれない被害も多いと考えられ、また相談も後を絶たないことから厳しい状況が続いているものと推測される。地域により被害鳥獣の種類や状況が様々であるため、集落環境診断を実施するとともに、今後は鳥獣対策に特化した地域おこし協力隊、隊員を支援する専門業者、猟友会や地域住民の方々と連携し、それぞれの実情に合った防除や追い払い等の対策を行っていく。なお、神山地区の行動圏調査については令和 4 年度も継続・追加調査を行い実態把握に努める。	
改善の経過	平成 28 年度より集落環境診断を実施し、毎年地区の状況に合わせ地域全体で獣害対策に取り組んでいる。煙火講習会を毎年開催し、住民自ら花火による獣害防止を行っている。 また、令和元年度には猟者の負担軽減や新たな獣害対策として赤外線カメラ搭載ドローンを使用した猟のサポート業務を実施。 令和 3 年度は県事業を活用した二ホンザル保護管理調査業務委託 (行動圏調査等) を実施。	
直近の評価結果	内部評価	令和 2 年度 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	地域により被害鳥獣の種類や状況が様々であるため、今後も集落環境診断を実施し、それぞれの実情に合った防除や追い払い等の対策を行っていく。
	外部評価	対象外 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の対応	対象外
課長所見	鳥獣の被害は市内全域に広がっていることから、限りある財源や人員のことを考慮すると市独自の対策には限界があり、地域住民の方との連携や協働が重要であると認識している。今後の展望として、地域おこし協力隊員 (鳥獣担当)、隊員を支援する専門業者、猟友会や地域住民の方々が連携した鳥獣対策を検討していく。	

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	市民農園管理運営事業	担当課	産業観光課
事業内容(簡潔に)	市民農園の貸出し及び維持管理を行う。		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	魅力あふれるまちづくり	
	政策	環境と調和した農林業の振興	
	施策	農林業の振興	
関連する個別計画等		根拠条例等	韮崎市市民農園条例

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	農作物の栽培収穫を通じて、食糧・農業の大切さや理解を深めることを目的とする。
事業の手段	遊休農地を市民農園として借受け、定額で貸付ける。 ○農 園 宮久保農園 30㎡×20区画・40㎡×10区画 若尾農園 40㎡×24区画 ○借受料 宮久保農園 (年額) 74,600円 若尾農園 (年額) 50,200円 ○使用料 30㎡区画/～H28年度まで(年額)4,930円、H29年度～(年額)5,400円 40㎡区画/～H28年度まで(年額)6,170円、H29年度～(年額)7,200円 ○啓 発 ホームページ・広報 ○期 間 毎年4月1日から翌年3月31日まで(継続利用可能) ○申込方法 窓口にて随時
事業の対象	市内市外問わず、耕作意欲があり、栽培・管理が行える者(農業者を除く。)

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	566	612	594
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)	264	301	311
	一般財源	302	311	283
B	担当職員数(職員E) (人)	0.15	0.15	0.15
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	1,007	986	987
D	総事業費(A+C) (千円)	1,573	1,598	1,581
主な事業費用の説明		農地維持管理委託料、仮設トイレ使用料、用地賃借料		

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 農園整備箇所数	箇所	2	2	2
	2 整備区画数	区画	54	54	54
	3 貸付区画数	区画	42	48	48
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明		1 農園の増園要望はなく、空き区画もあるため、これ以上の整備は不要である。 2 農園は宮久保・若尾の2箇所であり、宮久保では、整備区画面積が30㎡と40㎡に分かれている。利用者の希望にあわせて立地・利用面積が選択できるため妥当である。 3 両農園ともに安定して利用者がおり、また、新規の利用者のための空き区画も一定量存在することから、区画数としても妥当な数である。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名		指標の算出方法	実績値		
				元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	1 貸付区画あたりのコスト	総事業費/貸付区画数(千円)	37	33	33
	2	新規利用者数	人	2	9	9
	3	利用率	利用区画数/整備区画数×100(%)	77.8	87.3	87.3
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	利用者のニーズも踏まえつつ、今後もコスト削減に努める。				
	2	総利用者のうち、大半が5年を越える長期利用者で、新規利用者は増加傾向にある。				
	3	利用者数は安定している。				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)		
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	令和4年度の改善計画(今後の事業展開説明) 市民農園利用者に対して、使用方法等を十分に説明し、貸出期間終了時には現状復旧していただくように指導していく。また、市民農園の利用率向上に向け、老朽化した消耗品等を定期的にチェックし、不具合のあるものについては更新を実施する。さらに、地域戦略担当と連携し移住者に対しても周知を行っていく。		
改善の経過	利用者へアンケートを実施し、農園に対する要望や改善点を募っている。		
直近の評価結果	内部評価	2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	市民農園の貸出を行う際に利用者へ、注意事項の説明を徹底する。定期的に現地確認を行い、市民農園の適正管理について指導を行う。	
	外部評価	対象外	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の対応	対象外	
課長所見	市民農園利用者への利用方法の周知徹底と利用率向上に向け移住担当部署と連携した募集をする必要があると考える。		

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	果樹園芸振興事業費	担当課	産業観光課
事業内容(簡潔に)	果樹新植苗の購入を補助する事業		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	魅力あふれるまちづくり	
	政策	環境と調和した農林業の振興	
	施策	農林業の振興	
関連する個別計画等	根拠条例等	韮崎市果樹新植苗購入費補助金交付要綱等	

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	果樹生産の振興を図るため、果樹新植苗の購入費用や果樹共済加入負担掛金又はももせん孔細菌病等の防除対策費用の一部を補助する。
事業の手段	○果樹新植苗補助 もも、かき、りんご、ぶどう、すもも又はさくらんぼの新植苗を10本以上購入した場合に購入経費の1/4を補助する。ただし、富士の輝(ぶどう)は、5本以上購入で購入経費の1/2を補助する。 ○果樹共済加入者補助(R2まで) 山梨県農業共済組合が行う果樹共済に加入した農家に対し、予算の範囲内で果樹共済掛金の1/3を補助する。 ○ももせん孔細菌病防除対策補助 ももせん孔細菌病の病原菌密度の低減を図る防除対策を行った農家に対して防除薬剤の購入費用の一部を補助する。
事業の対象	市内の果樹生産者

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	3,793	4,828	3,268
財源内訳	国・県支出金	890	762	578
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	2,903	4,066	2,690
B	担当職員数(職員E) (人)	0.3	0.3	0.3
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	2,015	1,973	1,975
D	総事業費(A+C) (千円)	4,918	6,039	4,665
主な事業費用の説明	果樹新植苗補助金及び山梨県農業用廃プラスチック処理センター負担金			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 果樹苗購入本数	(本)	853	1,353	1,321
	2 ももせん孔細菌病防除実施者数	(人)	86	89	61
	3 ももせん孔細菌病防除面積	(a)	6,351	7,470	6,350
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当である <input type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	新植苗の購入本数が一定数で維持できている。			
	2	ももせん孔細菌病防除実施者は、令和2年度をピークに令和3年度は減少しているが、これはももせん孔細菌病の発生が減少したためと考えられ妥当な水準である。			
	3	ももせん孔細菌病防除面積は、一定数で維持できている。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			元年度	2年度	3年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	新植苗植付面積	(a)	1,173	1,913	2,810
	2	1人当たりのモモせん孔 細菌病防除実施面積	防除面積/実施者数 (a)	73.8	83.9	104.1
	3					
成果		<input checked="" type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	新植苗の植付面積が年々増加しており妥当である。				
	2	1人当たりの防除面積は増加しておりまん延防止に効果はあったと考えられる。				
	3					

事務事業総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)				
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どのような形で具体化するのか)				
	令和4年度の改善計画 (今後の事業展開説明) 新規の圃場や改植等に必要の新植苗の購入に対する補助は、果樹農家の経営拡大や生産性の向上に効果的であると考えられるため、今後も果樹新植苗の購入補助をすることで果樹生産の振興を図っていく。				
改善の経過	果樹共済については、令和3年度より対象保険を拡大し農業団体育成事業へ移管。				
直近の評価結果	内部評価	2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input checked="" type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止		
	評価時の改善案	農業保険については、農業者の安定的な経営を支援するため、現行の保険制度の見直しを行う。			
	外部評価	2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止		
	評価時の対応	農業者の経営努力では避けられない自然災害などによる農産物の価格低下や施設の損害が発生した場合に備える保険への加入を推進します。 現状、果樹共済のみが補助対象だが、令和3年度より果樹共済に加え、収入保険と園芸施設共済も補助対象とします。			
課長所見	今後も果樹生産者への果樹新植苗補助は必要であることから、継続して支援していく。				

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	まちなか活性化推進事業	担当課	産業観光課
事業内容(簡潔に)	まちなかエリア（駅を中心とした公共施設等集積地）の活性化を図るための推進事業		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	魅力と活力に満ちた豊かなまちづくり	
	政策	魅力と活力がえられるまちづくり	
	施策	商業の振興	
関連する個別計画等	蕨崎市まちなか活性化計画	根拠条例等	蕨崎市商業団体等事業費補助金交付要綱 蕨崎市起業支援補助金交付要綱

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 駅を中心とした東西約 1.5 km、南北約 2.5 kmのまちなかの活性化を図る。 活性化している状態を「蕨崎駅東側のにぎわい創出・西側への波及」、「空き店舗の減少」、「各世代がくつろげる空間の創出」として、事業を推進していく。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 空き店舗対策 改修費補助（上限 50 万円）・家賃補助（1 年） 移動販売車巡回 58箇所 週5日 まちゼミ開催事業（商工会実施） 商工業者情報発信力向上研修事業（商工会実施）
事業の対象	市民、起業家・商業事業者、買い物弱者

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	12,667	8,250	5,679
財源内訳	国・県支出金	2,112	1,663	1,183
	その他(使用料・借入金ほか)	1,673	500	500
	一般財源	8,882	6,587	3,996
B	担当職員数(職員 E) (人)	0.8	0.8	0.8
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	5,372	5,260	5,266
D	総事業費(A+C) (千円)	18,039	13,510	10,945
主な事業費用の説明	空き店舗対策補助金 R1=5,490 千円、R2=3,706 R3=1,626 移動販売車の巡回による買い物弱者支援事業:R1=3,615 千円、R2=3,625、R3=2,721 ○R2 まちなか活性化推進員の廃止による事業費減少 ○財源の使用料は、市民駐車場使用料			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715 千円)、2年度(6,575 千円)、3年度(6,582 千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 空き店舗対策事業を活用した開店件数	店舗改修費補助金を活用した件数を計上(件)	10	4	2
	2 まちゼミ参加店舗数	件	20	16	15
	3 移動販売車巡回箇所数	箇所	152	120	139
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	新型コロナウイルス感染症の影響により、新規の起業は減少傾向であった。			
	2	15店舗が参加し、全 18 講座を開催した。少人数制の講座を目的としているため、1 講座あたり約 7名の参加者は妥当と考える。			
	3	利用希望者の要望を受けて、巡回場所を決めている。効率よく巡回できるルートを選定しており、1 台の販売車で巡回できる箇所としては、妥当であると考え。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	補助金活用店舗の営業継続率 (H19~)	29/44 =65.9%	31/48 =64.6%	33/50 =66.0%
	2	まちゼミ参加率	152/281 =54.1%	120/188 =63.8%	139/172 =80.8%
	3	移動販売車利用額 (売上) (千円) 移動販売車利用者数 (人)	15,103 5,127	16,055 5,102	12,955 4,072
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明		<p>1 補助金を活用して開業した店舗の継続は微増しているため、空き店舗対策とともにまちなかの活性化にも一定の効果が出ている。</p> <p>2 開催講座の総定員数に対する参加率である。参加率は右肩上がりです。推移しており、事業が定着化したことが推察される。</p> <p>3 令和3年度は、利用人数の減少に伴い、利用額も減少している。利用者の増加に向け、新たな顧客の掘り起こしが必要と考える。</p>			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input checked="" type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)	
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)	
	令和4年度の改善計画 (今後の事業展開説明) <ul style="list-style-type: none"> 空き店舗対策補助金をはじめとする補助制度により、新規起業者向けの補助制度は整っているが、更なる空き店舗対策のため、空き店舗の所有者が貸し出すために行う改修に対する補助制度を整備する。 まちゼミ事業や商工業者情報発信力向上研修事業は、3年間の事業実施が終了したため、この事業の成果を活かすための新たな事業を実施する。 移動販売車の利用状況を鑑み、今後の買い物弱者へ支援方法を検討する。 	
改善の経過	平成19年度から空き店舗対策事業補助金を実施 平成21年度から商品券発行事業を実施 平成24年度から移動販売車巡回事業を実施 (当初は緊急雇用対策事業として実施) 平成28年度から商品券を、中小事業所専用券と全店共通券のセットに変更 令和3年度から空き店舗対策事業補助金及び起業支援補助金の補助対象者に不動産所有者を追加	
直近の評価結果	内部評価	令和2年度 <input type="checkbox"/> 拡大 - <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	<ul style="list-style-type: none"> 空き店舗対策事業補助金活用店舗が経営不振等により早期に閉店する事例があるため、商工会と連携して閉店後のフォローアップ方法を探り、2年以上継続して営業できるように支援する。 まちゼミは参加者の満足度が98%以上と高評価であったが、事業そのものが広く認知されていないため、新規参加店の勧奨や受講者の紹介等の呼びかけを行う。また、受講者の少ない講座は内容の見直しを行い、より興味を持ってもらえる講座を企画する。
	外部評価	令和2年度 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の対応	令和3年度にまちなか景観形成に資する事業 (看板等設置) を予定しており、さらなる活性化に努めていきます。 また、空き店舗対策補助金や起業支援補助金の見直しを行い不動産所有者が起業者に貸し出す場合も補助金対象とするなどフォローアップも含めて起業者の支援を図っていきます。
課長所見	更なるまちなかの活性化と空き店舗の解消を推進するための施策の実施に当たり、今後も商工会をはじめとする関係機関と連携していくことが重要と考える。	

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	観光振興事業	担当課	産業観光課
事業内容(簡潔に)	地域情報発信センター指定管理・各種団体支援		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	魅力と活力に満ちた豊かなまちづくり	
	政策	訪れる人が豊かさを実感できるまちづくり	
	施策	魅力ある観光施策の充実	
関連する個別計画等		根拠条例等	観光協会事業費補助金交付要綱 市外発信型観光イベント事業費補助金交付要綱

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	本市の観光資源の利活用を図り、観光客を誘客するために事業を実施する。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 各観光振興団体の活動により観光振興（誘客）を図るため、団体等へ負担金及び補助金を交付する。 市民交流センター内に地域情報発信センターを設置して、観光案内や地元特産品（物産土産品）を販売するなど、韮崎の魅力を情報発信する。 地域おこし協力隊を採用し、山岳を中心とした山岳観光を推進する。
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> 観光客 県関連観光協議会や市観光協会、地域の観光振興団体

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
財 源 内 訳	A 事業費 (千円)	28,418	43,926	34,765
	国・県支出金	0	0	0
	その他(使用料・借入金ほか)	0	0	0
	一般財源	28,418	43,926	34,765
B 担当職員数(職員E) (人)	0.65	1.65	1.65	
C 人件費(平均人件費×E) (千円)	4,365	10,849	10,861	
D 総事業費(A+C) (千円)	32,783	54,775	45,626	
主な事業費用の説明	各種団体負担金・補助金(観光協会、信玄公祭り)、地域情報発信センター指定管理委託料、地域おこし協力隊人件費 等 ※令和2年度から「B.担当職員数」の人数を増加した事由は、韮崎市観光協会へ出向者がいるため。 ※令和2年度に事業費が増加した事由は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指定管理者や公共交通事業者に対する支援のため、休業協力金や負担金免除(市負担金増額)を実施したため。			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 補助・負担金交付実績 ※観光協会を除く	交付団体数 交付金額	12団体 4,488千円	9団体 7,789千円	9団体 4,106千円
	2 観光協会補助金	補助金額(円)	13,394千円	26,188千円	20,534千円
	3 地域情報発信センター 指定管理委託料	金額(円)	3,815千円	5,761千円	5,000千円
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	各種運営協議会や推進協議会への分担金・負担金であり、指標は妥当である。 (令和2年度は信玄公生誕500周年イベント、狼煙花火打ち上げの負担金が臨時で増加した。)			
	2	観光客数の増大を図るためには、様々な観光振興事業を実施する観光協会は必要であり、妥当である。			
	3	民間の発想を活用するため地域情報発信センターを指定管理者による管理運営することは妥当である。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

項目	指標名		指標の算出方法	実績値		
	観光入込客数(イベント除く)		(人)	元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	観光入込客数一人当たりに対する補助金・負担金額(除く市観光協会)	補助金・負担金(除く市観光協会)交付実績額÷観光入込客数(円/人)	490,729人	317,822人	339,174人
	2	観光入込客数一人当たりに対する市観光協会補助金額	市観光協会補助金交付実績額÷観光入込客数(円/人)	9.1円/人	24.5円/人	12.1円/人
	3	来館者数一人当たりに対する情報発信センター指定管理料	地域情報発信センター指定管理料÷来館者数(円/人)	27.2円/人	82.3円/人	60.5円/人
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と成果の内容説明		<p>1 費用対効果を測るため、各種団体への負担金・補助金実績額を市内観光入込客数で割り、観光客一人当たりに係る費用を成果指標とする。 令和3年度の観光入込客数一人当たりに対する補助金・負担金額が、新型コロナウイルス感染症の影響がない令和元年度に比べて上がっているため、事業成果は上がっていないといえる。</p> <p>2 費用対効果を測るため、観光協会補助金実績額を市内観光入込客数で割り、観光客一人当たりに係る費用を成果指標とする。 令和3年度観光入込客数一人当たりに対する市観光協会補助金額が、新型コロナウイルス感染症の影響がない令和元年度に比べて上がっているため、事業成果は上がっていないといえる。</p> <p>3 費用対効果を測るため、地域情報発信センター指定管理料を来館者数で割り、来館者一人当たりに係る費用を成果指標とする。 令和3年度来館者数一人当たりに対する情報発信センター指定管理料が、新型コロナウイルス感染症の影響がない令和元年度に比べて上がっているため、事業成果は上がっていないといえる。</p>				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input checked="" type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)		
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どのような形で具体化するのか)		
	令和4年度の改善計画(今後の事業展開説明) 地域情報発信センター(駅前観光案内所)と(一社)市観光協会の機能や役割が重複しているところがあるため、次回の地域情報発信センター(駅前観光案内所)指定管理者の選定(令和7年度)までに、両団体の果たすべき役割、機能、組織の在り方等を検討し、費用対効果が高く、機能的な団体になるよう改善案を検討する。		
過去の改善経過	改善の経過	平成23年度: 市民交流センター内に情報発信センター/駅前観光案内所(指定管理)による管理委託。 平成23年度: 市外発信型イベントに補助金(70,000円×3地区)を交付。 平成27年度: 1地区70,000円⇒90,000円に増額。 平成30年度: サマーイルミネーション開催/花の里プロジェクト補助金の創設。 令和元年度: 山岳観光専門に地域おこし協力隊員1名を採用 令和元年度: 市観光協会の一社団法人化(R2.4.1~) 令和2年度: 花の里プロジェクト補助金廃止	
	直近の評価結果	内部評価	令和2年度 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
		改善案	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度は台風による影響及びコロナ禍(R2.3月~)により例年に比べ成果が低調であった。 また令和2年度においても、これまでの大規模な観光イベントは中止となっている。 今後は、収束の見通しがたたないことから、3密とならないイベントを研究し、また感染症予防対策が取れる形態にて安心・信頼される観光イベントの開催手法について検討を行い、実施していく。 それら事業については、一般社団法人市観光協会と連携を取り、相乗効果を高めていく。
		外部評価	令和2年度 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	改善案	<ul style="list-style-type: none"> 観光協会の一社団法人化として1年が経過し、会員の増加という成果があった一方、法人化のメリットを活かした運営がされたとは考えていません。 今後、自主性の確保とともに駅前観光案内所や甘利山グリーンロッジの運営の取り込みなどを研究する必要があると考えています。 	
課長所見	令和2年度に市観光協会を一社団法人化してから、新型コロナウイルス感染症の影響もあるが、地域観光に資する事業があまり実施できていないことから、今後は組織の抜本的な見直しを図る。		

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	就職ガイダンス開催事業	担当課	産業観光課
事業内容（簡潔に）	就職ガイダンスの開催		

1 計画（PLAN）：事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	魅力と活力に満ちた豊かなまちづくり	
	政策	魅力と活力があふれるまちづくり	
	施策	経営改善の支援	
関連する個別計画等		根拠条例等	葦崎市中小企業・小規模事業者振興基本条例

2 計画（PLAN）：事務事業の概要

事業の目的	求職者の就業機会を促進し、企業の人材確保を図る。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から令和元年度まで単独開催 北杜市と合同で就職ガイダンスを開催（令和元年度から）
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> 求職者、市内に事業所がある求人企業

3 実施（DO）：投入費用及び従事職員の推移（インプット＝費用＋作業）

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	495	292	299
財源内訳	国・県支出金			
	その他（使用料・借入金ほか）			
	一般財源	495	292	299
B	担当職員数（職員E） (人)	0.3	0.3	0.3
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	2,015	1,973	1,975
D	総事業費(A+C) (千円)	2,510	2,265	2,274
主な事業費用の説明	チラシ印刷・広告費、消耗品、会場借上費、託児委託費			

注）平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度（6,715千円）、2年度（6,575千円）、3年度（6,582千円）を使用しています。

4 実施（DO）：事業を数字で分析（アウトプット＝事業量）

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 開催回数	北杜市と合同開催 単独開催	1 1	1	1
	2 就職ガイダンス参加企業数(社)	北杜市と合同開催 単独開催	33 19	40	40
	3				
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	令和元年度は、単独で1回、北杜市と合同で1回、令和2年度以降は、合同で1回それぞれ開催した。			
	2	ガイダンスに参加した企業数である。新型コロナウイルス感染症の影響を受けず、40社の参加がある。			
	3				

5 評価 (CHECK) : 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			元年度	2年度	3年度	
成果指標 もしくは まちづくり指標	1	参加者数 (人)	北杜市と合同開催 単独開催	90 21	84	58
	2	面接回数 (回)	北杜市と合同開催 単独開催	98 38	158	95
	3	内定率 (%)	北杜市と合同開催 単独開催	7.8 (7/90) 14.3 (3/21)	9.5 (8/84)	17.2 (10/58)
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	令和元年度以降、参加者数が減少している。				
	2	令和2年度の面接回数が多く、令和元年度と令和3年度が同じくらいである。				
	3	参加者に対する内定者数を示す内定率は、増加している。				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善 (ACTION) : 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)				
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)				
	令和4年度の改善計画 (今後の事業展開説明) <ul style="list-style-type: none"> 合同開催時の効果が高いことから前年度同様に北杜市との合同開催を実施する。 会場の都合により、同時時間帯で設けられる企業のブースが限られるため、一度に全企業が参加できる会場に変更して実施する。あわせて開催時間も検討する。 参加者が減少していることから、開催時期、手法等を検討する。 				
改善の経過	平成28年度～韮崎市就職ガイダンスを開催 令和元年度～韮崎市・北杜市合同で就職ガイダンスを開催 令和2年度～新型コロナウイルス感染症対策で、一度で参加できる企業を減らし、午前午後の2部で開催				
直近の評価結果	内部評価	2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 - <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止		
	評価時の改善案	<ul style="list-style-type: none"> 合同開催時の効果が高いことから前年度同様に北杜市との合同開催を実施する。 会場では新型コロナウイルス感染症の対策を行い、企業・求職者ともに3密を避けるよう、時間帯やレイアウトの見直しを行う。周知にあたっては北杜市、ハローワークと連携して広報を行い、求職者の来場を図る。 			
	外部評価	2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止		
	評価時の対応	引き続き、他市との合同就職ガイダンスを開催するとともに令和3年度にはオンラインによる手法を取り入れていきます。			
課長所見	市内企業の雇用促進・人材確保のためにも、継続していくことが重要である。また、内定率の向上に向け市内の雇用状況に応じてガイダンスの内容を充実させていく必要がある。				

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	市立公園等管理事業	担当課	建設課
事業内容(簡潔に)	市民福祉の増進と生活文化向上のため、公園施設の機能管理を図る事業		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	心地よい定住環境のあるまちづくり	
	政策	快適に暮らすための生活環境の充実	
	施策	公園整備の充実	
関連する個別計画等		根拠条例等	蕪崎市立公園管理条例

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	市民が公園を安全で快適に利用できるように維持管理を行う。
事業の手段	公園管理を行う上での業務を実施する。 管理業務の委託・施設の修繕工事の実施・消耗品の購入・光熱水費の支払い 対象箇所（6箇所）午頭島公園・高松公園・甘利沢川さくら公園・穴山さくら公園・観音山公園 塩川ふれあい公園
事業の対象	公園利用者

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	6,653	7,355	7,935
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	6,653	7,355	7,935
B	担当職員数(職員 E) (人)	0.22	0.22	0.22
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	1,477	1,447	1,448
D	総事業費(A+C) (千円)	8,130	8,802	9,383
主な事業費用の説明	市内6公園の維持管理に関する事業費用 A.事業費は経常事業費のみを計上したもの 参考:経常事業費は元年度(6,653千円)、2年度(7,355千円)3年度(7,935千円)			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1	管理対象公園数	6	6	6
	2	管理業務委託率	100	100	100
	3				
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	業務委託を行う事により、公園の管理が日常的に実施され、環境美化が保たれている。			
	2	毎年管理業務の委託を全ての公園で行えていることにより、利用可能な状態に保たれている。			
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	アダプトプログラム登録数 (%)	50.0 (3件/6園)	50.0 (3件/6園)	66.7 (4件/6園)
	2	公園面積 1㎡当たりの管理費(円)	103	114	122
	3				
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明		1	アダプトプログラムへの参加団体は増加したが、引き続き多くの団体への積極的な参加を呼びかけていく必要がある。		
		2	公園面積 1㎡当たりの管理費については、維持管理の内容により事業費に変動があるが、適正な管理ができています。		
		3			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)		
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	令和4年度の改善計画 (今後の事業展開説明) アダプトプログラムについては、高齢化等の理由により参加団体が減少し、コロナ禍において、活動自体も消極的になっている。 引き続き、新規参加団体の募集と併せて、すでに参加している団体が充実した活動ができるよう支援していくとともに、安全で快適に利用できるよう各公園の実情に合った維持管理計画を検討していく。		
改善の経過			
直近の評価結果	内部評価	2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	アダプトプログラムを導入することで、様々な方が活動に参加するようになり、公園の美化に大いに役立ってきたが、各団体の高齢化や諸事情等により活動が難しくなってきたため、多くの団体に積極的に参加してもらえるよう推進していく。	
	外部評価	対象外	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の対応	対象外	
課長所見	公園利用者の安全確保と適切な維持管理に努め、管理コストの縮減を図りたい。		

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	小土地改良事業	担当課	建設課
事業内容(簡潔に)	老朽化した農道、農業用排水路を改修し、生産基盤の整備を図る事業		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	魅力と活力に満ちた豊かなまちづくり	
	政策	地域の特産品を活かしたまちづくり	
	施策	農林業生産基盤の整備	
関連する個別計画等		根拠条例等	土地改良法

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	農道拡幅、用排水路整備を実施し生産基盤を強化することにより、維持管理の省力化を図り、耕作放棄地の削減、農業生産性の向上に繋がることを目的とする。
事業の手段	農業用施設の老朽化が進んでいるため、地区からの改修要望に基づいて事業効果、危険度の高い箇所を判断し、請負工事、維持工事、7割補助、原材料支給などを活用し、順次実施しているところであります。また、補助事業に適合される箇所については積極的に取り入れ有効活用しています。
事業の対象	担い手農家を中心に農業用施設を利用する市民

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	104,845	86,361	93,532
財源内訳	国・県支出金	30,000	30,945	32,515
	その他(使用料・借入金ほか)	0	2,000	2,838
	一般財源	74,845	53,416	58,179
B	担当職員数(職員E) (人)	1.1	1.1	1.1
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	7,387	7,233	7,240
D	総事業費(A+C) (千円)	112,232	93,594	100,772
主な事業費用の説明	工事請負費 R1 74,734千円、R2 62,337千円、R3 65,516千円			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 基盤整備箇所全体延長	全整備延長(m)	1,877	1,102	1,248
	2	道路(m)	313	217	442
	3	水路(m)	1,564	885	806
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当である <input type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	道路については、幹線は請負工事、その他地元対応可能路線は、7割補助、原材料支給を活用し整備した。			
	2				
	3	水路については、老朽化が激しく、事業効果の高い箇所の整備、また施設の延命化を図る修繕をした。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	1 箇所当たりの整備費 (千円)	2,621 (104,845/ 40 箇所)	2,399 (86,361/3 6 箇所)	2,126 (93,532/4 4 箇所)
	2	地区要望に対する達成率 (%)	55.6 (40/72)	62.1 (36/58)	48.9 (44/90)
	3				
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	地区からの要望を基に、緊急度の高い農道や農業用水路の改良修繕を行い、農家経営の省力化及び、農業生産性が向上しているのが妥当である。			
	2	緊急性の高い農業施設の改良修繕ができ成果が上がっているが、老朽化した施設が多く、地区要望が増大しているため効果が見えにくくなっている。			
	3				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)		
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	令和4年度の改善計画 (今後の事業展開説明) 老朽化した施設の改修を促進するために国の補助事業 (農業基盤整備促進事業等) を有効的に利用し整備するとともに、県営事業等を取り入れて事業実施できるよう地元地区に働きかけていく。また、軽微な補修箇所については地区活動の推進を行い、多面的機能支払事業、原材料の支給、7割補助事業にて対応する。		
改善の経過	予定していた箇所、緊急対応必要箇所について工事実施し、地区の期待どおりに達成できた。		
直近の評価結果	内部評価	2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	緊急度が高く受益面積の大きな箇所については、国の補助事業 (農業基盤整備促進事業等) を有効的に利用し整備するとともに、県営事業等を取り入れて事業実施できるよう地元地区に働きかけていく。また、軽微な補修箇所については地区活動の推進を行い、多面的機能支払事業、原材料の支給、7割補助にて対応する。	
	外部評価	2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の対応	多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金事業などの周知を広げ、地区活動の推進がより一層図れるよう対応していきます。 また、引続き、農道、水路等の生産基盤の強化につながる改修を実施していきます。	
課長所見	地域からの要望を精査し、緊急性や他事業による対応での可否を検討したうえで、迅速に対応していく。		

行政評価シート（事務事業評価）			評価年度	4年度
事業名	市営住宅管理費	担当課	営繕住宅課	
事業内容(簡潔に)	住宅に困窮する低所得者に対して、低廉な使用料で住宅を供給するため市営住宅を設置する			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	適切な管理を行い、入居者の安全性を担保する。		
	政策	1 1 心地よい定住環境のあるまちづくり		
	施策	2 9 住宅・宅地の整備		
関連する個別計画等		根拠条例等	蕪崎市営住宅条例	

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、住宅に困窮する低所得者に対して低廉な使用料で賃貸することにより、生活の安定を図る。		
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の整備 ・施設の維持管理 ・入退去手続 ・使用料の徴収 	<ul style="list-style-type: none"> ・〈管理住宅：8住宅563戸〉 ・一ツ谷 32戸、水神 40戸、祖母石 160戸、北下條 152戸 ・中條 30戸、円野 27戸、清哲 52戸、若尾 70戸 	
事業の対象	住宅に困窮する低所得者（入居者資格：県内在住者または県内勤務者）		

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	23,085	21,514	21,588
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)	17,610	16,329	21,588
	一般財源	5,475	5,185	0
B	担当職員数(職員E) (人)	1.1	1.1	1.1
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	7,387	7,233	7,240
D	総事業費(A+C) (千円)	30,472	28,747	28,828
主な事業費用の説明	施設等修繕費、住宅管理システム借上料、清掃等業務委託料			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 入居戸数 年度末現在	入居戸数 (戸)	434	409	388
	2 使用料収納額 (現年分)	住宅使用料(家賃)収納額 (千円)	114,506	109,329	103,631
	3 修繕費	住宅の経常修繕費 (件:千円)	133 15,033	121 12,789	131 13,354
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	入居数は減少しているが、事業の目的である住宅に困窮する低所得者に対して低額な使用料で住宅を供給できている。			
	2	入居者の所得に応じた使用料を算定し、徴収している。			
	3	住宅内、共用部分の経年劣化等による不具合に対応し、入居者の住環境を整備している。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	入居率 入居戸数/管理戸数 (%)	77.1	72.64	68.91
	2	収納率(現年分) 使用料収納額/使用料調定額 (%)	99.5	99.3	99.5
	3	1戸あたりのコスト 総事業費/入居戸数 (円)	70,212	70,286	74,299
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	入居率は減少傾向にあるが、事業の目的である入居者の生活の安定は図られている。			
	2	滞納者に対して、通知、電話連絡等早めの納付指導を行ったことにより、高い収納率を維持している。			
	3	施設の老朽化による修繕費の増加、および入居率の低下により、一戸あたりのコストは増加している。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)	
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)	
	令和4年度の改善計画(今後の事業展開説明) <ul style="list-style-type: none"> 施設の年数経過による修繕費の増加について、対応を検討していく。 政策空き家としている住宅の廃止に向けて計画的に実施していく。 みなし特定公共賃貸住宅の運用を開始し、中堅所得者向けに入居募集を行う。 新たな住宅施策として、荳崎市における住宅ニーズを把握するため、住宅施策実現性調査を実施する。 	
改善の経過	<ul style="list-style-type: none"> 計画に基づき順次、大規模修繕(外壁・屋上)を実施し、住環境の改善を図った。(市営住宅改修事業費) 滞納者へのきめ細かな納付指導や、法的措置の実行により高額滞納の抑止が図れた。 民法の改正を受け、連帯保証人の保証限度額を設けるとともに、資格要件を県内在住から国内在住に拡大した。 入居率低下の対策として、市営住宅の一部を中堅所得者向けのみなし特定公共賃貸住宅として運用すべく、条例等の整備を行った。 	
直近の評価結果	内部評価	2年度 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	・市営住宅のセーフティネットとしての役割を鑑みつつ、今後の在り方(継続・廃止・統合・新設・変容)を検討し、長寿命化計画(大規模修繕等)と併せ長期的な見通しを立てる。
	外部評価	対象外 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の対応	対象外
課長所見	人口減少・市営住宅の入居率低下を鑑み、適正戸数を見極め、公営住宅の在り方と、施設の維持・管理とのバランスをはかりながら、見通しを立てる必要がある。	

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	水道施設耐震化事業	担当課	上下水道課
事業内容(簡潔に)	水道管を耐震性を有する管材へ更新する		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	安心・安全に生活できる地域体制の構築/心地よい定住環境のあるまちづくり	
	政策	防災体制の強化/快適に暮らすための生活環境の充実	
	施策	耐震化の促進/上下水道の整備	
関連する個別計画等	地域水道ビジョン	根拠条例等	水道法

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	東日本大震災以降、全国各地で大規模な災害が起きている状況の中で、災害時にライフラインの断絶を防ぐため、耐震性を有する管材、設備等への更新が必要となっている。
事業の手段	水源から浄水場、配水池を結ぶ管路及び、配水池から災害拠点の施設、病院、避難所までの管路を基幹管路と位置づけ、災害時にライフラインの断絶を防ぐために耐震性を有する管材・設備等に変更する。 また、浄水場、受配水池等の中で、災害時に拠点となる施設の機能を損なわないような対策をとる。
事業の対象	浄水場、受配水池、配水池及び主要な管路

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	323,346	219,762	252,487
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)	208,200	124,300	129,000
	一般財源	115,146	95,462	123,487
B	担当職員数(職員E) (人)	2	2	2
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	13,430	13,150	13,164
D	総事業費(A+C) (千円)	336,776	232,912	265,651
主な事業費用の説明	R1 水道管布設(径50~150mm)L=4,594m 施設耐震化:1箇所 R2 水道管布設(径50~150mm)L=3,403m R3 水道管布設(径50~200mm)L=3,260m			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 耐震化整備延長	年間耐震化延長(m)	4,594	3,833	4,235
	2 基幹管路耐震化延長	基幹管路耐震化延長累計(m)	48,140	49,106	52,185
	3 管路耐震化延長	管路耐震化全延長累計(m)	111,900	115,397	121,835
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	年間耐震化延長は、減少傾向にあるものの、着実に整備を進めている。			
	2	基幹管路の耐震化延長は微増ではあるが、予定どおり進んでいる。			
	3	全管路の耐震化延長も、微増ではあるが、予定どおり進んでいる。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	基幹管路耐震化延長/ 基幹管路全延長 (%)	48,140/75,023 64.17	49,106/75,022 65.46	52,185/76,815 67.94
	2	全管路耐震化率	111,900/319,185 35.06	115,397/319,302 36.14	121,835/322,566 37.77
	3	有収率	3,093千/4,871千 63.50	3,155千/4,847千 65.09	3,162千/4,845千 65.26
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	基幹管路のルートの見直しをしながら、基幹管路の耐震化は順調に進んでいると考えられる。			
	2	継続的な漏水調査により、漏水の多い箇所を中心に配水管の整備を行っており、予定どおり進んでいる。			
	3	管路耐震化率の増加に伴い、微増ではあるが有収率向上に繋がっている。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)				
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どのような形で具体化するのか)				
	令和4年度の改善計画 (今後の事業展開説明) 今までどおりコスト縮減を図っていくとともに、基幹管路を中心に実使用年数や漏水状況を考慮して優先順位の高いものから計画的な更新を行い、耐震化率向上に努めます。 また、配水池等についても、鳥の小池配水池が築造後40年以上経過し耐震性の低いことと、上ノ山穂坂工業団地への安定的な水の供給を図るため、本年度より2ヶ年計画で整備を実施します。 今後も耐震性の低い施設などから、計画的に整備を進めてまいります。				
改善の経過	他公共事業実施 (道路整備、下水道整備) に併せて管路を布設し、コスト縮減を図った。				
直近の評価結果	内部評価	2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止		
	評価時の改善案	今までどおりコスト縮減を図っていくとともに、基幹管路を中心に事業を進めていく。 また、甘利第3配水池と同様に耐震性の低い他施設についても、今後、予算の状況を見ながら整備を行う。			
	外部評価	対象外	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止		
	評価時の対応	対象外			
課長所見	大規模地震等に備えた基幹管路の耐震化は重要であるため今後も計画的に進める必要がある。				

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	小中学校総合学習活動推進事業	担当課	教育課
事業内容(簡潔に)	自ら考え体験し、問題を解決していく力を養うための情操教育の向上を図る。		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	夢を持ち、明日を担う人材を育むまちづくり
	政策	やさしさと思いやりを育み、楽しく学べるまちづくり
	施策	学校教育の充実
関連する個別計画等		根拠条例等

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	変化の激しい社会に対応して、自ら課題を見つけ、学び、考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てること。
事業の手段	各学校独自に「総合的な学習の時間」において、自然体験等の校外活動、地域の住民などの外部講師を招いた学習等により実施している。
事業の対象	小学生（3年生～6年生） 中学生（1年生～3年生）

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	2,678	839	3,446
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	2,678	839	3,446
B	担当職員数(職員 E) (人)	0.04	0.04	0.04
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	269	263	263
D	総事業費(A+C) (千円)	2,947	1,102	3,709
主な事業費用の説明	外部講師による講演会等の講師謝金、校外活動用のバス借り上げ料			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 外部講師招聘回数	回数 金額	9回 118千円	12回 155千円	7回 85千円
	2 校外活動用バス運行台数	台数 金額	48台 2,546千円	8台 684千円	45台 3,361千円
	3				
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	新型コロナウイルス感染症により外部講師の招聘が難しい中、リモート開催など工夫をして行い、自ら考え問題を解決していく生きる力を養うための教育を推進している。			
	2	新型コロナウイルス感染症により制限のある中、バスの台数を増やし三密を回避するなど工夫をして校外活動や職場見学等を行い、自ら体験し問題を解決していく生きる力を養うための教育を推進している。			
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	外部講師等による講演会を実施した割合 (%)	100 (7/7)	85 (6/7)	71 (5/7)
	2	校外活動を実施した割合 (%)	100	100	100
	3	児童生徒一人当たりのコスト (円)	1,568	504	2,149
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	新型コロナウイルス感染症により外部講師等による講演会が実施できていない学校もあるが、工夫をしながら「総合的な学習」を計画的に目標に沿って実施できるよう努力をした。			
	2	新型コロナウイルス感染症により例年通りの活動はできなかったが、工夫をしながら「総合的な学習」を計画的に目標に沿って実施できるよう努力をした。			
	3	新型コロナウイルス感染症対策により、三密を回避し安全に実施できるようバスの増便を行ったため、一人当たりのコストは増加傾向にある。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)				
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)				
	令和4年度の改善計画 (今後の事業展開説明) 引き続き新型コロナウイルス感染防止に留意しながら、学校や地域の実態等に応じて、児童生徒の興味・関心等に基づく創意工夫を生かした「総合的な学習」をより充実した内容となるよう指導していく。				
改善の経過	職業観や勤労観の育成を目的として、日本プライダル協会主導のもと学校ウエディング事業を実施。 (R1: 西中、R2: 東中、R3: 新型コロナウイルス感染症により中止)				
直近の評価結果	内部評価	平成30年度	<input type="checkbox"/> 拡大 - <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止		
	評価時の改善案	愛着と誇りを持てるふるさと教育の観点から、さらに地域資源を活用した内容を検討する。			
	外部評価	対象外	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止		
	評価時の対応	対象外			
課長所見	学習指導要領の改訂を踏まえ、総合的な学習の時間における改訂のポイントである、探究的な学習過程の一層の重視や各教科を関連付けした授業づくりを地域資源(自然・人財)を活用しながら工夫して進め、児童生徒が探究的な見方・考え方を働かせた主体的・対話的で深い学びの実現に繋げる必要がある。				

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	育英奨学金貸付事業	担当課	教育課
事業内容(簡潔に)	育英奨学金の貸付		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	夢を持ち、明日を担う人材を育むまちづくり	
	政策	やさしさと思いやりを育み、楽しく学べるまちづくり	
	施策	学校教育の充実	
関連する個別計画等		根拠条例等	葦崎市育英奨学金貸付条例

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	育英奨学金を貸与し修学の継続を支援することにより、健全な人材の育成を図る。
事業の手段	経済的理由により修学困難な市内在住の学生に奨学金を貸し付け、勉学の継続を支援する。(月額2万円)
事業の対象	優秀な学生でありながら、経済的理由により修学困難な市内在住の学生

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	7,200	5,640	5,280
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)	7,200	5,640	5,280
	一般財源			
B	担当職員数(職員E) (人)	0.01	0.01	0.01
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	68	66	66
D	総事業費(A+C) (千円)	7,268	5,706	5,346
主な事業費用の説明	奨学金の貸付			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円),2年度(6,575千円),3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 新規貸付人数(認定者数) (人)		8	6	7
	2 貸付人数 (人)	新規貸付人数+継続貸付人数	30	26	24
	3 延べ貸付人数 (人)	全貸付人数	148	154	161
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	修学困難な者に貸し付けを行うためほぼ妥当である。			
	2	毎年度、在学証明の提出による在席確認を行った上で貸し付けを行っているため、妥当である。			
	3	学ぶ機会をを求める多くの学生の経済的援助を図っている。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	認定率 (%)	80 (8/10)	60 (6/10)	70 (7/10)
	2	減免(猶予)率 (%)	41.8	32.8	36.0
	3				
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	新規貸付人数が、認定上限数に満たず、借り手が伸び悩んでいる。			
	2	卒業後、市内に住所を有する場合、毎年の返還額が減免(25%)できるので、市内に居住するメリットが提供でき、ほぼ妥当といえる。			
	3				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)				
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どのような形で具体化するのか)				
	令和4年度の改善計画(今後の事業展開説明) 現行どおりとするが、奨学生の負担を軽減するため、年額の貸付金の支払いを年2回から、年1回へ変更することも検討していく。 令和4年度より韮崎市奨学金返還支援事業助成金を実施しているため、貸付金額等の見直しを検討する。				
改善の経過	H24改正により、卒業後市内に住所を有する場合、返還額の25%を減免している。 H28改正により、奨学金の返還回数を年4回としている。				
直近の評価結果	内部評価	2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止		
	評価時の改善案	現行どおりとするが、奨学生の負担を軽減するため、年額の貸付金の支払いを年2回から、年1回へ変更することも検討の余地はある。			
	外部評価	対象外	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止		
	評価時の対応	対象外			
課長所見	基金の残高は創設当時の7千万円から3千万円と年々減少しており、果実も低金利を反映して今後も増加は見込めない状況にある。 本年度、新設された韮崎市奨学金返還支援事業の有効活用に繋げるため、同支援事業の申請を想定した本奨学金の貸付額・返還期間減免等の制度設計の見直しを行う必要があるが、現状の新規貸付と返還の状況を考慮すると原資が枯渇することも想定され、慎重な検討が必要である。 しかしながら、奨学金貸付事業の目的が経済的理由により修学困難な学生への支援のほか定住促進に拡大されている背景も踏まえ、別の原資の確保と併せて貸付金額の増額などの見直しを行う必要がある。				

行政評価シート(事務事業評価)		評価年度	4年度
事業名	適応指導教室運営事業	担当課	教育課
事業内容(簡潔に)	家庭に引きこもりがちな児童生徒が、仲間と触れ合いながら自立心を養い、再び学校へ通えるように支援する。		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	夢を持ち、明日を担う人材を育むまちづくり	
	政策	やさしさと思いやりを育み、楽しく学べるまちづくり	
	施策	学校教育の充実	
関連する個別計画等		根拠条例等	蕨崎市適応指導教室設置要綱

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	家庭に引きこもりがちな児童生徒が、仲間と触れ合いながら自立心を養い、再び学校へ通えるように支援する。
事業の手段	不登校児童生徒のための適応指導教室を開設し、再登校できるよう支援を行う。 不登校児童生徒、保護者、教職員の教育相談を行う。
事業の対象	市内小中学校に在籍する児童生徒

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	7,626	5,874	6,136
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	7,626	5,874	6,136
B	担当職員数(職員E) (人)	0.1	0.1	0.1
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	672	658	658
D	総事業費(A+C) (千円)	8,298	6,532	6,794
主な事業費用の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・指導員人件費 ・施設使用料(賃料), 光熱水費 			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円), 2年度(6,575千円), 3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 登録人数(人)		17	28	32
	2 通室人数(人)	年間延べ人数	125	185	345
	3 指導員数(人)		3	3	3
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	家庭に引きこもらないよう居心地の良い教室づくりをしている。			
	2				
	3	1日当たり2名体制とし、児童生徒との人間関係づくりを重点に、指導や教室管理をしている。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	学校再登校児童生徒数(人)	10 (小学生3・ 中学生7)	7 (小学生3・ 中学生4)	16 (小学生6・ 中学生10)
	2	再登校者率(%)	76.4	25.0	50.0
	3	相談件数(件)	年間延べ件数	395	339
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	学校と連携し、学校の受け入れ態勢を整え、保護者との連携により学校復帰の意識づけを行うことができた。個別学習にも重点をおき、高校及び中学校への進学に繋がった。			
	2	個に寄り添ったきめ細かな対応及び指導により再登校に繋がっている。			
	3	悩みを抱え込まないよう相談する場を設け、児童生徒や保護者に寄り添えており妥当である。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)	
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)	
	令和4年度の改善計画(今後の事業展開説明) 適応指導教室を利用しようと思っても利用できない児童生徒のために家庭へ出向いての訪問指導を行う。教職員や保護者向けの研修会を開催し、教育支援センターとしての支援体制の充実を図るとともに、引き続き、個々に応じたきめ細かな対応を行い、再登校のための支援を行う。	
改善の経過	平成31年4月 開設 令和3年度 GIGA スクール端末用インターネット環境整備	
直近の評価結果	内部評価	令和2年度 <input type="checkbox"/> 拡大 - <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	・適応指導教室を利用しようと思っても利用できない児童生徒のために家庭へ出向いての訪問指導を行う。 ・教職員や保護者向けの研修会を開催し、教育支援センターとしての支援体制の充実を図るとともに、引き続き、個に応じたきめ細かな対応を行い、再登校のための支援を行う。
	外部評価	令和2年度 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の対応	今後も児童生徒・保護者・学校と密にコミュニケーションを取り児童生徒にとってより良い方法で支援していく。 また、来年度よりGIGA スクール端末とwi-Fiを導入し不登校児童生徒に対する教育現場の充実を図り、きめ細かな対応を進めていく。
課長所見	再登校者率は向上しているものの、全児童生徒に対する不登校者の割合は令和3年度で3.6%と特に中学生の不登校者数が増加傾向にある。 引き続き、学校、市教委と指導員が連携し、不登校者には、個に応じたきめ細かな指導体制を推進するとともに、困難を抱える児童生徒に対する支援二一ズの早期把握に努め、不登校者予備軍であるB判定者(15日~29日欠席者)がA判定(30日以上欠席者=不登校者)となることを未然に抑制する取り組みが必要である。	

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	学校給食費管理運営事業	担当課	教育課
事業内容(簡潔に)	学校給食費の公会計化		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	夢を持ち、明日を担う人材を育むまちづくり	
	政策	やさしさと思いやりを育み、楽しく学べるまちづくり	
	施策	学校教育の充実	
関連する個別計画等		根拠条例等	学校給食法 蕨崎市学校給食費管理条例 蕨崎市学校給食費管理条例施行規則

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	学校給食費の公会計化（H31より）により、学校給食の適正かつ円滑な運営を図り、安全・安心な学校給食を提供する。 学校給食費の徴収・管理業務を市で一括して行うことにより、教職員の多忙化解消を図り、児童生徒と向き合う時間など教員が担うべき業務に専念できる環境を確保する。
事業の手段	口座振替にて、年10回に分けて給食費を徴収。振替不能者や試食会等は納付書にて対応する。また、毎月納品業者へ賄材料の支払いを行う。 《給食費基準額》 小学校：280円 中学校：335円
事業の対象	市内小中学校在籍の児童生徒及び教職員 等

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	128,935	122,971	125,928
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)	125,899	109,313	124,232
	一般財源	3,036	13,658	1,696
B	担当職員数(職員E) (人)	0.3	0.3	0.3
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	2,015	1,973	1,975
D	総事業費(A+C) (千円)	130,950	124,944	127,903
主な事業費用の説明	賄材料費、管理システム保守委託料(令和元年度)、納付書印刷製本費(令和元年度、令和2年度)			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 喫食人数(人)	小学校 中学校 教職員 他(調理員・試食会等含む)	1,378 752 336	1,292 738 298	1,223 736 304
	2 賄材料費(千円)	小学校 中学校	77,405 50,102	71,906 47,412	74,238 51,464
	3				
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当である <input type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	毎日給食を食べる児童生徒及び教職員等は、システムで管理できている。			
	2	教職員の多忙化解消へ向け、市教委にて毎月支払いを対応している。 新型コロナウイルス感染症の影響により、給食試食会が中止になっているため、人数は減少している。			
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			元年度	2年度	3年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	収納率(%)	年間収納額/年間調定額	99.94	99.83	99.74
	2					
	3					
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	教職員の多忙化解消へ向け、市教委で一括してシステム管理が出来ているが、未納者が年々増加傾向となっている。				
	2					
	3					

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)				
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どのような形で具体化するのか)				
	令和4年度の改善計画(今後の事業展開説明) ・未納者へは、引き続き児童手当等からの徴収を行っていくとともに、学校と連携を取りながら未納解消へ向け適切な働きかけをしていく。 ・物価高騰に伴う学校給食材料費の高騰分を国の交付金を活用した公費負担を行い、保護者の負担を増やすことなく、安定的な学校給食の提供を行った。				
改善の経過					
直近の評価結果	内部評価	令和2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止		
	評価時の改善案	未納者へは、引き続き児童手当等からの徴収を行っていくとともに、市外在住者や卒業者の未納解消へ向け適切な働きかけをしていく。			
	外部評価	対象外	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止		
	評価時の対応	対象外			
課長所見	・未納世帯には、引き続き学校と連携し、学級懇談など保護者に直接、児童手当からの充當の同意や納入計画書の提出など積極的な働きかけを行っていく必要がある。 ・長引くコロナ禍や物価高騰による家計の負担軽減も念頭に、子育て支援策のひとつとして、多子世帯の負担軽減策について検討を行う。				

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	中学生検定料補助事業費	担当課	教育課
事業内容(簡潔に)	英語検定料の全額助成		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	夢を持ち、明日を担う人材を育むまちづくり	
	政策	やさしさと思いやりを育み、楽しく学べるまちづくり	
	施策	学校教育の充実	
関連する個別計画等		根拠条例等	韮崎市立中学生検定料助成金交付要綱

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	生徒の学力の水準や学習に対する意識・意欲の向上を図るとともに、保護者の教育に係る経済的負担の軽減を図る。
事業の手段	提出された申請書を審査し、補助該当世帯の保護者に対し、検定料の金額を随時支給する。 《検定料》 本会場 3級：6,400円、準2級：7,900円、2級：8,400円 準会場（学校・塾）3級：4,700円、準2級：5,700円、2級：6,400円
事業の対象	対象者：市内中学校在籍生徒の保護者 対象検定：実用英語技能検定（英検）の3級以上（生徒1人につき当該年度1等級1回）

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	292	218	279
財源内訳	国・県支出金	80	50	
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	212	168	279
B	担当職員数(職員E) (人)	0.03	0.03	0.03
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	201	197	197
D	総事業費(A+C) (千円)	493	415	476
主な事業費用の説明	検定料補助金 R1、R2:県補助有(中3生のみ1人1回限り) 補助率1/2			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 対象者(人)	市内中学校在籍者	758	748	744
	2 申請者(人)	3級	46	34	32
		準2級 2級	19 3	14 0	14 4
3 3級以上の受験者数	学校での受験者数(延べ人数)	119	82	112	
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	市内中学校に在籍している生徒全員が対象(区域外就学者含む)であり、全保護者へチラシを配布し周知している。			
	2	英語検定は、全国共通の指標と問題により実施されるもので、実用性も高いため、生徒の英語力向上を図るために適切な検定であり、合格に向けての取り組みと合否結果は、生徒の学習意欲の喚起に繋がるものとする。			
	3	全体受験者数を把握できないため、学校での受験者数を記載。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	申請率 (%)	9.0 (68/758)	6.4 (48/748)	6.7 (50/744)
	2	3級以上受験率 (%)	15.7 (119/758)	11.0 (82/748)	15.0 (112/744)
	3				
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	英語検定者数に対する申請率は不明だが、引き続き制度の周知を行っていく必要がある。			
	2	学校以外（塾など）での受験者は不明だが、学校を通じて対象者へ周知を図っていく必要がある。			
	3				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大（コストを集中的に投入する） <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善（事務的な改善を実施する） <input type="checkbox"/> 全部改善（内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要） <input type="checkbox"/> 縮小（規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する） <input type="checkbox"/> 廃止（廃止の検討が必要）				
事務事業の改善案	改善の概要・方向性（いつまでに、どのような形で具体化するのか）				
	令和4年度の改善計画（今後の事業展開説明） ・補助を希望する家庭が漏れなく申請ができるよう、広報・HPに掲載し、より一層の周知を図る。 ・学年相当級を越える受験者も含め、自主学習の成果を試す機会として、多くの生徒が受験できるよう学校と連携し、英語力向上を図る。				
改善の経過	・交付申請と助成金の請求といった事務手続きについて、運用により保護者の負担軽減を図った。（令和4年度～）				
直近の評価結果	内部評価	令和2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止		
	評価時の改善案	・補助を希望する家庭が漏れなく申請できるよう、申請率の低い原因を分析し、より一層の周知を図る。 ・学年相当級を越える受験者も含めて、自主学習の成果を試す機会として、多くの生徒が受験できるよう引き続き学校と連携し、英語力向上を図る。			
	外部評価	令和2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止		
	評価時の対応	引き続き周知に努めるとともに、申請手続きの改善について学校と協力しながら検討していく。			
課長所見	・グローバル社会に生きる生徒に求められる英語による発信力を向上させるため、今後も継続した取組を進める必要がある。				

行政評価シート（事務事業評価）			評価年度	4年度
事業名	成人式記念事業費	担当課	教育課	
事業内容(簡潔に)	韮崎市成人式実行委員会への委託事業			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	夢を持ち、明日を担う人材を育むまちづくり
	政策	やさしさと思いやりを育み、楽しく学べるまちづくり
	施策	青少年の健全育成と社会参加
関連する個別計画等		根拠条例等

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	成人を祝うとともに、成人としての認識の場及び心に残るような式典となるよう実行委員会を設置し、記念式典を開催する。
事業の手段	成人式実行委員を一般公募し、委員会を組織。その中で、式典の内容（自主企画イベント）を検討し、1月式典では記念撮影や自主企画事業を実施。また、成人式の記念品を配布する。
事業の対象	新成人（平成14年4月2日から平成15年4月1日までに生まれた者）

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	1,355	1,152	1,362
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	1,355	1,152	1,362
B	担当職員数(職員E) (人)	0.27	0.27	0.27
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	1,814	1,776	1,778
D	総事業費(A+C) (千円)	3,169	2,928	3,140
主な事業費用の説明	成人式実行委員会への委託金			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 式典参加対象者	対象年度4月2日から翌年4月1日までに生まれた者(人)	363	333	300
	2 式典参加者	当日参加者受付人数(人)	288	247	216
	3 成人式実行委員数	実行委員委嘱人数(人)	9	7	4
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	住民基本台帳に登録されてない(進学等で転出している)方でも、問い合わせがあれば案内状を送付し、より多くの者が参加できるよう案内している。			
	2	祝日(成人の日)の前日の午後から式典を開催し、なるべく参加しやすい日時としている。			
	3	公募により、新成人の中から実行委員を委嘱し、企画準備を行っている。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	式典参加率 参加者/新成人対象者 (%) 216人/300人	79.3	74.1	72.0
	2	参加者満足度 良いと答えた人数/回答人数 (%) 107人/158人	62.5	66.7	67.7
	3				
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明		1 参加率は年により波があるが、ほぼ7割強の参加率であった。 2 アンケートの良い理由として「心のメッセージが感動した」や「エンドロールが素晴らしかった」など式典プログラムの心のメッセージやエンドロールに対する感想が多く得られ参加者満足度が増加した。 3			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)		
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	令和4年度の改善計画 (今後の事業展開説明)		
改善の経過	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、実行委員各自のSNSを活用し、実行委員会の様子をリアルタイムで発信していく。 ミアキスとのつながりで韮崎市のクーポンを掲載した冊子の制作に携わったが、成人式が若者に韮崎市の魅力を再認識するきっかけとなるよう、併せて連携を検討していく。 新成人の満足度が高い「心のメッセージ」や「エンドロール」についても工夫を凝らし、思い出に残るような内容となるようさらなる充実を図る。 引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を徹底する。 成年年齢の引き下げに伴い名称を二十歳のつどいに変更して開催する。 		
	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年 実行委員会を組織し、実施するように変更 平成15年 式典を午後からの開催 平成27年 式典から自主企画までの進行を実行委員会で行うように変更 平成30年 ミアキスが新成人に冊子を配布するアダルトニューニラサキ事業を開始 平成31年 「心のメッセージ」、「エンドロール」を取り入れた 令和2年 ミアキスがアダルトニューニラサキ事業からSNSにより新成人関係の記事を発信する (にらレバ事業に変更) 令和3年 オンライン (ライブ、事後) 配信を開始 令和4年 新型コロナウイルス感染症対策として参加者全員に抗原検査を実施 		
直近の評価結果	内部評価	2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	形式的な式典色をなくし、時代に合った、思い出に残るような内容となるよう、実行委員主体で企画・運営を行っている。	
	外部評価	対象外	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の対応	対象外	
課長所見	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、会場での式典とオンライン配信によるハイブリッド型の開催方法で実施していく。 コロナ禍で制限のある式典となることが想定されることから、新成人の一生の思い出となるような新企画を検討する。 		

行政評価シート（事務事業評価）			評価年度	4年度
事業名	生涯学習市民講座開設事業費	担当課	教育課	
事業内容(簡潔に)	各種市民講座を年間通して開催する。			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	夢を持ち、明日を担う人材を育むまちづくり
	政策	誰もが「生きる」喜びを感じるまちづくり
	施策	生涯学習の推進
関連する個別計画等		根拠条例等

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	子どもから高齢者まで、市民の多様な学習ニーズに応えるため各種講座を企画し、学習する機会と場を提供することにより、生涯学習を推進する。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 中央公民館での各種講座、教室（健康・歴史・地域学習・チャレンジ体験教室等）の実施。 地区公民館、分館等の学習会や集会への講師派遣（まなびの広場）の実施。 ※ R3～オンラインによる講座等の配信
事業の対象	市民全般

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	754	375	388
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	754	375	388
B	担当職員数(職員E) (人)	0.07	0.07	0.07
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	470	460	460
D	総事業費(A+C) (千円)	1,224	835	848
主な事業費用の説明	教室使用料、講師謝金など			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円),2年度(6,575千円),3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 市民講座開催数	講座回数(回)	32	13	24
	2 講座受講者数	延べ人数(人)	1,034	469	529
	3 講師派遣回数	分館への派遣回数(回)	39	5	7
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	市民交流センターニコリでの健康、歴史、工芸などの講座開催。毎年、講座の見直し等行っている。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症感染拡大により、回数や延べ人数に影響が出た。(R1:5講座を中止、R2:10講座を中止、R3:6講座を中止)			
	2	令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症感染拡大により、感染の波もあり、年度により受講者数にばらつきがでている。			
	3	上記のとおり年度によりばらつきがある。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			元年度	2年度	3年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	市民講座受講率 (%)	各講座申込率合計 (%) / 講座数 (3年度: 1847.4% / 22)	92.6	98.6	83.9
	2	まなびの広場参加者数 (人)	参加延べ人数	1,787	191	203
	3					
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と成果の内容説明		1	これまでの実績を踏まえ、内容を精査して実施しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため前年に比べ受講率が減少した。			
		2	中央公民館の「まなびの広場」学習サポート事業を通じ、学習会の講師派遣を依頼しているが、コロナ禍において、申し込みが少なく、また、申し込んでもキャンセルが発生するなど、派遣回数が減少し、参加者数に大きく影響が出た。			
		3				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)				
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どのような形で具体化するのか)				
	令和4年度の改善計画 (今後の事業展開説明) 各種市民講座を年間通して行っているが、小学生の体験教室「チャレンジ体験教室」を充実し、タイムリーな話題に即した歴史講座「甲斐源氏の歴史と文化を探る」を開催。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、例年より市民講座開催数や参加者数などが全体的に減少した。講座が出来ない中、引き続き、県生涯学習推進センター開催のオンライン講座の活用や、地域学習のための動画を作成し YOUTUBE での配信を行うなど、今後も感染症対策を考慮した講座等を企画・実施していく。				
改善の経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年度より中央公民館の職員体制強化のため、館長を常勤とした。 平成23年度より市民会館から市民交流センター二コリに活動拠点を移転。 令和元年6月より生涯学習活動強化のため、生涯学習アドバイザーを配置した。 令和2年度 地域学習のための動画を作成 (YOUTUBE での配信を開始) 令和3年度 県生涯学習推進センター開催講座の視聴拠点登録団体として登録し、オンライン講座を開始。 				
直近の評価結果	内部評価	令和2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止		
	評価時の改善案	<ul style="list-style-type: none"> 各種市民講座を年間を通して行っているが、「武田八幡宮工事現地見学」や「発掘された本物の土器復元講座」など普段なかなか体験できない講座を開催。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、例年より市民講座開催数や参加者数などが全体的に減少したが、今後は感染症対策を考慮した講座等を企画・実施していく。 			
	外部評価	対象外	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止		
	評価時の対応	対象外			
課長所見	<ul style="list-style-type: none"> スマホ教室 (初心者向け～上・中級者向け) や文化財と絡めた現地見学会など市民ニーズやタイムリーな話題に即した新規講座の開設により、幅広い年代に訴求する魅力ある市民講座として、引き続き、さらなる拡充に努めていく必要がある。 引き続き、感染症対策を徹底し、実施可能な講座から順次、事業を展開していく。 				

行政評価シート（事務事業評価）			評価年度	4年度
事業名	生涯学習フェスタ事業	担当課	教育課	
事業内容(簡潔に)	葦崎市生涯学習フェスタ実行委員会へ業務委託			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	夢を持ち、明日を担う人材を育むまちづくり
	政策	誰もが「生きる」喜びを感じるまちづくり
	施策	生涯学習の推進
関連する個別計画等		根拠条例等

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	生涯学習に係る活動の場を提供することにより、市民一人ひとりの生涯学習への意欲を高めるとともに、学習活動への参加を促す。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 毎年11月の土・日曜日の2日間をかけ、東京エレクトロン葦崎文化ホールにて開催。1日目は文化協会及び学校関係（中高吹奏楽部等）の発表。2日目は公民館関係の発表と記念公演のほかに、「葦崎市立図書館を使った調べる学習コンクールの発表」を行う。なお、書道や絵画作品などの展示は両日を通して実施。 地区公民館には「生涯学習推進の集い」の事業に、地区分館には「生涯学習まちづくり学習会」の事業に補助を行う。
事業の対象	市民全般及び地区公民館・地区分館

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	4,076	1,880	1,984
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	4,076	1,880	1,984
B	担当職員数(職員E) (人)	0.43	0.43	0.43
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	2,888	2,828	2,831
D	総事業費(A+C) (千円)	6,964	4,708	4,815
主な事業費用の説明	実行委員会への事業委託料、地区公民館などへの補助金			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 フェスタ発表件数	発表団体数	44	0	0
	2 地区公民館・分館への補助件数		102	49	45
	3				
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	市文化協会及び公民館活動の貴重な発表の場となっている。R2、3は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から発表部門は中止した。			
	2	事業に補助することにより、各公民館において自主的な活動が展開されているので妥当である。R2、3は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、多くの各地区公民館、分館において活動中止を余儀なくされた。			
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	生涯学習フェスタ アンケート満足度 (上:発表部門、下:展示 部門)	77.5 83.6	0 0	0 0
	2	生涯学習フェスタ参加者 数 () 内は、入場者含む。	1,502 (3,300)	1,185 (1,943)	1,239 (1,910)
	3				
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	アンケートでは「地域に密着した発表が多く素晴らしい」や「記念公演が面白くてよかった」などの声があった。			
	2	R1までは、平均して参加者は1,500人以上、入場者を含むと3,000人以上を維持することができた。			
	3	R2以降、発表部門は中止したが、展示部門については、感染対策を行いながら実施することができ、参加者の確保ができた。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どのような形で具体化するのか)			
	令和4年度の改善計画 (今後の事業展開説明) ・ウィズコロナにおけるオンライン配信を含めた新たな開催方法について、少しでもできるものから取り組んでいくとともに、引き続き、模索、検討していく。(事前撮影を行い、展示会場内で上映等を実施予定)			
改善の経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度から文化協会の「葦崎市文化祭」と公民館の「生涯学習推進の集い」を「生涯学習フェスタ」として同時開催。 平成27年度に「葦崎市生涯学習振興費補助金交付要綱」を策定。地区公民館運営費補助金と生涯学習推進事業費補助金を一本化。 平成30年度から「みんなで創るにらさきの文化プロジェクト」と称し、芸術鑑賞部門として大型紙芝居劇や創作歴史劇の発表を行っている。令和元年度は、創作歴史劇「王仁塚物語」を開催。 令和2年度から会場を二コリ地下とし、展示部門を実施、期間を従来の2日間から5日間に延長した。 令和3年度はオンラインによる、葦崎市立図書館を使った調べる学習コンクールの発表と絵画・習字の入賞作品発表会を実施。 			
直近の評価結果	内部評価	令和2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	
	評価時の改善案	平成30年度より「みんなで創るにらさきの文化プロジェクト」と称し、芸術鑑賞部門として大型紙芝居劇や創作歴史劇の発表を行っている。元年度は創作歴史劇「王仁塚物語」を開催。好評だが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年度は規模を縮小しフェスタを開催していく。		
	外部評価	令和2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	
	評価時の対応	令和2年度はコロナ禍ということもあり発表部門を中止し展示部門のみ縮小し開催を行った。今後もコロナ禍での開催を念頭に置きオンライン開催を含め発表部門、展示部門の両方が出来る限り多くの市民の参加ができるよう取り組んでいく。		
課長所見	新型コロナウイルス感染症の影響により、生涯学習フェスタにおける発表部門の開催は困難であるが、展示会場内での映像上映による各地区公民館や文化協会の各部での日頃の活動の成果の発表の場の機会の創出を行い、地域での継続した文化芸術活動を支援していく。			

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	地域文化振興事業費	担当課	教育課
事業内容(簡潔に)	市民の芸術文化活動を推進し、地域文化の創造と発信を図る		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	夢を持ち、明日を担う人材を育むまちづくり
	政策	誰もが「生きる」喜びを感じるまちづくり
	施策	文化・芸術の振興
関連する個別計画等		根拠条例等

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民一人ひとりが、自己の人格を磨き豊かな人生を送ることができるよう、生涯学習の理念に基づき男女共学の学びの場としてライフカレッジを開設する。 市民の文化意識の高揚と地域文化の発展を図る。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 毎月第3木曜日に開催。午前中はクラブ活動（書道・俳句・料理など）を行い、午後は講師を招き、講演会を実施。 ライフカレッジの運営は、学生で構成される運営委員会で協議決定する。 自主企画事業「武田の里吹奏楽フェスティバル」や「武田の里音楽祭」を実施。
事業の対象	市民及び市外在住者

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	28,098	32,803	29,507
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	28,098	32,803	29,507
B	担当職員数(職員E) (人)	0.2	0.2	0.2
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	1,343	1,315	1,317
D	総事業費(A+C) (千円)	29,441	34,118	30,824
主な事業費用の説明	武田の里文化振興協会が行う事業に要する経費に対する補助を行う。 平成29年4月より市文化協会及びライフカレッジ事務局を武田の里文化振興協会へ移管。			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 ライフカレッジ学生数	学生数(人)	914	326	466
	2 ライフカレッジ受講者数 (移動学習を除く)	延べ受講人数(人)	7,390	1,474	2,198
	3 地域芸術振興・普及育成事業入場者数	延べ入場者数(人)	5,281	1,369	1,195
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から受講者の上限を設定した。(500名)			
	2	令和2・3年度は受講者の上限を設定したこともあり、受講人数は減少した。			
	3	例年開催している美術展等が新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に伴い中止したことで、元年度後半より入場者数が減少している。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	ライフカレッジ受講者満足度 満足と回答した数/回答者数 (%) 91人 /162人	66.6	60.3	56.1
	2	地域芸術振興普及育成事業 入場者数/定員 (%) 1,195人 /1,345人	83.9	85.2	88.8
	3				
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	毎年学生に対しアンケートを実施。来期講師の希望などを聞き、翌年度の運営などに反映させている。(R2, 3は、コロナ禍において講座が中止や延期を余儀なくされ満足度が下がったと推測される。)			
	2	武田の里音楽祭や吹奏楽フェスティバルは定着した好評な事業であることから、高い入場率をキープしているが、内容がマンネリ化しないよう感染症拡大防止対策を含め工夫していく必要である。			
	3				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和4年度の改善計画 (今後の事業展開説明) ・毎年ライフカレッジ事務局として、学生に対し講師やクラブ活動についてアンケートを行っているため、アンケート結果を踏まえた公演やクラブ活動を計画していく。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、入学者数を制限するなど対策に努めていく。 なお、自主企画事業として市内の芸術活動をしている団体に対し、感染症拡大防止対策を行い、発表の場を提供していく。 ・ライフカレッジの講座にオンライン配信などコロナ禍における新たな開催方法をさらに推進するなど、模索・検討を行う。 ・(一財)武田の里文化振興協会の事務局を市教育課内に移転した。(7月1日)			
改善の経過	・平成20年から、これまでの婦人大学から「武田の里ライフカレッジ」と名称変更し男女共学とした。 また、入学金を4,000円⇒5,000円に変更。 ・平成27年から、子育て世代にも受講しやすいよう託児サービスを開始。また、手話通訳者のサービスも始めた。 ・平成29年から、市文化協会及びライフカレッジ事務局を武田の里文化振興協会へ移管し、ライフカレッジの入学金は市内「5,000円」、市外「6,000円」に変更。 ・令和3年度から、オンライン配信を実施。			
直近の評価結果	内部評価	令和2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	
	評価時の改善案	入学金は学生一律5千円で運営してきたが、市外学生との間に差を設けている。また運営委員について、市外を2名に増やした。		
	外部評価	令和2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	
	評価時の対応	令和2年度は合唱を伴う音楽祭等事業の大半が中止となり、ライフカレッジも募集人員を減らし7月から開講したが、次年度はオンライン開催を含め、感染症対策を徹底して多くの事業が行えるよう取り組んでいく。		
課長所見	教育課内に事務局を移転した(一財)武田の里文化振興協会と連携し、生涯学習担当や中央公民館と一体となった生涯学習・地域文化芸術活動を推進していく必要がある。			

行政評価シート（事務事業評価）			評価年度	4年度
事業名	ふるさと偉人資料館管理運営費	担当課	教育課	
事業内容(簡潔に)	郷土の偉人の業績について調査、研究、収集を行い、後世に継承する。 また、市民等との交流を通じて広く教育及び文化の発展に寄与し、郷土愛を育むことも目的とする。			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	夢を持ち、明日を担う人材を育むまちづくり		
	政策	誰もが「生きる」喜びを感じるまちづくり		
	施策	文化・芸術の振興		
関連する個別計画等		根拠条例等	韮崎市ふるさと偉人資料館条例	

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	郷土の偉人の偉業を顕彰し、後世に伝承していくとともに、市民の交流等を通して広く教育及び文化の発展に寄与することを目的とする。
事業の手段	市民交流センター・ニコリ1階にある、ふるさと偉人資料館の管理運営業務を委託することで、資料の適切な管理及び活用を行うとともに、企画展等を開催し事業の目的の達成をはかる。
事業の対象	対象者：市民及びふるさと偉人資料館に来館する方々

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	8,426	8,255	8,342
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	その他(使用料・借入金ほか)	0	0	0
	一般財源	8,426	8,255	8,342
B	担当職員数(職員E) (人)	0.08	0.05	0.04
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	537	328	263
D	総事業費(A+C) (千円)	8,963	8,583	8,605
主な事業費用の説明	企画展の開催及び資料館の管理への委託費 ※R01:水上達三 ※R02:穂坂直光 ※R03:細田さだの			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 開館日数(日)	年度毎の開館日数	268	236	259
	2 企画展回数(回)		1	1	1
	3 日常的管理部门を除く企画展運営費用(千円)	総事業費-事業費のうち主要人件費	2,026	2,866	3,116
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	令和2年3月以降は、新型コロナウイルス感染症による休館等の影響が出ていると考えられる。月曜、祝日の振替休館日、展示替え作業に伴う休館日、年末年始は休館。基本的に土日祝日は開館しており、利用者が訪れやすいよう図っている。			
	2	実施した企画展の回数。			
	3	企画展の開催により偉人資料館の設立目的を果たすと共に、それに伴う講演会等のイベントを開催することで、企画展への内容理解をはかる。企画展の回数及びイベントに対しては原則ボランティア対応でおこなっていることから、運営上ほぼ妥当である。*R元年度：学芸員試用期間			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	来館者数(人)	6,606 (10,247)	2,200 (9,842)	1,895 (9,078)
	2	開館日1日あたり来館者数	24.6	9.3	7.3
	3				
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	令和2年3月以降は、新型コロナウイルス感染症による来館控えの影響により来館者が減少しているものと推定される。			
	2	令和2年3月以降は、新型コロナウイルス感染症による来館控えの影響により来館者が減少しているものと推定される。			
	3				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)		
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	令和4年度の改善計画(今後の事業展開説明) ・収集した資料の収納方法や活用についての検討。 ・リピーター層とは異なる新たな来館者層への発信方法等の検討。		
改善の経過	・平成26年度から引き続き、教育委員会文化財担当で企画展等の運営について専門的な知見を持って委託者に対し指導を行っている。 ・平成29年度より委託者内にボランティアではない専任の学芸員を置き、調査研究および企画展内容の充実を図った。 ・令和02年度企画展から、小学生の来館者に配慮したパネルを設置する展示構成とした。また、併せて日本遺産「星降る中部高地の縄文世界」の「33番土偶札所巡り」の一施設として位置づけをおこない、来客層の裾野の拡充をはかった。 ・学校の授業の一環として出前講座を年1~2回実施した。		
直近の評価結果	内部評価	令和2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	今後の企画展等の対象となる人物についての資料の収集・分析・収納を行うことのできる体制作りの検討。	
	外部評価	対象外	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の対応	対象外	
課長所見	・来館者数は新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年3月以降、開館していても1日あたりの来館者数は一桁台とコロナ禍前の20~30人台を大きく下回っている。 ・来年度開催予定の「小林一三生誕150周年・小野金六没後100年」記念事業を契機に、市内外に訴求する魅力ある企画展・関連講座の実施の再構築を行い、来館者数を増加に転じる取組みが必要である。		

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	文化財保存事業費	担当課	教育課
事業内容（簡潔に）	地域の指定文化財の保護活動支援及び市内文化財の保存と活用の検討		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	誰もが「生きる」喜びを感じるまちづくり	
	政策	地域文化の創造・継承	
	施策	伝統文化の継承・地域の文化財の保護	
関連する個別計画等	韮崎市歴史文化基本構想	根拠条例等	韮崎市文化財保護条例

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	市内の文化財を保存・活用・継承していくことを通じて、地域のアイデンティティーを高めるとともに、教育及び文化の発展に寄与することを目的とする。
事業の手段	指定文化財の所有者の活動に対し補助金等を交付し、支援を行う。 新規指定文化財の候補について調査を行い、文化財審議委員会に諮る。
事業の対象	指定文化財および、その候補となる文化財ならびに指定文化財の所有者。

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	5,062	1,374	4,562
財源内訳	国・県支出金	99	930	4,024
	その他(使用料・借入金ほか)	0	0	0
	一般財源	4,963	444	538
B	担当職員数(職員E) (人)	0.36	0.36	0.39
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	2,417	2,367	2,566
D	総事業費(A+C) (千円)	7,479	3,741	7,128
主な事業費用の説明	指定文化財の保存等に関する補助金 令和元年度 武田八幡宮本殿修復工事（屋根解体・木部補修・塗装工事ほか） 令和2年度 永岳寺の大カシ緊急対策事業・駒井上野のコナラ保全事業・願成寺仏像修復事業 令和3年度 武田八幡宮受信機取替工事・武田八幡宮境内文化財解説板修理工事・若宮八幡宮本殿保存修理工事・ 武田八幡宮の樹スギ支柱工事			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
ふるさと歴史再発見ウォークの開催数(回)	1	指定登録文化財件数(件)	76 (国5)	78 (国5)	78 (国5)
	2	指定文化財保全事業への補助件数(件)	4	4	5
	3	ふるさと歴史再発見ウォークの開催数(回)	3	1	2
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	令和2年4月に大村家住宅主屋及び土蔵が国登録有形文化財に登録された。			
	2	指定文化財の所有者による保全活動に対する補助対応数。市民の共有財産としてき損等について適切に対応している。			
	3	令和2年度1回目は、新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言を受け中止となった。文化財に触れ合う機会の創出を他の事業(各資料館の企画展等)に関連付けて行うことで、相乗効果も期待できる。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	指定文化財補助金対応割合 (%)	100 (4件)	100 (4件)	100 (5件)
	2	ふるさと歴史再発見ウォーク参加者数 (人)	38	25	45
	3				
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	申請に対し、対応できている。			
	2	令和2年度1回目は新型コロナウイルス感染の影響による緊急事態宣言を受け中止となった。令和3年度は感染症対策をしながら実施した。			
	3				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)	
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)	
	令和4年度の改善計画 (今後の事業展開説明) ・ 市内の文化財について、指定のかかっていないものも含めて、今後の文化財の保存・活用の拠点となる総合的に扱う施設の基本構想の策定を行う。	
改善の経過	・ 平成12年度以降、定期的なふるさと歴史再発見ウォークを開催している。 ・ 平成18年度以降、ふるさと歴史再発見ウォーク資料を冊子化し、参加者のみではなく、図書館での閲覧が可能な状況とした。 ・ 平成23年度に葦崎市歴史文化基本構想を策定。 ・ 令和3年度から青少年社会参加活動 (環境美化活動) と連携し、新府城跡での親子での清掃ボランティア活動に併せて見学会を開催し、小学校期から文化財に触れ、郷土愛を育む取組みを開始した。 ・ 学校教育や公民館活動の他に、子育て支援センターや青少年育成プラザ等との連携を深め、文化財の保存と活用の幅を広げた。	
直近の評価結果	内部評価	令和2年度 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	・ ふるさと歴史再発見ウォークについては、中央公民館のみならず各地域公民館の協力を得て、参加者への分かりやすい解説の向上を図った。 ・ ふるさと歴史再発見ウォークで配布する冊子資料を図書館で閲覧できるようにする取組みを引き続き行った。 ・ 中学校の校外学習時にふるさと歴史再発見ウォークの冊子資料を提供し、文化財担当職員が現地に赴いて解説するなど学校教育との連携を深めた。
	外部評価	対象外 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の対応	対象外
課長所見	周辺施設 (美術館・民間施設) と連携した大村家住宅の利活用や令和4年に国登録記念物に登録された徳島堰と絡めたウォーキングイベントの開催などの機会を通じ、地域への文化財への関心を高め、その保全と活用についての意識を高めていく取組みを継続していく。	

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	社会体育振興事業費	担当課	教育課
事業内容(簡潔に)	地域スポーツ振興組織及び関東大会以上のスポーツ大会に出場する選手（団体）に対する活動支援		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	元気で健やかに暮らせるまちづくり	
	政策	誰もが明るく元気なスポーツのまちづくり	
	施策	スポーツ活動の充実	
関連する個別計画等	韮崎市スポーツ推進計画	根拠条例等	韮崎市スポーツ競技大会出場補助金交付要綱

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	・各種スポーツの普及及び振興を図るため、体育協会、スポーツ少年団におけるスポーツ活動の支援をはじめ、本市を代表して、関東、全国大会へ出場する選手（団体）を支援する。
事業の手段	・市スポーツ推進委員の活動支援（報酬・研修旅費）（20名） ・各種負担金、補助金による各種スポーツ団体等への支援 各種大会研修会参加者負担金 市体育協会補助金 市スポーツ少年団本部補助金 各種大会出場補助金
事業の対象	市スポーツ推進委員、市体育協会、市スポーツ少年団等、本市で活動する選手や団体

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	9,624	9,199	5,871
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	9,624	9,199	5,871
B	担当職員数(職員E) (人)	0.75	0.75	0.75
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	3,777	3,698	3,703
D	総事業費(A+C) (千円)	13,401	12,897	9,574
主な事業費用の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・韮崎市体育協会が行う事業費(韮崎市体育祭り、山梨県体育祭り参加にかかる活動助成) ・韮崎市スポーツ推進委員への報酬等 ・関東大会以上出場費補助金(旅費及び宿泊費の一部補助) 			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 市体育協会登録団体活動支援	各町体協・その他競技団体数	38	37	35
	2 市スポーツ少年団活動支援	スポ少本部登録団体数	13	12	10
	3 各種全国大会等出場支援	助成対象件数	18	0	2
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input checked="" type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	少子高齢化による担い手の確保が困難であったり、人口減少により競技によっては、市体育祭りへ出場できない町も見受けられ、体育協会への登録団体数も減少傾向にある。			
	2	児童、生徒に対するスポーツの普及及び振興を図ることができるが、少子化、コロナ禍における入団者の減少は著しく、休団する団も生じている。			
	3	本市を代表して、関東、全国大会へ出場する選手（団体）を支援することで、本市のPRや地域の活性化にも繋がることから妥当である。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	市体育協会登録団体活動支援	164	0	0
	2	市スポーツ少年団活動支援	213	170	132
	3	各種全国大会等出場支援	1,325	0	200
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	例年、多くの団体が参加しており、市民へのスポーツの普及・振興が図られているが、コロナ禍により令和2、3年度は中止、少子高齢化により競技性の高い種目への参加が困難な町もある。			
	2	少子化、スポーツ団体の多様化、スポーツクラブの発展や、コロナ禍によりスポ少へ登録して活動する児童及び生徒が減少しているが、各団の交流と親睦を兼ねたイベントの開催や団員募集のチラシを配布するなど、広報、周知活動に努めている。			
	3	関東、全国大会等へ出場する競技団体等へ助成を行うことにより、スポーツ活動継続の支援や意欲の向上が図られている。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input checked="" type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する)	
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どのような形で具体化するのか)	
	令和4年度の改善計画 (今後の事業展開説明)	
改善の経過	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化による人口減少社会の到来とともに、従来型の葦崎市体育協会の事業は、将来的に持続可能な組織及び事業とは言えない状況にあるため、現在、葦崎市体育協会改革委員会が設置されており、葦崎市体育協会の在り方について審議している。 ・令和4年3月に設立した葦崎市スポーツコミッションにおいても、第1期5箇年基本計画において「地域スポーツ振興の再生」が掲げられており、併せて、令和5年度から休日の学校部活動が段階的に地域に移行する「地域部活動制度」の導入や、生涯スポーツ振興の拡充を図り、いままでの地域スポーツ振興体制の改革を進めていくこととなる。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度：葦崎市体育協会改革委員会設置 ・令和4年3月19日：葦崎市スポーツコミッションを設立 	
直近の評価結果	内部評価	令和元年度 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input checked="" type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	・今後、各種スポーツの推進の有り方について、スポーツ推進委員等の協力を仰ぎながら、改善策を調査・研究していく。
	外部評価	対象外 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の対応	対象外
課長所見	<p>本市のスポーツ振興組織（体育協会、スポーツ少年団）については、従前からの少子高齢化の影響による担い手や指導者不足に加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う練習・大会等の機会の減少も相俟って、活動の低下や組織の弱体化に拍車がかかっている。</p> <p>子どもから高齢者まで幅広い年代の運動機会の提供、運動の習慣化による市民の健康づくりやウェルネスの実現を目指して、市内スポーツ振興組織の抜本的な改革を、スポーツコミッションの施策展開や地域部活動の地域移行を契機と捉え、早急に推進していく必要がある。</p>	

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	生涯スポーツ推進事業費	担当課	教育課
事業内容(簡潔に)	誰もが気軽に参加できるスポーツの機会を提供し、スポーツを通じた市民の健康増進を図る。		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	元気で健やかに暮らせるまちづくり	
	政策	誰もが明るく元気なスポーツのまちづくり	
	施策	スポーツ活動の充実	
関連する個別計画等	韮崎市スポーツ推進計画	根拠条例等	韮崎市スポーツ推進委員規則

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	市民誰もが参加できるニュースポーツ教室や体力測定会を開催し、スポーツを楽しむ機会の提供と自己体力を知ってもらう中で、スポーツを通じた健康づくりを奨励する。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 各町公民館、体育協会、老人クラブ及び児童センター等からの依頼に対し、スポーツ推進委員を派遣する。ニュースポーツ（ポッチャ・マンカラ・ペタンク・カローリング等）教室で指導する。 スポーツ少年団、各町体育協会及び市内小学校等からの依頼に対し、スポーツ推進委員を派遣する。体力測定会で指導する。 体力測定会及びニュースポーツ教室開催時には、ラジオ体操を行い、スポーツ推進委員が指導することにより、健康づくりに効果のあるラジオ体操の普及促進を図っている。
事業の対象	市民

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	458	2,325	1,098
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	458	2,325	1,098
B	担当職員数(職員E) (人)	0.25	0.25	0.25
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	420	2,736	412
D	総事業費(A+C) (千円)	878	5,061	1,510
主な事業費用の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ニュースポーツ教室及び体力測定会実施にかかる講師への謝金 ・スポーツ推進委員会広報誌(委員会だより)発行経費 ・令和2年度～:会計年度任用職員(パート)人件費 ・令和2年度:スポーツ活動継続支援金(休業協力金) 			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 ニュースポーツ教室の開催	ニュースポーツ教室の実施回数	11	1	3
	2 体力測定会の開催	体力測定会の実施回数	9	0	9
	3 ラジオ体操活動団体	ラジオ体操会の団体数	5	5	5
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	ニュースポーツ及び体力測定会の開催は身体を動かすだけでなく、地域の方々とのコミュニケーションを図ることができ、多様な効果を生み出しているため妥当である。			
	2	体力測定会を毎年、継続して開催することで、自己体力の成長、維持具合がはかられているため妥当である。			
	3	誰でも気軽にでき、健康づくりに効果のあるラジオ体操を継続して行う団体を維持することで、地域を中心に、健康づくりの輪が広がりつつあるため妥当である。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			元年度	2年度	3年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	ニュースポーツ教室の開催	延べ参加人数	690	30	90
	2	体力測定会の開催	延べ参加人数	945	0	692
	3	ラジオ体操活動団体	実参加人数	50	40	60
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	地域により偏りはあるが、幼児から高齢者まで幅広く参加している。コロナ禍により開催回数が減ったことで、人数も減少しているが、回復基調にある。				
	2	コロナ禍により、開催ができない年もあったが、規制が緩和された令和3年度からは、徐々に通常に戻りつつあり、体力測定による自己成長の測定や健康に対する意識が上がっている。				
	3	参加人数は各団体により異なるが、年間を通じて、活動している。コロナ禍においても、一定数がラジオ体操に参加している。				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)	
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)	
	令和4年度の改善計画 (今後の事業展開説明) ・東京2020パラリンピック競技大会において、本市が自転車競技のチェコ共和国代表選手のホストタウンとなったことを契機とし、市民のparasportsへの関心が高まっていることを踏まえ、parasports種目を用いたニュースポーツの普及及び促進に努める。 ・日本parasports協会の補助金を活用し、障害者(生涯)スポーツの用具(備品)を購入。 ・市広報を通じて、市内のラジオ体操会の活動を広く周知し、参加者の拡大と健康意識の向上を図る。 ・令和4年7月24日(日)スポーツ推進委員会主催のラジオ体操講習会(ラジオ体操)を開催(於:市営総合運動場) ・障害者(生涯)スポーツの用具(備品)の購入にかかるparasportsの振興は、教育課だけではなく、福祉課や健康づくり課などの他課と連携、協働のうえ、事業を実施していく。	
改善の経過	・平成27年度にスポーツ推進委員を13名から20名に増員した。 ・ニュースポーツ教室におけるメニューを増加、拡充している。 ・スポーツ推進委員会広報誌(委員会だより)により、体力測定会、ニュースポーツ教室、ラジオ体操を周知している。 ・韮崎市出前塾講座のメニューに、ニュースポーツ教室を入れている。	
直近の評価結果	内部評価	令和元年度 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	組回覧を通じ、市内のラジオ体操会の活動を広く周知し、参加者の拡大を図る。
	外部評価	対象外 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の対応	対象外
課長所見	子どもから高齢者、障がい者まで年齢、性別を問わず気軽にスポーツに親しむきっかけづくりをさらに広げていく必要がある。そのひとつとして、parasports指導者の育成と用具の整備のソフト・ハード両面での取り組みを推進していく。	